

令和6年度当初予算編成過程



さいたま市

【 目 次 】

1	目的	3
2	公表の内容	3
3	本資料について	3
4	令和6年度当初予算編成スケジュール	4
5	予算要求及び査定の状況	
(1)	会計別一覧	5
(2)	款別一覧(一般会計)	6
(3)	局別一覧(一般会計)	7
6	全事務事業の要求と査定経過	
(1)	市長公室	8
(2)	都市戦略本部	11
(3)	総務局	17
(4)	財政局	25
(5)	市民局	34
(6)	スポーツ文化局	42
(7)	保健衛生局	50
(8)	福祉局	65
(9)	子ども未来局	83
(10)	環境局	99
(11)	経済局	111
(12)	都市局	123
(13)	建設局	142
(14)	西区役所	154
(15)	北区役所	157
(16)	大宮区役所	160
(17)	見沼区役所	163
(18)	中央区役所	166
(19)	桜区役所	169
(20)	浦和区役所	172
(21)	南区役所	175
(22)	緑区役所	178
(23)	岩槻区役所	181
(24)	消防局	184

(25)	出納室	191
(26)	教育委員会事務局	193
(27)	議会局	219
(28)	選挙管理委員会事務局	222
(29)	人事委員会事務局	224
(30)	監査事務局	226
(31)	農業委員会事務局	228
(32)	水道局	230
7	用語解説	232

1 目的

本市は行政情報の「見える化」に積極的に取り組んでおり、その一環として、予算編成過程をわかりやすく公表しています。

予算編成において、市民の皆様の税金を無駄にすることなく、いかに効率よく効果的な事業に配分しているか、その意思決定過程を説明・公表することにより、市民の市政への参加促進、市政に対する市民理解と信頼関係の醸成、公正で透明な開かれた市政の発展を目的としています。

2 公表の内容

- (1) 予算要求及び査定の状況（会計別・款別（一般会計）・局・区別（一般会計））
- (2) 全事務事業（一般会計における職員人件費・予備費を除く。）の要求と査定経過

3 本資料について

- (1) 本資料は、令和6年度当初予算編成において、一般会計における職員人件費・予備費を除く全ての事務事業について、各局の予算要求から財政局長・市長査定を経て、議会へ提出した予算案を編成する過程を示したものです。
- (2) 掲載している各事業の内容は、議会へ提出した予算案の内容ですので、査定の結果によっては、変更となっている場合があります。
- (3) 査定とは、各局から要求のあった経費の妥当性などを調査し、決定することをいいます。今回の公表では、財政局長査定額と市長査定額を掲載しています。
- (4) 問い合わせ先
 - ① 事業の内容及び予算要求内容 ⇒ 各事業所管課
 - ② 事業の査定結果 ⇒ 財政課

4 令和6年度当初予算編成スケジュール

日 程	内 容
令和5年9月11日	予算編成方針各局通知
令和5年10月17日	各局要求書提出期限
令和5年12月20日	財政局長内示
令和6年1月12日	市長示達
令和6年2月6日	令和6年2月定例会へ予算案提出

5 予算要求及び査定の状況

(1) 会計別一覧

(単位：千円)

会 計 名		令和6年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	令和6年度 当初予算案
一 般 会 計		727,781,932	706,001,752	712,000,000	712,000,000
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	103,738,867	105,168,000	105,168,000	105,168,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	33,066,463	32,092,000	32,092,000	32,092,000
	介 護 保 険 事 業	103,347,102	103,285,000	104,203,000	104,203,000
	母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業	135,000	135,000	135,000	135,000
	食 肉 中 央 卸 売 市 場 及 び と 畜 場 事 業	592,908	607,000	607,000	607,000
	大 宮 駅 西 口 都 市 改 造 事 業	711,000	701,000	701,000	701,000
	東 浦 和 第 二 土 地 区 画 整 理 事 業	852,000	852,000	852,000	852,000
	浦 和 東 部 第 一 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	609,000	605,000	605,000	605,000
	南 与 野 駅 西 口 土 地 区 画 整 理 事 業	388,000	389,000	389,000	389,000
	指 扇 土 地 区 画 整 理 事 業	789,000	794,000	794,000	794,000
	江 川 土 地 区 画 整 理 事 業	246,000	213,000	213,000	213,000
	大 門 下 野 田 特 定 土 地 区 画 整 理 事 業	235,000	232,000	232,000	232,000
	公 債 管 理	89,461,000	89,461,000	89,461,000	89,461,000
	計	334,171,340	334,534,000	335,452,000	335,452,000
	企 業 会 計	水 道 事 業	51,449,742	51,299,993	51,299,993
病 院 事 業		32,865,782	32,831,558	32,831,558	32,831,558
下 水 道 事 業		50,332,898	50,037,456	50,037,456	50,037,456
計		134,648,422	134,169,007	134,169,007	134,169,007
合 計		1,196,601,694	1,174,704,759	1,181,621,007	1,181,621,007

※水道事業会計における財政局長査定の額は、水道事業管理者査定額とする。

(2) 款別一覧(一般会計)

< 歳入 >

(単位：千円)

款	令和6年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	令和5年度 当初予算額(参考)
1 市 税	282,828,003	282,828,003	282,828,003	284,516,003
2 地 方 譲 与 税	3,028,000	3,028,000	3,028,000	2,945,000
3 利 子 割 交 付 金	108,000	108,000	108,000	126,000
4 配 当 割 交 付 金	1,525,000	1,525,000	1,525,000	1,819,000
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,762,000	1,762,000	1,762,000	1,232,000
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	342,000	342,000	342,000	343,000
7 法 人 事 業 税 交 付 金	2,622,000	2,622,000	2,622,000	2,348,000
8 地 方 消 費 税 交 付 金	30,168,000	30,168,000	30,168,000	32,634,000
9 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	60,000	60,000	60,000	62,000
10 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1	1	1	1
11 環 境 性 能 割 交 付 金	859,000	859,000	859,000	606,000
12 軽 油 引 取 税 交 付 金	6,173,000	6,173,000	6,173,000	6,529,000
13 地 方 特 例 交 付 金	10,405,000	10,405,000	10,405,000	2,051,000
14 地 方 交 付 税	8,400,000	8,400,000	8,400,000	5,800,000
15 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	270,000	270,000	270,000	315,000
16 分 担 金 及 び 負 担 金	4,267,008	4,266,062	4,267,008	4,094,249
17 使 用 料 及 び 手 数 料	8,077,133	7,942,192	8,077,133	7,418,395
18 国 庫 支 出 金	151,602,736	146,795,654	146,597,751	132,160,847
19 県 支 出 金	36,057,907	35,727,904	35,655,421	35,247,574
20 財 産 収 入	7,262,940	7,236,873	7,236,873	1,510,261
21 寄 附 金	896,283	994,075	948,375	414,226
22 繰 入 金	5,842,169	5,836,367	25,896,555	19,811,366
23 繰 越 金	1	1	1	1
24 諸 収 入	44,883,779	44,883,629	44,883,779	50,992,977
25 市 債	80,630,500	89,887,100	89,887,100	76,024,100
合 計	688,070,460	692,119,861	712,000,000	669,000,000

< 歳出 >

(単位：千円)

款	令和6年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	令和5年度 当初予算額(参考)
1 議 会 費	1,370,936	1,359,529	1,359,529	1,359,330
2 総 務 費	39,637,418	37,683,319	38,459,167	43,479,564
3 民 生 費	249,479,436	245,957,102	245,232,308	221,508,836
4 衛 生 費	77,029,000	74,944,386	75,761,761	62,980,242
5 労 働 費	160,117	158,465	158,465	163,455
6 農 林 水 産 業 費	1,528,755	1,446,592	1,315,316	2,241,705
7 商 工 費	32,503,557	32,413,560	32,388,234	38,534,038
8 土 木 費	73,158,264	71,837,050	73,876,239	70,398,952
9 消 防 費	5,732,901	5,535,913	5,535,113	4,697,083
10 教 育 費	58,296,108	48,853,388	52,101,420	43,994,237
11 災 害 復 旧 費	5	5	5	5
12 公 債 費	54,263,059	54,263,059	54,263,059	54,741,706
13 予 備 費	200,000	200,000	200,000	200,000
- 職 員 人 件 費	134,422,376	131,349,384	131,349,384	124,700,847
合 計	727,781,932	706,001,752	712,000,000	669,000,000

(歳入-歳出)	(歳入-歳出)	(歳入-歳出)
△ 39,711,472	△ 13,881,891	0

(3) 局別一覧(一般会計)

(単位：千円)

局	令和6年度 予算要求額	財政局長査定	市長査定	令和6年度 当初予算案	令和5年度 当初予算額(参考)
1 市長公室	532,823	528,387	528,387	528,387	567,905
2 都市戦略本部	9,054,306	8,574,401	8,504,800	8,523,433	6,144,650
3 総務局	5,965,140	6,437,916	6,436,768	6,448,385	6,084,089
4 財政局	57,970,285	57,978,315	57,978,315	57,975,260	63,249,481
5 市民局	5,990,693	5,584,990	5,590,183	5,626,068	6,531,366
6 スポーツ文化局	10,751,185	9,765,839	10,504,643	10,520,705	11,124,118
7 保健衛生局	23,009,400	21,611,246	22,038,058	22,039,436	172,926,049
8 福祉局	144,718,749	142,772,542	143,339,930	143,333,114	
9 子ども未来局	104,760,687	103,184,560	101,913,489	101,899,194	86,809,028
10 環境局	54,019,600	53,333,140	53,859,695	53,722,325	24,754,001
11 経済局	34,212,603	34,039,114	33,899,157	33,882,512	40,957,875
12 都市局	32,468,091	32,007,876	32,020,073	33,373,272	31,528,349
13 建設局	40,690,175	39,829,176	40,402,983	40,502,969	38,870,605
14 西区役所	330,954	327,289	327,289	327,289	314,582
15 北区役所	217,816	229,927	229,927	219,496	228,507
16 大宮区役所	300,906	309,089	309,089	311,635	317,255
17 見沼区役所	349,653	307,012	307,012	307,012	326,210
18 中央区役所	280,457	283,247	283,247	283,247	282,427
19 桜区役所	142,990	143,610	143,610	143,610	155,717
20 浦和区役所	237,749	234,165	234,165	234,165	252,229
21 南区役所	199,882	195,932	195,932	195,932	210,885
22 緑区役所	267,537	271,566	271,566	271,566	297,616
23 岩槻区役所	460,021	458,055	458,055	453,611	914,440
24 消防局	5,732,901	5,535,913	5,538,154	5,535,113	4,697,083
25 出納室	858,119	340,978	340,978	376,850	401,252
26 教育委員会事務局	58,296,108	48,853,388	53,480,416	52,101,420	43,994,237
27 議会局	1,370,936	1,359,529	1,359,529	1,359,529	1,359,330
28 選挙管理委員会事務局	64,107	51,186	51,186	51,101	894,874
29 人事委員会事務局	27,228	26,418	26,418	26,418	27,228
30 監査事務局	9,449	9,045	9,045	9,045	9,482
31 農業委員会事務局	69,006	68,517	68,517	68,517	68,283
一 職員人件費	134,422,376	131,349,384	131,349,384	131,349,384	124,700,847
計	727,781,932	706,001,752	712,000,000	712,000,000	669,000,000

(1) 市長公室

事務事業名 秘書事務事業		予算額 16,591		
局/部/課	市長公室/秘書広報部/秘書課	[要求と査定経過]		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 89		
<事業の目的・内容> 市長・副市長の日程の調整を中心とした秘書業務を行うとともに、市長が市を代表して行う活動の支援を行います。また、市政の振興発展に尽力いただき、顕著な功績のあった方々に対する表彰を行います。		要求	16,591	
		財政局長		16,591
		市長		16,591
		査定区分	A	
		前年度予算額	16,607	
		増減	△ 16	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 広報事業		予算額 358,829		
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広報課	[要求と査定経過]		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 91		
<事業の目的・内容> 広報紙「市報さいたま」、市公式ホームページ、テレビ広報番組をはじめとした様々な広報媒体や手法を活用して、市民に分かりやすく、効果的に情報発信をします。また、情報発信を通じて市の施策や事業に対する市民の関心・共感を高めます。		要求	362,463	
		財政局長		358,829
		市長		358,829
		査定区分	B	
		前年度予算額	345,902	
		増減	12,927	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 広聴事業		予算額 15,554		
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課	[要求と査定経過]		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 93		
<事業の目的・内容> 広く市民の声を聴取し、市民参加の市政を推進するために、市長への提案制度、タウンミーティング、市民意識調査、パブリック・コメントなどの広聴事業を行います。		要求	16,175	
		財政局長		15,554
		市長		15,554
		査定区分	B	
		前年度予算額	67,715	
		増減	△ 52,161	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 コールセンター運営事業		予算額 127,086		
局/部/課	市長公室/秘書広報部/広聴課	[要求と査定経過]		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 93		
<事業の目的・内容> 本庁及び区代表電話を含めた市民からの問合せ等に対して1つの窓口で迅速かつ責任ある対応を行うとともに、市政への要望等を的確に把握し、市民サービスの向上を図ることを目的としたさいたまコールセンターを運営します。		要求	127,086	
		財政局長		127,086
		市長		127,086
		査定区分	A	
		前年度予算額	127,176	
		増減	△ 90	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 東京事務所管理運営事業		予算額	10,327
局/部/課	市長公室/東京事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 10,508
<事業の目的・内容> 市の政策立案、施策・事業の推進及び市政の発展に寄与するため、省庁、指定都市東京事務所等の関係機関との連絡調整を密に行うことにより、市政運営に有益な情報を収集し、速やかに庁内へ情報提供を行います。 また、都内から市に観光客等呼び込むため、都内における市の魅力の発信にも一層取り組みます。		財政局長	10,327
		市長	10,327
		査定区分	B
		前年度予算額	10,505
		増減	△ 178
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(2) 都市戦略本部

事務事業名 都市イメージ向上事業		予算額	29,823
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 93	要求 32,159
<事業の目的・内容> 環境、健康・スポーツ、教育での強みや交通の要衝等の地理的優位性、特色ある地域文化資源等を生かし、都市イメージの向上を図ることができるよう、市民を巻き込み、市の強みや優位性等の魅力を市内外へ発信します。また、市民等の地域への愛着醸成を図ることができるよう取り組みます。		財政局長	29,842
		市長	29,842
		査定区分	B
		前年度予算額	29,474
		増減	349
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 行財政改革推進事業		予算額	10,865
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 95	要求 11,106
<事業の目的・内容> 高品質経営市役所の実現に向けて、業務改善や職員の働き方改革など行財政改革の取組を進めます。		財政局長	10,865
		市長	10,865
		査定区分	B
		前年度予算額	1,770
		増減	9,095
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 民間力活用推進事業		予算額	5,251
局/部/課	都市戦略本部/行財政改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 95	要求 5,832
<事業の目的・内容> 少子高齢化の進展などにより、財政状況が厳しくなる一方で、多様化・複雑化する行政課題に柔軟に対応するため、民間のノウハウやアイデア等を活用して質の高い公共サービスを提供する公民連携の取組を推進します。		財政局長	5,251
		市長	5,251
		査定区分	B
		前年度予算額	6,619
		増減	△ 1,368
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 地下鉄7号線延伸促進事業		予算額	125,354
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 97	要求 186,239
<事業の目的・内容> 国や県、鉄道事業者等と協議を行い、都市鉄道等利便増進法に基づく鉄道事業者による申請手続の早期実現を目指します。 また、鉄道延伸に伴う中間駅周辺のまちづくりを推進します。		財政局長	186,239
		市長	125,354
		査定区分	C
		前年度予算額	104,659
		増減	20,695
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 浦和美園・岩槻地域間成長発展事業		予算額	19,354
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/13目 交通対策費	予算書P. 97	要求 29,895
<事業の目的・内容> 浦和美園から岩槻までの地域の成長・発展を促進させるため、「浦和美園～岩槻地域成長・発展プラン」に位置付けられた実践方策を展開し、地域の魅力を高め、定住人口及び交流人口の創出を図ります。		財政局長	22,214
		市長	22,214
		査定区分	C
		前年度予算額	21,379
		増減	△ 2,025
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 広域行政推進事業		予算額	13,613
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 13,736
<事業の目的・内容> 様々な行政課題に対応していくため、他自治体等と連携し、広域行政を推進します。		財政局長	13,613
		市長	13,613
		査定区分	B
		前年度予算額	10,392
		増減	3,221
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 合併振興基金積立金		予算額	651
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 651
<事業の目的・内容> 市民の連帯強化や一体感の醸成、地域振興のために、合併振興基金の活用を図ります。		財政局長	651
		市長	651
		査定区分	A
		前年度予算額	1,868
		増減	△ 1,217
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 庁舎整備基金積立金		予算額	502,297
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 502,297
<事業の目的・内容> 本庁舎等の更新の時期に備え、庁舎整備に必要な経費の財源に充てるため、基金への積立てを行います。		財政局長	502,297
		市長	502,297
		査定区分	A
		前年度予算額	503,740
		増減	△ 1,443
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 総合振興計画等推進事業		予算額	25,023	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 27,948	
<事業の目的・内容> 総合振興計画基本計画の中間見直しに向けた検討を行います。 また、総合振興計画の着実な推進を図るため、計画に掲げられた事業の進行管理を行います。			財政局長 25,023	
			市長 25,023	
			査定区分	B
			前年度予算額	14,500
			増減	10,523
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 政策推進事務事業		予算額	6,658	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 8,010	
<事業の目的・内容> 本市の交通の結節点に位置するという地の利を生かした広域連携により他地域との交流を図り、東日本全体の地域活性化及び地方創生を推進します。また、「さいたま市CS90+運動」等を推進します。			財政局長 6,658	
			市長 6,658	
			査定区分	B
			前年度予算額	8,521
			増減	△ 1,863
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 新庁舎整備等推進事業		予算額	77,087	
局/部/課	都市戦略本部/都市経営戦略部	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 90,651	
<事業の目的・内容> 令和13年度を目途にした新庁舎の整備及び本庁舎移転後の現庁舎地の利活用について検討を行います。			財政局長 77,087	
			市長 77,087	
			査定区分	B
			前年度予算額	54,465
			増減	22,622
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 情報システム最適化事業		予算額	159,283	
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 243,889	
<事業の目的・内容> 新たなデジタル技術の可能性に着目し、事務の効率化や働き方改革等に資するデジタル技術の活用を推進するとともに、デジタル技術を活用できる人材の育成に取り組みます。 また、更なるコスト削減、安全・安心な情報システムの導入・運用のため、情報システム経費の適正化及び情報セキュリティの教育に取り組みます。			財政局長 160,542	
			市長 160,542	
			査定区分	C
			前年度予算額	113,023
			増減	46,260
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 情報インフラ等環境整備推進事業		予算額	2,076,004
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 2,136,471
<事業の目的・内容> 行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの安定稼働を維持するため、ネットワーク及び端末等の適切な整備等を行います。 また、職員の働きやすさの向上に資する情報システムの整備等を行います。		財政局長	2,052,408
		市長	2,052,408
		査定区分	B
		前年度予算額	2,056,014
		増減	19,990
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報システム整備・運用管理事業		予算額	5,336,839
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 5,619,747
<事業の目的・内容> 政令指定都市にふさわしい行政運営の効率化や質の高い市民サービスの提供を行うことを目的として、情報システムの適切な整備、更改等を行います。 また、各情報システムを一括して運用する統合運用管理による、情報システムの安定的、効率的な運用を行うとともに、PDCAサイクルを実施し、統合運用管理の質の向上を図ります。		財政局長	5,336,542
		市長	5,336,542
		査定区分	B
		前年度予算額	3,035,369
		増減	2,301,470
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境未来都市推進事業		予算額	32,983
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 35,420
<事業の目的・内容> 脱炭素社会の実現に向けて、国内外の都市と連携するとともに、運輸部門からの二酸化炭素排出量を削減するため、次世代自動車普及施策を推進します。		財政局長	35,420
		市長	34,086
		査定区分	B
		前年度予算額	12,391
		増減	20,592
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 スマートシティさいたまモデル推進事業		予算額	54,744
局/部/課	都市戦略本部/未来都市推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/1目 企画総務費	予算書P. 101	要求 62,126
<事業の目的・内容> 「公民+学」の連携・協力のもと、デジタル技術やデータを活用し、住民等が抱える社会課題の解決や脱炭素化の推進を図るスマートシティさいたまモデルを構築し、美園地区の定住・交流・関係人口の増加に繋がります。		財政局長	62,126
		市長	54,744
		査定区分	B
		前年度予算額	73,131
		増減	△ 18,387
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 統計事務事業		予算額	21,149
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/1目 統計調査総務費	予算書P. 113	要求 21,674
<事業の目的・内容> 各種基幹統計調査の結果を取りまとめ、統計情報の利用促進及び行政施策の基礎資料として広く情報提供するとともに、統計調査を円滑に実施するため、登録統計調査員の確保と資質の向上を図ります。また、業務により蓄積した様々なデータや統計データを活用する取組を行うさいたまシティスタットを推進します。		財政局長	21,168
		市長	21,168
		査定区分	B
		前年度予算額	22,344
		増減	△ 1,195
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 基幹統計調査事業		予算額	26,455
局/部/課	都市戦略本部/デジタル改革推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/7項 統計調査費/2目 統計調査費	予算書P. 113	要求 26,455
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計調査を区役所と連携し実施します。		財政局長	26,455
		市長	26,455
		査定区分	A
		前年度予算額	74,991
		増減	△ 48,536
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(3) 総務局

事務事業名 式典事務事業		予算額	1,858
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 89	要求 1,858
<事業の目的・内容> 新年に、市内各界の代表者と市長が一堂に会し、市勢発展に向けて抱負を語り、情報交換の場とすることを目的とした、「さいたま市新年名刺交換会」を開催します。		財政局長	1,858
		市長	1,858
		査定区分	A
		前年度予算額	1,439
		増減	419
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 平和推進事業		予算額	2,270
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 89	要求 2,511
<事業の目的・内容> 「さいたま市平和都市宣言」に基づき、核兵器等の廃絶と世界の恒久平和実現に貢献する取組を展開します。 「さいたま市平和展」及び「さいたま市平和図画・ポスターコンクール」を開催し、戦争の悲惨さやおろかさ、平和の尊さや大切さを後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。		財政局長	2,270
		市長	2,270
		査定区分	B
		前年度予算額	2,331
		増減	△ 61
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 内部統制推進事業		予算額	1,291
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/1目 一般管理費	予算書P. 89	要求 1,304
<事業の目的・内容> 市民に信頼される誠実な行政運営の実現を図るため、職員のコンプライアンス意識の維持・向上に継続して取り組み、各局・区におけるコンプライアンスの取組を支援するとともに、内部統制制度を円滑に運用するための取組を実施します。		財政局長	1,291
		市長	1,291
		査定区分	B
		前年度予算額	1,486
		増減	△ 195
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浄書印刷事業		予算額	88,812
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 89	要求 92,797
<事業の目的・内容> 共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理し、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うとともに、軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、浄書印刷の経費抑制と事務の効率化を図ります。		財政局長	88,685
		市長	88,685
		査定区分	B
		前年度予算額	93,459
		増減	△ 4,647
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 文書管理事業		予算額	756,903
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 89	要求 765,975
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。		財政局長	745,347
		市長	745,347
		査定区分	B
		前年度予算額	588,469
		増減	168,434
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 総務管理事業		予算額	1,429
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 89	要求 1,533
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整や事務遂行に当たり、執務環境を整えることにより、効率的かつ効果的な事務の遂行を支援します。		財政局長	1,429
		市長	1,429
		査定区分	B
		前年度予算額	1,575
		増減	△ 146
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 訟務事務事業		予算額	10,386
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 89	要求 10,408
<事業の目的・内容> 法的な対応及び判断を明確なものとするため、顧問弁護士による法律相談及び弁護士への訴訟委任を実施します。		財政局長	10,386
		市長	10,386
		査定区分	B
		前年度予算額	9,922
		増減	464
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 議案作成等事業		予算額	216
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 89	要求 224
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成します。		財政局長	216
		市長	216
		査定区分	B
		前年度予算額	378
		増減	△ 162
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 法規事務事業		予算額	11,038
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 89	要求 11,048
<事業の目的・内容> 市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行います。また、法令参考図書を整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行います。		財政局長	11,038
		市長	11,038
		査定区分	B
		前年度予算額	11,263
		増減	△ 225
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 行政不服審査事務事業		予算額	2,318
局/部/課	総務局/総務部/法務・コンプライアンス課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/3目 事務管理費	予算書P. 89	要求 2,750
<事業の目的・内容> 市長が審査庁となる不服審査事務を一元的に行うことにより、審査の中立性及び公平性を確保します。		財政局長	2,318
		市長	2,318
		査定区分	B
		前年度予算額	2,830
		増減	△ 512
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 人事管理事務事業		予算額	233,328
局/部/課	総務局/人事部/人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 91	要求 234,610
<事業の目的・内容> 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職管理・定員管理・人事評価・適材適所の人事配置等職員の適正な人事管理を行います。		財政局長	233,328
		市長	233,328
		査定区分	B
		前年度予算額	372,315
		増減	△ 138,987
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 職員安全衛生管理事業		予算額	153,327
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 91	要求 152,184
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促します。		財政局長	153,327
		市長	153,327
		査定区分	A
		前年度予算額	157,439
		増減	△ 4,112
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 公務災害補償及び認定・審査会事務事業		予算額	2,541
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 91	要求 2,541
<事業の目的・内容> さいたま市議会の議員又は非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施及び認定委員会・審査会の開催・運営等、被災職員の損害に対して必要な補償等を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を図ります。		財政局長	2,541
		市長	2,541
		査定区分	A
		前年度予算額	2,614
		増減	△ 73
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 給与管理事業		予算額	91,528
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 91	要求 91,551
<事業の目的・内容> 職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。 また、市長等の給料の額等を審議する、さいたま市特別職報酬等審議会の運営及び人事・給与・福利厚生に関する事務を行う総務事務センターの運営を行います。		財政局長	91,528
		市長	91,528
		査定区分	B
		前年度予算額	93,094
		増減	△ 1,566
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 職員福利厚生事業		予算額	2,201
局/部/課	総務局/人事部/職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 91	要求 4,269
<事業の目的・内容> 職員の元気回復を図り、公務能率の増進に資することを目的に、適正な福利厚生事業を実施します。		財政局長	2,201
		市長	2,201
		査定区分	D
		前年度予算額	1,953
		増減	248
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 職員研修事業（人材育成課）		予算額	22,265
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 91	要求 22,904
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に対応できるよう職員の育成を図るため、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施します。		財政局長	22,265
		市長	22,265
		査定区分	B
		前年度予算額	22,318
		増減	△ 53
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 職員研修センター管理運営事業		予算額	35,334
局/部/課	総務局/人事部/人材育成課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/5目 人事管理費	予算書P. 91	要求 39,007
<事業の目的・内容> 職員研修センターの施設及び設備の維持管理を行います。			財政局長 35,334
			市長 35,334
		査定区分	B
		前年度予算額	43,296
		増減	△ 7,962
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 外部監査事業		予算額	17,000
局/部/課	総務局/総務部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 95	要求 17,000
<事業の目的・内容> 地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である公認会計士、弁護士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。			財政局長 17,000
			市長 17,000
		査定区分	A
		前年度予算額	17,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市史編さん事業		予算額	55,889
局/部/課	総務局/総務部/アーカイブズセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 95	要求 56,393
<事業の目的・内容> 本市の歴史の変遷の過程を記録し未来へ継承するため、「さいたま市史」を編さんします。また、歴史資料を収集し、適切に整理・保存するとともに市民共有の知的資源として活用を図ります。			財政局長 55,889
			市長 55,889
		査定区分	B
		前年度予算額	57,891
		増減	△ 2,002
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 情報公開制度推進事業		予算額	43,699
局/部/課	総務局/総務部/行政透明推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/9目 行政管理費	予算書P. 95	要求 43,758
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市政に関する正確で分かりやすい情報を市民が迅速かつ容易に得られるよう市政の「見える化」を推進します。また、情報公開・個人情報保護審査会等の附属機関の運営を行います。			財政局長 43,699
			市長 43,699
		査定区分	B
		前年度予算額	44,311
		増減	△ 612
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 危機対策事業		予算額	23,367
局/部/課	総務局/危機管理部/危機管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 115	要求 27,373
<事業の目的・内容> 危機管理体制の拠点施設となる「さいたま市危機管理センター」を運用し、自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を充実させるとともに、職員の危機管理意識の向上・強化を図ります。さらに、市民が安全に安心して暮らせる地域社会を実現するため、セーフコミュニティ事業を推進していきます。		財政局長	23,367
		市長	23,367
		査定区分	B
		前年度予算額	22,855
		増減	512
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 防災対策事業		予算額	192,198
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 115	要求 206,113
<事業の目的・内容> さいたま市被害想定調査の結果による避難者数を基に、計画的かつ近年の大規模災害を踏まえた備蓄に努めるとともに、避難所の防災倉庫のほか、拠点備蓄倉庫等の保守管理を行います。また、災害時において住民が迅速かつ適切な避難行動をとることができるように、防災行政無線の運用・管理や防災アプリ等のICTを活用した防災啓発及び情報伝達などを行います。		財政局長	192,250
		市長	192,250
		査定区分	B
		前年度予算額	458,871
		増減	△ 266,673
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 防災訓練事業		予算額	46,718
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 115	要求 51,392
<事業の目的・内容> 地域防災計画に基づき、防災体制の充実強化及び防災関係機関相互の連携強化を図るとともに、災害対応力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に関連する訓練を実施します。		財政局長	46,737
		市長	46,737
		査定区分	B
		前年度予算額	49,002
		増減	△ 2,284
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自主防災組織育成事業		予算額	124,286
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 115	要求 126,417
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」のスローガンのもと、災害時に地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、地域防災力向上の担い手である防災アドバイザーを自主防災組織等に派遣し、地区防災計画の策定支援やDIG、HUG等の図上訓練を実施することで、地域防災力の向上を図ります。		財政局長	124,286
		市長	124,286
		査定区分	B
		前年度予算額	128,168
		増減	△ 3,882
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 災害応急対策事業		予算額	3
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 115	要求 3
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めることを目的とします。		財政局長	3
		市長	3
		査定区分	A
		前年度予算額	3
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 災害救助基金積立金		予算額	16,686
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/9項 危機管理費/1目 防災総務費	予算書P. 115	要求 16,686
<事業の目的・内容> 本市が大規模災害で被災した際に、災害救助法の規定による救助に要する費用の支弁等の財源に充てるため、災害救助法第22条の規定により、救助実施市として必要となる災害救助基金を積み立てます。		財政局長	16,686
		市長	16,686
		査定区分	A
		前年度予算額	13,160
		増減	3,526
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(4) 財政局

事務事業名 予算編成及び執行管理事業		予算額	8,419
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 93	要求 8,419
<事業の目的・内容> 予算編成にかかる各種調製作業及び執行管理における事務を行うとともに、市議会における予算案の審議において必要となる予算書及び予算案の概要を作成します。併せて、積極的な行政情報の「見える化」を推進します。		財政局長	8,419
		市長	8,419
		査定区分	A
		前年度予算額	8,688
		増減	△ 269
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 個人版ふるさと納税事業		予算額	386,473
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 93	要求 330,346
<事業の目的・内容> 個人版ふるさと納税を通じて、本市の魅力発信の強化、地域産業の活性化や交流人口の増加につなげながら、寄附金の受入拡大により財源の確保を図ります。		財政局長	386,473
		市長	386,473
		査定区分	A
		前年度予算額	87,706
		増減	298,767
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 工事等契約関係及び業者登録管理事業		予算額	19,122
局/部/課	財政局/契約管理部/契約課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 93	要求 20,688
<事業の目的・内容> 建設工事等について、公正性・競争性・透明性の確保に努めた業者選定、入札及び契約事務を行うとともに、入札制度に係る調査、研究等を行います。 また、本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登録し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。		財政局長	19,122
		市長	19,122
		査定区分	B
		前年度予算額	16,759
		増減	2,363
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 物品購入等・業務委託契約事務事業		予算額	15,265
局/部/課	財政局/契約管理部/調達課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 93	要求 15,668
<事業の目的・内容> 物品購入等・業務委託契約事務について、一層の公正性・競争性・透明性の確保に努め、業者選定及び入札を行い、適正な事務執行を図るため、各所管課に対し支援を行います。		財政局長	15,265
		市長	15,265
		査定区分	B
		前年度予算額	751
		増減	14,514
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 工事検査事業		予算額	8,876
局/部/課	財政局/契約管理部/工事検査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/7目 財政管理費	予算書P. 93	要求 9,047
<事業の目的・内容> 公共工事の品質確保を促進するとともに、請負契約の適正な履行を確保するため、工事検査業務を厳正かつ公平に行います。		財政局長	8,876
		市長	8,876
		査定区分	B
		前年度予算額	4,270
		増減	4,606
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公有財産管理事業		予算額	120,964
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 93	要求 123,091
<事業の目的・内容> 公有財産の管理・取得・処分を適正に行うとともに、効果的な財産の利活用を図ります。		財政局長	120,969
		市長	120,969
		査定区分	B
		前年度予算額	129,411
		増減	△ 8,447
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 財産評価委員会運営事業		予算額	535
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 93	要求 535
<事業の目的・内容> 不動産の取得又は処分に関する価格の適正を期するため、財産評価委員会を開催し、財産の価格の審議を行います。		財政局長	535
		市長	535
		査定区分	A
		前年度予算額	668
		増減	△ 133
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公共施設マネジメント推進事業		予算額	7,991
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 93	要求 8,061
<事業の目的・内容> 「さいたま市公共施設マネジメント計画・第2次アクションプラン」に基づき、全市的・総合的な視点で公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。		財政局長	7,991
		市長	7,991
		査定区分	B
		前年度予算額	9,222
		増減	△ 1,231
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 公共施設マネジメント基金積立金		予算額	1,991
局/部/課	財政局/財政部/資産経営課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 93	要求 1,991
<事業の目的・内容> 公共施設の計画的な保全及び更新に必要な経費の財源並びに基金を金融機関に預け入れたこと等により生じた利子について、積立てを行います。		財政局長	1,991
		市長	1,991
		査定区分	A
		前年度予算額	5,008,483
		増減	△ 5,006,492
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 庁舎管理事業		予算額	684,952
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 93	要求 687,253
<事業の目的・内容> 本庁舎を安全で効率の良い施設として維持するため、適正な管理運営を行います。		財政局長	684,941
		市長	684,941
		査定区分	B
		前年度予算額	1,104,510
		増減	△ 419,558
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 庁用自動車等管理事業		予算額	111,565
局/部/課	財政局/財政部/庁舎管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/8目 財産管理費	予算書P. 93	要求 111,587
<事業の目的・内容> 本庁舎及び区役所の車両管理業務と自動車保険手続を行います。		財政局長	111,565
		市長	111,565
		査定区分	B
		前年度予算額	114,378
		増減	△ 2,813
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 財政調整基金積立金		予算額	6,907
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/17目 財政調整基金費	予算書P. 101	要求 6,907
<事業の目的・内容> 年度間の財源調整等のために積み立てている財政調整基金に対し、積立てを行います。		財政局長	6,907
		市長	6,907
		査定区分	A
		前年度予算額	13,100
		増減	△ 6,193
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 減債基金積立金		予算額	1,648
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/18目 減債基金費	予算書P. 101	要求 1,648
<事業の目的・内容> 市債の償還に必要な財源を確保し、将来にわたる財政の健全な運営を行うための基金に対して、積立てを行います。			財政局長 1,648
			市長 1,648
		査定区分	A
		前年度予算額	685
		増減	963
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 固定資産評価審査委員会事業		予算額	967
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/1目 税務総務費	予算書P. 103	要求 970
<事業の目的・内容> 固定資産税・都市計画税において、固定資産課税台帳に登録された価格に関する納税者からの審査申出に対し、固定資産評価審査委員会を開催して申出内容を審査・決定します。			財政局長 967
			市長 967
		査定区分	B
		前年度予算額	244
		増減	723
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 税務管理事業		予算額	106,343
局/部/課	財政局/税務部/税制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 105	要求 105,305
<事業の目的・内容> 賦課徴収に係る事務を円滑に進める上での総合調整、税の啓発や研修等を行います。			財政局長 104,939
			市長 104,939
		査定区分	B
		前年度予算額	75,636
		増減	30,707
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 個人市民税賦課事業		予算額	381,139
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税費/2目 賦課徴収費	予算書P. 105	要求 419,271
<事業の目的・内容> 賦課期日(1月1日)現在における市内に住所を有する個人や市内に住所を有しないが、事務所・事業所又は家屋敷を有する個人から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。			財政局長 382,339
			市長 382,339
		査定区分	B
		前年度予算額	252,009
		増減	129,130
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 法人市民税等賦課事業		予算額	6,102
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 105	要求 6,297
<事業の目的・内容> 法人市民税、市たばこ税、入湯税及び事業所税の納税義務者等から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	6,102
		市長	6,102
		査定区分	B
		前年度予算額	11,214
		増減	△ 5,112
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 軽自動車税賦課事業		予算額	55,445
局/部/課	財政局/税務部/市民税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 105	要求 55,639
<事業の目的・内容> 賦課期日（4月1日）現在における市内に定置場のある軽自動車等の所有者又は使用者から提出された申告書等の課税資料の内容を精査し、適正な課税を行います。		財政局長	55,445
		市長	55,445
		査定区分	B
		前年度予算額	48,992
		増減	6,453
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 固定資産税及び都市計画税賦課事業		予算額	233,311
局/部/課	財政局/税務部/固定資産税課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 105	要求 235,234
<事業の目的・内容> 市内に存在する固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地・家屋の現況調査及び償却資産の申告内容の確認と調査を実施し、賦課期日（1月1日）現在の課税客体の把握に努め、適正な課税を行います。		財政局長	233,311
		市長	233,311
		査定区分	B
		前年度予算額	177,308
		増減	56,003
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 収納対策事業		予算額	239,186
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴収費	予算書P. 105	要求 244,269
<事業の目的・内容> 市税等の収納率向上と収入未済額圧縮を図るため、収納対策の企画立案及び推進、口座振替及び電子納税の推進、納税コールセンターの運営等を行います。また、「さいたま市債権回収対策基本計画」に基づき、市税等以外の債権所管課への支援を行います。		財政局長	242,451
		市長	242,451
		査定区分	B
		前年度予算額	238,741
		増減	445
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市税還付金及び還付加算金		予算額	1,115,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/3項 徴税费/2目 賦課徴收費	予算書P. 105	要求 1,115,000
<事業の目的・内容> 市税等の収納管理を適正に行うため、課税更正等により生じる還付金及び還付加算金を還付又は充当します。		財政局長	1,115,000
		市長	1,115,000
		査定区分	A
		前年度予算額	1,005,000
		増減	110,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	51,403,771
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/1目 元金	予算書P. 199	要求 51,403,771
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の元金償還及び市場公募地方債の満期一括償還に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		財政局長	51,403,771
		市長	51,403,771
		査定区分	A
		前年度予算額	52,664,459
		増減	△ 1,260,688
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 一時借入金利子		予算額	6,757
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	要求 6,757
<事業の目的・内容> 金融機関等から借り入れた一時借入金の利子の支払を行います。		財政局長	6,757
		市長	6,757
		査定区分	A
		前年度予算額	14,892
		増減	△ 8,135
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	2,691,489
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/2目 利子	予算書P. 199	要求 2,691,489
<事業の目的・内容> 普通建設事業等の世代間負担の公平を確保するため、借り入れた市債の利子の支払に要する経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		財政局長	2,691,489
		市長	2,691,489
		査定区分	A
		前年度予算額	1,956,680
		増減	734,809
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公債管理特別会計繰出金		予算額	161,042
局/部/課	財政局/財政部/財政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	12款 公債費/1項 公債費/3目 公債諸費	予算書P. 199	要求 161,042
<事業の目的・内容> 市場公募地方債の発行等に要する諸経費について、公債管理特別会計に対して繰出しを行います。		財政局長	161,042
		市長	161,042
		査定区分	A
		前年度予算額	105,675
		増減	55,367
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 公債管理特別会計		予算額	89,461,000
局/部/課	財政局/財政部/財政課	予算書P. 661	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 一般会計、特別会計及び企業会計において借り入れた市債の元利償還を一括して行います。また、借換債の発行、減債基金への積立て、当該積立金に係る運用益の経理の明確化など、市債管理事務を適切に行います。		要求	89,461,000
		財政局長	89,461,000
		市長	89,461,000
		査定区分	A
		前年度予算額	89,386,000
		増減	75,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(5) 市 民 局

事務事業名 住民相談事業		予算額	27,005	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/6目 広報広聴費	予算書P. 93	要求 27,154	
<事業の目的・内容> 多様化する市民からの相談に対して、各区役所暮らし応援室等において専門相談窓口を設け、個々のケースに即した助言・回答を行い、市民生活の安定に努めます。			財政局長 27,038	
			市長 27,038	
			査定区分	B
			前年度予算額	27,771
			増減	△ 766
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 男女共同参画推進事業		予算額	4,058	
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P. 95	要求 4,099	
<事業の目的・内容> 「さいたま市男女共同参画のまちづくり条例」や「第5次さいたま市男女共同参画のまちづくりプラン」に基づき、本市における男女共同参画社会の実現に向け、推進体制の充実や意識啓発等により、あらゆる分野における男女共同参画を推進します。			財政局長 4,058	
			市長 4,058	
			査定区分	B
			前年度予算額	7,354
			増減	△ 3,296
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 男女共同参画推進センター管理運営事業		予算額	4,621	
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P. 95	要求 4,621	
<事業の目的・内容> 男女共同参画を推進するための拠点施設である男女共同参画推進センターにおいて、男女共同参画社会の実現に向け、情報収集・提供、学習・研修、団体活動・交流支援などの各種事業の充実を図ります。			財政局長 4,621	
			市長 4,621	
			査定区分	A
			前年度予算額	4,835
			増減	△ 214
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 相談・DV防止事業		予算額	5,048	
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/10目 男女共同参画推進費	予算書P. 95	要求 5,048	
<事業の目的・内容> 男女共同参画に関する各種相談を実施します。DVの防止や被害者の自立に向けた支援の充実を図るとともに、「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」の施行に伴い、複合的な問題を抱えた女性に寄り添った相談支援の充実を図ります。			財政局長 5,048	
			市長 5,048	
			査定区分	A
			前年度予算額	5,993
			増減	△ 945
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 防犯対策事業		予算額	43,064
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求 43,360
<事業の目的・内容> 安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するために、効率的なデータの活用や、本市が、市民、事業者、警察等関係機関との連携の下、広報啓発活動を通じて、特殊詐欺被害をはじめとした市民の防犯や暴力排除意識の向上を図るとともに、自治会の防犯カメラ設置に対する支援を行うなど、地域における自主防犯活動の支援や暴力排除活動を推進します。		財政局長	43,360
		市長	43,064
		査定区分	B
		前年度予算額	45,170
		増減	△ 2,106
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 犯罪被害者等支援事業		予算額	2,924
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求 3,824
<事業の目的・内容> 犯罪被害者等の被害の軽減や回復を図るため、相談や見舞金の支給などを行うとともに、犯罪被害者等が置かれている状況と支援の必要性について市民に理解を深めてもらうため、広報啓発を行います。		財政局長	2,924
		市長	2,924
		査定区分	C
		前年度予算額	9,029
		増減	△ 6,105
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自治振興事業		予算額	369,286
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求 368,058
<事業の目的・内容> 「さいたま市自治会等の振興を通じた地域社会の活性化の推進に関する条例」に基づき、地域住民で自主的・自立的に組織される自治会及びその連合組織の活動を支援することにより、地域社会の発展と市民福祉の向上を図ります。		財政局長	365,029
		市長	368,091
		査定区分	A
		前年度予算額	384,555
		増減	△ 15,269
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 南浦和コミュニティセンター外19施設管理運営事業		予算額	1,466,766
局/部/課	市民局/市民生活部/コミュニティ推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求 1,454,701
<事業の目的・内容> コミュニティ活動を推進していくため、生涯学習・地域交流・地域支援機能の充実に努めるとともに、コミュニティ活動等の場を提供します。		財政局長	1,447,051
		市長	1,447,051
		査定区分	B
		前年度予算額	1,937,657
		増減	△ 470,891
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 コムナーレ管理運営調整事業		予算額	243,538
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求 245,799
<事業の目的・内容> 複合公共施設「コムナーレ」における清掃、設備保守やストリームビル管理組合への負担金の支払などの業務と、浦和駅東口駅前市民広場の管理運営に係る業務を行い、地域住民をはじめとした市民の交流拠点として、コミュニティの醸成とにぎわいの創出を図ります。		財政局長	243,538
		市長	243,538
		査定区分	B
		前年度予算額	218,467
		増減	25,071
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消費者行政推進事業		予算額	15,628
局/部/課	市民局/市民生活部/消費生活総合センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求 15,762
<事業の目的・内容> 「第3期さいたま市消費生活基本計画」に基づき、消費生活相談の市民への周知と内容の充実を図ることで、安全・安心な消費生活の確保に努めます。また、悪質商法に狙われやすい高齢者、成年年齢引下げに伴い消費者トラブルの増加が懸念される若年者などに向けた様々な啓発活動を実施することにより、消費者トラブルの防止につなげます。		財政局長	15,661
		市長	15,661
		査定区分	B
		前年度予算額	18,875
		増減	△ 3,247
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 交通安全推進事業		予算額	85,199
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 97	要求 90,191
<事業の目的・内容> 交通安全の一層の推進を図るため、交通安全推進団体及び関係機関との連携により、各種イベントなどを通じて交通安全意識の普及・啓発を行います。		財政局長	85,199
		市長	85,199
		査定区分	B
		前年度予算額	86,421
		増減	△ 1,222
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 交通安全施設設置及び維持管理事業		予算額	967,255
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/12目 交通安全費	予算書P. 97	要求 1,222,538
<事業の目的・内容> 市民からの要望や、交通事故データの活用により、事故が発生するおそれのある場所に、公衆街路灯、道路反射鏡、路面表示等の各種交通安全施設を設置するとともに、維持管理を行います。		財政局長	964,828
		市長	967,255
		査定区分	C
		前年度予算額	1,207,287
		増減	△ 240,032
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 大宮ソニック市民ホール管理運営事業		予算額	19,009	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求 19,009	
<事業の目的・内容> ソニックシティビル内に設置している大宮ソニック市民ホールの管理運営を指定管理者が行い、市民文化の向上及び市民相互の交流の促進を図ります。			財政局長 19,009	
			市長 19,009	
			査定区分	A
			前年度予算額	23,760
			増減	△ 4,751
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 国内交流推進事業		予算額	2,528	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P. 99	要求 2,528	
<事業の目的・内容> 国内友好都市（福島県南会津町、新潟県南魚沼市、千葉県鴨川市、群馬県みなかみ町）で開催されるイベントへの参加や、市内各種イベントにおける物産品の販売等を通じて交流の推進を図ります。			財政局長 2,528	
			市長 2,528	
			査定区分	A
			前年度予算額	2,717
			増減	△ 189
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 保養施設管理運営事業		予算額	522,787	
局/部/課	市民局/市民生活部/市民生活安全課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/15目 市民保養施設費	予算書P. 99	要求 596,640	
<事業の目的・内容> 市民の健康の増進及びレクリエーションの促進を図るため、保養施設であるホテル南郷外2施設の管理運営を指定管理者が行います。			財政局長 522,820	
			市長 522,820	
			査定区分	B
			前年度予算額	253,402
			増減	269,385
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 人権政策推進事業		予算額	11,040	
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費	予算書P. 101	要求 11,040	
<事業の目的・内容> 様々な人権課題が依然として社会に根強く存在するとともに、社会の情報化、複雑化により、新たな人権課題が顕在化しています。こうした課題の解決には、市民一人ひとりの人権尊重意識を高める必要があるため、講演会や研修会の開催等により、人権啓発を推進します。			財政局長 11,040	
			市長 11,040	
			査定区分	A
			前年度予算額	10,974
			増減	66
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 三つ和会館管理運営事業		予算額 11,927
局/部/課	市民局/市民生活部/人権政策・男女共同参画課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/16目 人権政策推進費 予算書P. 101	要求 15,317
<事業の目的・内容> 様々な人権課題に対する理解を深めるための人権啓発の拠点施設として、講演会や講座を開催するとともに、近隣地域住民の交流活動を促進することにより、人権尊重意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。		財政局長 11,927
		市長 11,927
		査定区分 C
		前年度予算額 11,664
		増減 263
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	
事務事業名 市民活動等支援事業		予算額 10,566
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費 予算書P. 103	要求 10,593
<事業の目的・内容> 市民活動団体と行政による協働事業に対して助成を行うマッチングファンド事業の実施、市民活動推進委員会の運営、NPO法人の認証等事務の実施、市民活動及び協働に関する意識啓発等を行い、市民活動及び協働の推進を図ります。		財政局長 10,541
		市長 10,541
		査定区分 B
		前年度予算額 9,486
		増減 1,080
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 市民活動サポートセンター管理運営事業		予算額 72,067
局/部/課	市民局/市民生活部/市民協働推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/3目 市民活動推進費 予算書P. 103	要求 72,067
<事業の目的・内容> 市民活動サポートセンターの管理運営を指定管理者が行い、市民活動を支援し、その活性化を図ります。		財政局長 72,067
		市長 72,067
		査定区分 A
		前年度予算額 72,047
		増減 20
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。	
事務事業名 戸籍住民基本台帳事務事業		予算額 833,537
局/部/課	市民局/区政推進部	[要求と査定経過]
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費 予算書P. 105	要求 836,238
<事業の目的・内容> 行政サービスや社会生活の基礎となる、戸籍、住民基本台帳及びマイナンバーカード等に関する事務を正確かつ迅速に行います。 また、住民票の写し等の証明書を区役所等の窓口以外でも発行できるようにするため、コンビニエンスストアでの証明書交付を実施し、市民サービスの向上を目指します。 <特記事項>		財政局長 833,117
		市長 833,117
		査定区分 B
		前年度予算額 906,213
		増減 △ 72,676
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 町名表示事業		予算額	24,047	
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 105	要求 24,113	
<事業の目的・内容> 分かりやすい住所の表示に向け、今後予定されている地番と切り離れた分かりやすい住所の表示への切替えや、区画整理の完了による町名町界や地番を変更する場合、その手続を行います。 また、街区表示板等の維持管理を行います。			財政局長 24,047	
			市長 24,047	
			査定区分	B
			前年度予算額	6,393
			増減	17,654
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 郵便局証明書等発行事務事業		予算額	26,023	
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/1目 戸籍住民基本台帳費	予算書P. 105	要求 26,279	
<事業の目的・内容> 日本郵便株式会社との協定により、さいたま市内の27郵便局に住民票の写し等の証明書発行事務を委託し、市民サービスの向上を目指します。			財政局長 26,023	
			市長 26,023	
			査定区分	B
			前年度予算額	29,426
			増減	△ 3,403
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 支所等管理運営事業		予算額	136,319	
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/4項 戸籍住民基本台帳費/2目 支所費	予算書P. 107	要求 127,519	
<事業の目的・内容> 区役所から離れた地域の市民の利便を図るため、支所及び市民の窓口において、各種行政サービスを提供します。			財政局長 126,780	
			市長 126,780	
			査定区分	B
			前年度予算額	133,108
			増減	3,211
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 区役所管理事業		予算額	146,984	
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 186,805	
<事業の目的・内容> 区役所に係る総合調整を行い、区行政の円滑な運営を図ります。			財政局長 141,894	
			市長 141,894	
			査定区分	C
			前年度予算額	558,327
			増減	△ 411,343
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区役所管理事業（区政推進部）		予算額	568,371
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 570,919
<事業の目的・内容> 様々な交流を創出し、効率的な施設運営や質の高いサービスを提供するため、PFI事業契約による維持管理・運営を行います。		財政局長	568,371
		市長	568,371
		査定区分	B
		前年度予算額	543,636
		増減	24,735
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 区まちづくり推進事業		予算額	6,471
局/部/課	市民局/区政推進部	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 6,471
<事業の目的・内容> 区の案内図、公共施設、関係事業所、教育施設、イベント等の市民生活に必要な情報を掲載したガイドマップを作製し、提供することにより、市民満足度向上を図ります。		財政局長	6,471
		市長	6,471
		査定区分	A
		前年度予算額	16,799
		増減	△ 10,328
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(6) スポーツ文化局

事務事業名 文化芸術都市創造事業			予算額	105,852	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求	30,834	
<事業の目的・内容> 市民等が生き生きと心豊かに暮らせる文化芸術都市を創造するため、さいたま市文化芸術都市創造条例に定める基本理念に則り、文化芸術都市の創造に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。			財政局長	30,670	
			市長		30,670
			査定区分	B	
			前年度予算額		53,580
			増減		52,272
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 文化芸術都市創造基金積立金			予算額	7,576	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求	7,576	
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			財政局長	7,576	
			市長		7,576
			査定区分	A	
			前年度予算額		1,195
			増減		6,381
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 文化政策推進事業			予算額	11,934	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化政策室		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/11目 自治振興費	予算書P. 95	要求	122,499	
<事業の目的・内容> 文化芸術都市の創造に関する政策について調査・審議するため、文化芸術都市創造審議会等を開催するほか、文化芸術都市創造計画の進行管理等を行います。また、大宮盆栽の振興等、文化芸術都市の創造に向けた中核となる事業を推進します。			財政局長	77,150	
			市長		87,135
			査定区分	C	
			前年度予算額		547,749
			増減		△ 535,815
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 文化会館管理運営事業			予算額	5,892,669	
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求	5,923,240	
<事業の目的・内容> 文化センター、市民会館おおみや、市民会館いわつきについて、利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、指定管理者制度を活用しながら適切な管理運営を行います。また、市民会館うらわについて、耐震性等に課題を抱える旧施設の解体工事及び新施設への機能移転を実施します。			財政局長	5,892,669	
			市長		5,892,669
			査定区分	B	
			前年度予算額		7,063,481
			増減		△ 1,170,812
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 プラザイースト外1施設管理運営事業			予算額	577,652
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求	590,352
<事業の目的・内容> プラザイースト及びプラザウエストについて、利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、指定管理者制度を活用しながら適切な管理運営を行います。			財政局長	577,652
			市長	577,652
			査定区分	B
			前年度予算額	585,008
			増減	△ 7,356
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 恭慶館外2施設管理運営事業			予算額	59,977
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求	62,177
<事業の目的・内容> 恭慶館、氷川の杜文化館及び盆栽四季の家について、利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、指定管理者制度を活用しながら適切な管理運営を行います。			財政局長	59,977
			市長	59,977
			査定区分	B
			前年度予算額	74,059
			増減	△ 14,082
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 漫画会館管理運営事業			予算額	15,514
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求	16,728
<事業の目的・内容> 漫画会館の適切な運営と日本近代漫画の先駆者である北沢楽天の作品や漫画関係資料の収集、管理を行います。 また、北沢楽天の顕彰と漫画文化振興のため、収蔵品等の展示や企画漫画展、公募漫画作品展、漫画講座を開催します。			財政局長	15,589
			市長	15,589
			査定区分	B
			前年度予算額	16,578
			増減	△ 1,064
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 プラザノース管理運営事業			予算額	465,212
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化振興課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求	466,812
<事業の目的・内容> プラザノースについて、利用者サービスの向上及び本市の文化振興を図るため、指定管理者制度を活用しながら適切な管理運営を行います。			財政局長	444,250
			市長	465,212
			査定区分	B
			前年度予算額	452,244
			増減	12,968
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 文化施設整備事業			予算額	5,979
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/文化政策室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求	14,542
<事業の目的・内容> 文化芸術都市創造の拠点となる美術館等文化芸術創造拠点の整備・拡充を行います。			財政局長	5,979
			市長	5,979
			査定区分	D
			前年度予算額	2,846
			増減	3,133
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 岩槻人形博物館管理運営事業			予算額	118,752
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/岩槻人形博物館		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求	130,659
<事業の目的・内容> 「人形のまち」として知られる岩槻で、人形文化の振興を図るため、岩槻人形博物館において、人と人形の歴史を調査・研究し、その成果について展示等を通じて広く公開することで、人々の人形への親しみを醸成し、人形文化を未来へと継承することを目的に、人形文化の拠点施設の管理運営を行います。			財政局長	118,877
			市長	118,877
			査定区分	B
			前年度予算額	138,421
			増減	△ 19,669
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 大宮盆栽美術館管理運営事業			予算額	112,453
局/部/課	スポーツ文化局/文化部/大宮盆栽美術館		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/14目 生活文化施設費	予算書P. 99	要求	177,472
<事業の目的・内容> 本市の貴重な地域資源である盆栽、その他の盆栽文化に関する資料等を収集・調査・研究し、展覧会等を開催することで、盆栽文化を国内外に発信します。また、大宮盆栽村の拠点施設でもある大宮盆栽美術館の管理・運営を行うとともに、盆栽文化を学ぶさいたま国際盆栽アカデミーを運営し、盆栽文化の振興を図ります。			財政局長	85,685
			市長	112,792
			査定区分	C
			前年度予算額	86,926
			増減	25,527
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 サッカーのまちづくり推進事業			予算額	12,909
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 101	要求	17,859
<事業の目的・内容> 本市の伝統あるサッカーを核としたスポーツのまちづくりを推進するため、さいたま市サッカーのまちづくり推進協議会を主体として、諸事業を展開します。			財政局長	17,859
			市長	17,859
			査定区分	A
			前年度予算額	12,354
			増減	555
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 多目的広場・臨時グラウンド管理事業			予算額 65,965		
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 101	要求	68,402	
<事業の目的・内容> 市が所有する未利用地等を暫定的に活用して、「スポーツもできる多目的広場」や「臨時グラウンド」を開放し、誰もが気軽にスポーツを楽しむことができる機会を増やします。			財政局長	65,965	
			市長		65,965
			査定区分	B	
			前年度予算額		75,797
			増減		△ 9,832
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。				
事務事業名 大原サッカー場・八王子スポーツ施設管理事業			予算額 13,139		
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	13,139	
<事業の目的・内容> 大原サッカー場管理棟の定期点検調査業務等を行い、ファン・サポーターや施設利用者の安全を図るとともに、八王子スポーツ施設管理運営の補助金を交付します。			財政局長	13,139	
			市長		13,139
			査定区分	A	
			前年度予算額		56,514
			増減		△ 43,375
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 体育館等管理運営事業			予算額 1,992,478		
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	2,006,364	
<事業の目的・内容> 指定管理者制度等を活用しながら、利用者が安全で使いやすい魅力ある体育館等になるよう、充実した管理運営を行います。			財政局長	1,971,942	
			市長		1,971,942
			査定区分	B	
			前年度予算額		1,031,431
			増減		961,047
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 学校体育施設開放事業			予算額 35,561		
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	36,941	
<事業の目的・内容> 市民の身近なスポーツ・レクリエーション活動の場として、学校教育に支障のない範囲内で市立小・中学校の体育施設を開放します。学校ごとに開放運営委員会を設置しており、自主的な運営が行われています。 また、老朽化が進む既存設備の安全面を重視したメンテナンス、修繕等を行います。			財政局長	35,561	
			市長		35,561
			査定区分	B	
			前年度予算額		39,114
			増減		△ 3,553
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ振興課）			予算額	101,486
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	101,620
<事業の目的・内容> スポーツを活用した総合的なまちづくりの推進及び生涯スポーツの振興を図ります。また、市内で活動するスポーツ・レクリエーションの振興を目的とした団体に補助金を交付し、運営の支援等を行うとともに、スポーツ関連団体との連携強化を図ります。 庁内調整、局内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。			財政局長	101,486
			市長	101,486
			査定区分	B
			前年度予算額	102,310
			増減	△ 824
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 生涯スポーツ振興事業（スポーツ政策室）			予算額	15,836
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	15,842
<事業の目的・内容> 市民それぞれの体力や年齢、技術、興味、目的に応じてスポーツに親しむことができる生涯スポーツの振興を図ります。			財政局長	12,938
			市長	15,836
			査定区分	B
			前年度予算額	34,276
			増減	△ 18,440
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 スポーツ振興基金積立金			予算額	13,912
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ振興課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	9,400
<事業の目的・内容> スポーツ振興に関する施策を推進するため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。			財政局長	13,912
			市長	13,912
			査定区分	A
			前年度予算額	2,925
			増減	10,987
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
事務事業名 スポーツ企画事業			予算額	797
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	893
<事業の目的・内容> 第2期スポーツ振興まちづくり計画の進行管理及びスポーツを活用した総合的なまちづくりの推進を図ります。			財政局長	797
			市長	797
			査定区分	B
			前年度予算額	1,597
			増減	△ 800
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 スポーツコミッション推進事業			予算額	177,884	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	177,936	
<事業の目的・内容> 多様なスポーツ機会を創出し、地域のスポーツ振興や地域経済の活性化を図る「(一社)さいたまスポーツコミッション」を支援します。			財政局長	177,936	
			市長		177,936
			査定区分	A	
			前年度予算額		190,266
			増減		△ 12,382
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 スポーツシュール等施設整備事業			予算額	216,853	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツ政策室		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	220,453	
<事業の目的・内容> 持続的で幅広いスポーツの振興に貢献する環境の実現を目指し、民間力を最大限に活用したスポーツシュールの取組を推進します。			財政局長	38,230	
			市長		216,853
			査定区分	B	
			前年度予算額		59,132
			増減		157,721
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 ランニングイベント開催事業			予算額	296,869	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	345,975	
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、市民のスポーツに対する意欲・関心を高め、多くの市民が楽しめるフルマラソンを含むランニングイベントを開催します。			財政局長	0	
			市長		295,820
			査定区分	B	
			前年度予算額		305,687
			増減		△ 8,818
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 国際自転車競技大会開催支援事業			予算額	193,446	
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求	193,470	
<事業の目的・内容> 「スポーツのまち さいたま」の実現に向けて、自転車を活用したまちづくりのシンボルとなる国際自転車競技大会「ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」の開催を支援します。			財政局長	0	
			市長		193,390
			査定区分	B	
			前年度予算額		190,628
			増減		2,818
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 スポーツイベントPR等事業		予算額	10,000
局/部/課	スポーツ文化局/スポーツ部/スポーツイベント課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/2項 企画費/2目 スポーツ企画費	予算書P. 103	要求 0
<事業の目的・内容> 民間活力を活用した寄附を募ることで、「スポーツのまち さいたま」の実現に向けた大規模スポーツイベント「さいたまマラソン」の継続的かつ安定的な開催を目指します。		財政局長	0
		市長	10,000
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

(7) 保健衛生局

事務事業名 地域保健推進事業（保健衛生総務課）			予算額	31,370
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	33,312
<事業の目的・内容> 保健衛生に係る大都市会議への参加等、保健衛生事業の推進により、市民の健康の保持及び増進を図ります。			財政局長	31,370
			市長	31,370
			査定区分	B
			前年度予算額	32,976
			増減	△ 1,606
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 地域保健推進事業（疾病対策課）			予算額	2,847,831
局/部/課	保健衛生局/保健所/疾病対策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	3,315,037
<事業の目的・内容> 疾病の原因、治療方針が未確立な難病に対する患者等への支援、相談及び必要な情報提供を行います。また、指定難病医療給付申請の受付及び認定、医療費の支給を行います。			財政局長	2,847,881
			市長	2,847,881
			査定区分	B
			前年度予算額	2,334,443
			増減	513,388
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 地域医療推進事業（保健衛生総務課）			予算額	28,014
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	28,014
<事業の目的・内容> 各種医療団体が実施する事業に対して補助を行うことにより、地域医療の発展を促進します。			財政局長	28,014
			市長	28,014
			査定区分	A
			前年度予算額	28,014
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 地域医療推進事業（地域医療課）			予算額	900,497
局/部/課	保健衛生局/保健部/地域医療課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	933,239
<事業の目的・内容> 救急医療体制を重層的に整備し、救急患者の医療を確保するほか、地域のかかりつけ医と中核病院による役割分担・連携により効率的な地域医療体制を確保します。			財政局長	899,970
			市長	899,970
			査定区分	B
			前年度予算額	856,093
			増減	44,404
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 精神保健福祉事業（保健衛生総務課）			予算額	40,293
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	43,514
<事業の目的・内容> 精神障害者に対し、必要な医療及び保護を行う体制の整備により、市民の精神保健の向上を図ります。また、総合的な自殺対策の推進により、安心して暮らせる地域社会の実現を図ります。			財政局長	40,293
			市長	40,293
			査定区分	B
			前年度予算額	43,343
			増減	△ 3,050
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 精神保健福祉事業（こころの健康センター）			予算額	19,366
局/部/課	保健衛生局/保健部/こころの健康センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	20,585
<事業の目的・内容> 精神保健福祉の向上を図るため、精神保健福祉に関する普及啓発、関係機関職員を対象とした研修等を行います。また、精神保健福祉相談及び専用回線による「こころの電話」相談事業を実施します。さらに、自殺対策推進事業、ひきこもり対策推進事業、依存症対策事業、子どもの精神保健相談室等を実施します。			財政局長	19,366
			市長	19,366
			査定区分	B
			前年度予算額	20,643
			増減	△ 1,277
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 精神保健福祉事業（精神保健課）			予算額	198,775
局/部/課	保健衛生局/保健所/精神保健課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	206,397
<事業の目的・内容> 市民の精神障害者への理解を深めるとともに、精神障害者に対する適切な医療及び保健・福祉の提供により、早期治療及び再発防止を図り、自立した地域生活が続けられることを目的とします。			財政局長	198,775
			市長	198,775
			査定区分	B
			前年度予算額	178,008
			増減	20,767
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 献血推進事業			予算額	375
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	402
<事業の目的・内容> 普及・啓発活動を通じて、市民の献血に対する理解を深め、献血事業の円滑な受入れを図ります。			財政局長	375
			市長	375
			査定区分	B
			前年度予算額	402
			増減	△ 27
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 ころの健康センター管理運営事業			予算額	9,307
局/部/課	保健衛生局/保健部/ころの健康センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	9,749
<事業の目的・内容> 精神保健福祉に関する技術的中核機関である、ころの健康センター（精神保健福祉センター）の管理・運営を行います。また、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律等に基づく「精神医療審査会」及び「精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療費支給判定委員会」を開催します。			財政局長	9,307
			市長	9,307
			査定区分	B
			前年度予算額	7,681
			増減	1,626
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 地域精神保健福祉事業			予算額	296
局/部/課	保健衛生局/保健所/精神保健課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/1目 保健衛生総務費	予算書P. 133	要求	296
<事業の目的・内容> 精神障害者をより身近な地域で支援します。			財政局長	296
			市長	296
			査定区分	A
			前年度予算額	322
			増減	△ 26
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 健康づくり事業（保健衛生総務課）			予算額	75,249
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 133	要求	89,693
<事業の目的・内容> 生活習慣病等の予防を推進することで、市民の健康寿命の延伸を目指します。また、地域活動団体や民間企業と連携した啓発など、ライフステージや多様化するライフスタイルに応じた効果的な健康づくりの取組を展開します。			財政局長	56,779
			市長	74,849
			査定区分	B
			前年度予算額	177,025
			増減	△ 101,776
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 健康づくり事業（地域保健支援課）			予算額	4,422
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 133	要求	4,447
<事業の目的・内容> 健康増進法に基づき、健康や栄養に関する調査による地域の実態把握、健康課題の分析を実施します。また、市民の健康の保持増進を図るために、健康づくりに関する事業を展開します。			財政局長	4,422
			市長	4,422
			査定区分	B
			前年度予算額	4,086
			増減	336
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 食育推進事業		予算額	2,206
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 2,457
<事業の目的・内容> 食育推進計画に基づき食育を推進することで、市民が食育を通して、心と身体の健康を培い、豊かな人間性、自然への感謝の気持ちを育むことを目指します。		財政局長	2,206
		市長	2,206
		査定区分	B
		前年度予算額	2,649
		増減	△ 443
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 口腔保健センター整備事業		予算額	101,896
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 105,640
<事業の目的・内容> 歯科診療や歯科保健サービスを受けることが困難な障害者（児）及び要介護高齢者への支援体制を強化するため、（仮称）さいたま市口腔保健センターを整備します。		財政局長	101,896
		市長	101,896
		査定区分	B
		前年度予算額	51,171
		増減	50,725
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 感染症予防事業（地域医療課）		予算額	8,466
局/部/課	保健衛生局/保健部/地域医療課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 10,751
<事業の目的・内容> 感染症による市民の健康への影響を最小限に留めるため、平時より感染症予防に係る普及啓発等の必要な対策を行います。 また、感染症による重大な健康危機の発生が予想される場合には、市民への情報提供をはじめとする感染防止対策を迅速かつ適切に実施します。		財政局長	8,466
		市長	8,466
		査定区分	C
		前年度予算額	493,447
		増減	△ 484,981
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 感染症予防事業（疾病対策課）		予算額	211,566
局/部/課	保健衛生局/保健所/疾病対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 280,975
<事業の目的・内容> 感染症の予防及びまん延防止のため、健診、医療費公費負担、啓発指導、感染症発生動向調査等を行います。		財政局長	211,566
		市長	211,566
		査定区分	C
		前年度予算額	3,815,640
		増減	△ 3,604,074
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 母子保健事業（地域保健支援課）		予算額	28,947
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 30,069
<事業の目的・内容> 専門的母子保健活動として、児童虐待発生防止のため、妊娠中から切れ目ない母子の支援を行います。また、不妊に悩む夫婦に対する専門相談を行い、精神的負担の軽減を図るとともに、妊娠や不妊・不育等に関する正しい情報の提供・知識の普及啓発を実施します。		財政局長	28,947
		市長	28,947
		査定区分	B
		前年度予算額	85,430
		増減	△ 56,483
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 母子保健事業（疾病対策課）		予算額	766,293
局/部/課	保健衛生局/保健所/疾病対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 850,233
<事業の目的・内容> 未熟児、障害を抱えた児童等及び長期に療養を要する児童等に医療費を助成し、児童等及びその保護者に対する支援を行います。		財政局長	766,293
		市長	766,293
		査定区分	B
		前年度予算額	657,147
		増減	109,146
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 健康づくり健診事業		予算額	4,114,397
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 4,114,397
<事業の目的・内容> 市民の健康づくりを推進するために、健康診査、保健センターにおける健康教育等を実施するとともに、健康づくりに対する意識の向上と知識の普及・啓発を図ります。		財政局長	4,114,397
		市長	4,114,397
		査定区分	A
		前年度予算額	4,334,040
		増減	△ 219,643
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 母子保健健診事業		予算額	1,571,754
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 1,582,009
<事業の目的・内容> 母子保健法に基づき、母子保健の向上を図るため、妊産婦や乳幼児及びその保護者を対象とする各種保健事業、保健指導、健康診査等を実施します。		財政局長	1,528,996
		市長	1,571,754
		査定区分	B
		前年度予算額	1,635,664
		増減	△ 63,910
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 出産・子育て応援事業		予算額	1,018,397
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 1,024,058
<事業の目的・内容> すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産できる環境整備のため、妊娠期から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援を一体的に実施します。		財政局長	1,016,977
		市長	1,016,977
		査定区分	B
		前年度予算額	1,067,040
		増減	△ 48,643
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 予防接種事業		予算額	3,712,339
局/部/課	保健衛生局/保健所/疾病対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 3,708,348
<事業の目的・内容> 感染症の発生及びまん延を予防するため、予防接種を個別接種で実施します。		財政局長	3,712,087
		市長	3,712,087
		査定区分	B
		前年度予算額	3,966,795
		増減	△ 254,456
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 新型コロナウイルスワクチン接種事業		予算額	364,984
局/部/課	保健衛生局/保健所/新型コロナウイルスワクチン対策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/2目 予防費	予算書P. 135	要求 365,984
<事業の目的・内容> 新型コロナウイルス感染症の重症化を予防するため、予防接種法に基づく定期予防接種として、新型コロナウイルスワクチンの接種を実施します。		財政局長	0
		市長	365,984
		査定区分	A
		前年度予算額	11,710,055
		増減	△ 11,345,071
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 保健所管理運営事業		予算額	312,306
局/部/課	保健衛生局/保健所/保健所管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 135	要求 402,167
<事業の目的・内容> 保健所の施設管理、備品等の保守・整備等を行います。また、各種保健統計調査の実施、保健統計書の作成、専門職研修実施等による人材育成を行います。さらに、病院・診療所等の開設・変更手続及び立入検査、医療機関の案内、医療に関する相談を行います。		財政局長	312,477
		市長	312,477
		査定区分	C
		前年度予算額	307,621
		増減	4,685
査定の考え方	実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 保健センター管理運営事業（保健所管理課）			予算額	2,391
局/部/課	保健衛生局/保健所/保健所管理課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 135	要求	2,391
<事業の目的・内容> 各区保健センターの保健業務の円滑な運営を図ります。			財政局長	2,391
			市長	2,391
			査定区分	A
			前年度予算額	2,697
			増減	△ 306
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 保健センター管理運営事業（地域保健支援課）			予算額	44,414
局/部/課	保健衛生局/保健所/地域保健支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/3目 保健所費	予算書P. 135	要求	44,993
<事業の目的・内容> 保健所内各課及び各区保健センター等で使用する保健システムの運用を行い、健診データ等を一括管理します。			財政局長	44,414
			市長	44,414
			査定区分	B
			前年度予算額	52,846
			増減	△ 8,432
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 健康科学研究センター管理運営事業			予算額	19,434
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/保健科学課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	予算書P. 135	要求	19,872
<事業の目的・内容> 健康科学研究センターが科学的・技術的拠点となるよう、適切な管理運営を図ります。また、市民の安全・安心を科学的な側面から支援するために調査研究や人材育成に取り組みます。			財政局長	19,434
			市長	19,434
			査定区分	B
			前年度予算額	27,705
			増減	△ 8,271
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 保健科学検査事業			予算額	147,574
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/保健科学課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費	予算書P. 135	要求	149,308
<事業の目的・内容> 感染症法等に基づく行政検査を正確かつ迅速に実施するとともに、科学的根拠に基づいた情報提供を行うことにより、地域保健業務を科学的・技術的に支援し、市民の健康増進に寄与します。市民の生命及び健康を脅かす健康危機発生に備え、検査体制を整備することにより、健康被害を最小限に留めます。			財政局長	147,574
			市長	147,574
			査定区分	B
			前年度予算額	155,516
			増減	△ 7,942
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生活科学検査事業		予算額	222,827
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/生活科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 135	要求	232,062
<事業の目的・内容> 地域保健対策を科学的かつ技術的に支援するために、必要な試験・検査を行うことにより、市民の健康増進に寄与します。		財政局長	222,827
		市長	222,827
		査定区分	B
		前年度予算額	237,841
		増減	△ 15,014
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境調査分析事業		予算額	101,544
局/部/課	保健衛生局/健康科学研究センター/環境科学課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/4目 健康科学研究センター費 予算書P. 135	要求	101,544
<事業の目的・内容> 大気汚染防止法、水質汚濁防止法等に基づく環境調査・分析事業を実施し、環境行政を科学的・技術的に支援することにより市民の安全・安心の確保に寄与します。		財政局長	101,544
		市長	101,544
		査定区分	A
		前年度予算額	98,194
		増減	3,350
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 動物愛護指導事業（生活衛生課）		予算額	507
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費 予算書P. 137	要求	517
<事業の目的・内容> 動物の愛護及び管理に関する法律及びさいたま市動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、人と動物との調和の取れた共生社会の実現を推進します。		財政局長	507
		市長	507
		査定区分	B
		前年度予算額	521
		増減	△ 14
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 動物愛護指導事業（動物愛護ふれあいセンター）		予算額	39,438
局/部/課	保健衛生局/保健部/動物愛護ふれあいセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費 予算書P. 137	要求	41,516
<事業の目的・内容> 動物愛護精神の高揚を図り、動物の適正飼養に関する知識を普及啓発し、人と動物の共生社会を実現するため、ふれあい教室・犬のしつけ方教室・犬猫の譲渡会等の愛護事業を実施します。また、狂犬病及び犬による咬傷事故等の発生を未然に防ぐため、野犬等の收容を行うほか、特定動物（サルやワニ等）の飼育許可、ペットショップ等の動物取扱業の登録及び監視指導を実施します。		財政局長	39,438
		市長	39,438
		査定区分	B
		前年度予算額	43,868
		増減	△ 4,430
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 環境衛生事業			予算額	21,755
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 137	要求	21,919
<事業の目的・内容> スズメバチの巣の駆除や道路冠水の際の消毒などにより、安全で衛生的な生活環境の確保を図ります。			財政局長	21,755
			市長	21,755
			査定区分	B
			前年度予算額	22,040
			増減	△ 285
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 食品衛生事業（生活衛生課）			予算額	1,961
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 137	要求	2,561
<事業の目的・内容> 食品衛生推進員等を活用し、食品等事業者によるHACCP（ハサップ）を取り入れた自主的な衛生管理を推進します。また、各種研修や外部精度管理調査への参加を通じ、食品等事業者の指導を行う食品衛生監視員の資質向上と、さいたま市が実施する食品検査の信頼性確保を図ります。			財政局長	1,961
			市長	1,961
			査定区分	C
			前年度予算額	2,512
			増減	△ 551
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 食品衛生事業（食品衛生課）			予算額	14,239
局/部/課	保健衛生局/保健所/食品衛生課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 137	要求	14,239
<事業の目的・内容> 市民の健康で安心できる食生活を確保するために、食品関連施設の営業許可、監視指導、食品検査及び市民への情報提供を行います。			財政局長	14,239
			市長	14,239
			査定区分	A
			前年度予算額	22,854
			増減	△ 8,615
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 食の安全確保対策事業			予算額	1,092
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 137	要求	2,197
<事業の目的・内容> 「さいたま市食の安全委員会」等の開催を通じ、消費者、生産者及び事業者等の意見・提言を「食の安全基本方針」とそのアクションプラン及び「食品衛生監視指導計画」等の施策に反映させ、食の安全確保の更なる強化を図ります。 また、市民向け講習会等の開催により、食の安全に関する知識・情報の普及啓発を行います。			財政局長	1,092
			市長	1,092
			査定区分	D
			前年度予算額	2,174
			増減	△ 1,082
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 薬務事業			予算額	4,492
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 137	要求	4,741
<事業の目的・内容> 医薬品の正しい使用や薬物の乱用防止についての普及啓発、災害時の医薬品供給体制の整備等を実施します。 また、市民を対象とした医薬品の正しい使用やかかりつけ薬局等に関する普及啓発活動に対する支援を行います。			財政局長	4,492
			市長	4,492
			査定区分	B
			前年度予算額	4,900
			増減	△ 408
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 食肉衛生検査事業			予算額	24,771
局/部/課	保健衛生局/保健部/食肉衛生検査所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 137	要求	24,968
<事業の目的・内容> 食肉の安全を確保するため、本市と畜場に搬入される牛・豚・馬等の家畜に対して、目視による畜検査、精密検査等を行います。また、食肉や施設設備等の衛生管理状況を把握し、科学的根拠に基づく監視指導を行うため、微生物検査等を実施します。さらに、市内にある食鳥処理場に対しては、定期的に巡回し、技術的な助言・指導を行います。			財政局長	24,771
			市長	24,771
			査定区分	B
			前年度予算額	25,301
			増減	△ 530
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 動物愛護ふれあいセンター管理運営事業			予算額	29,973
局/部/課	保健衛生局/保健部/動物愛護ふれあいセンター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 137	要求	31,668
<事業の目的・内容> 利用者に対する安全性と快適性を維持するため、適切な管理運営を行います。			財政局長	29,973
			市長	29,973
			査定区分	B
			前年度予算額	64,591
			増減	△ 34,618
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 環境衛生・薬務事業			予算額	7,004
局/部/課	保健衛生局/保健所/環境薬事課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/5目 環境衛生費	予算書P. 137	要求	7,278
<事業の目的・内容> 市民の健康的な暮らしを守るため、理容所・旅館等の環境衛生関連施設、医薬品販売業等の許可、登録等を行います。また、当該施設に対して監視及び指導を行い、法令等の遵守状況を確認します。			財政局長	7,004
			市長	7,004
			査定区分	B
			前年度予算額	6,834
			増減	170
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 浦和斎場管理運営事業			予算額 239,119	
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 137	要求	300,802
<事業の目的・内容> 浦和斎場の管理運営を指定管理者が行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。			財政局長	239,119
			市長	239,119
			査定区分	C
			前年度予算額	233,805
			増減	5,314
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 思い出の里維持管理事業			予算額 318,301	
局/部/課	保健衛生局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 137	要求	324,269
<事業の目的・内容> 市営霊園の施設管理を行うとともに、墓所、思い出の里会館等の管理運営を円滑に行います。			財政局長	318,301
			市長	318,301
			査定区分	B
			前年度予算額	315,507
			増減	2,794
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 ひかり会館管理運営事業			予算額 28,720	
局/部/課	保健衛生局/保健部/思い出の里市営霊園事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 137	要求	28,979
<事業の目的・内容> ひかり会館納骨堂及び斎場運営を円滑に行うため、利用等の各種申請受付、台帳管理、使用料の収納並びに施設設備の維持管理を行います。			財政局長	28,720
			市長	28,720
			査定区分	B
			前年度予算額	427,834
			増減	△ 399,114
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 大宮聖苑管理運営事業			予算額 402,191	
局/部/課	保健衛生局/保健部/大宮聖苑管理事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 137	要求	419,989
<事業の目的・内容> 施設の保守、火葬炉の運転、会葬者への対応等各々の部門において慎重かつ十分な対応を行い、市民が安心して施設利用できるよう、適正な維持管理を行います。			財政局長	402,191
			市長	402,191
			査定区分	B
			前年度予算額	436,251
			増減	△ 34,060
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 火葬場周辺環境整備事業			予算額	28,995
局/部/課	保健衛生局/保健部/大宮聖苑管理事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/6目 葬祭霊園費	予算書P. 137	要求	29,795
<事業の目的・内容> 火葬場建設事業に伴う周辺環境整備事業として、地元自治会等の要望事項に基づいた環境整備を行います。			財政局長	28,995
			市長	28,995
			査定区分	B
			前年度予算額	4,502
			増減	24,493
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 高等看護学院管理運営事業			予算額	52,673
局/部/課	保健衛生局/保健部/高等看護学院		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 139	要求	53,776
<事業の目的・内容> 地域医療の充実を図るために設立された看護師養成施設の管理運営を行うとともに、情操豊かな人間性を養い、看護に必要な専門的知識と複雑化する疾病構造に対応できる判断能力、応用能力、問題解決能力及び技術を修得させ、社会に貢献することのできる有能な看護師を養成します。			財政局長	52,673
			市長	52,673
			査定区分	B
			前年度予算額	114,766
			増減	△ 62,093
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 学生宿舎管理運営事業			予算額	10,738
局/部/課	保健衛生局/保健部/高等看護学院		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 139	要求	10,839
<事業の目的・内容> 全国より広く優秀な人材を確保し、看護学生の勉学に資するための教育・厚生施設として設置された学生宿舎の管理運営を行います。			財政局長	10,738
			市長	10,738
			査定区分	B
			前年度予算額	11,354
			増減	△ 616
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 教科研究等事業			予算額	2,372
局/部/課	保健衛生局/保健部/高等看護学院		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/1項 保健衛生費/7目 高等看護学院費	予算書P. 139	要求	2,406
<事業の目的・内容> 看護師養成施設の専任教員として必要な専門知識を習得し、看護教育の内容の充実と向上を図ります。			財政局長	2,372
			市長	2,372
			査定区分	B
			前年度予算額	2,060
			増減	312
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 公衆便所維持管理事業		予算額	110,606
局/部/課	保健衛生局/保健部/生活衛生課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 111,002
<事業の目的・内容> 市が管理する駅前公衆トイレについて適切な維持管理を行うことにより、市民サービスの向上を図ります。		財政局長	110,606
		市長	110,606
		査定区分	B
		前年度予算額	106,639
		増減	3,967
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 病院事業会計繰出金		予算額	3,792,959
局/部/課	保健衛生局/保健部/保健衛生総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/4項 病院費/1目 病院費	予算書P. 145	要求 3,863,996
<事業の目的・内容> 地方公営企業法に基づき、病院事業会計における性質上、病院収入をもって充てることが適当でない経費、能率的な経営を行ってもなお病院の収入のみをもって充てることが困難な経費等について、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	3,792,959
		市長	3,792,959
		査定区分	B
		前年度予算額	3,993,218
		増減	△ 200,259
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 病院事業会計		予算額 32,831,558	
局/部/課	保健衛生局/市立病院病院経営部/病院総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	保健衛生局/市立病院病院経営部/病院施設管理課	要求	32,865,782
局/部/課	保健衛生局/市立病院病院経営部/病院財務課	財政局長	32,831,558
局/部/課	保健衛生局/市立病院病院経営部/医事課	市長	32,831,558
局/部/課	保健衛生局/市立病院病院経営部/情報管理室	査定区分	B
局/部/課	保健衛生局/市立病院患者支援センター		
予算書	病院事業会計予算書	前年度予算額	33,665,841
<事業の目的・内容> 本市が運営する唯一の公立病院であり、地域の基幹病院として、市民が必要とする医療機能と役割を持った信頼される病院を目指します。 高度急性期、急性期医療を中心に、国が体制整備を進める、がん、脳卒中等において高度な医療を提供するほか、救急医療、周産期医療等、市民から求められる医療の提供を行います。また、感染症、結核医療、精神医療等の政策医療や災害時医療を担い、安全で安心な医療の提供を行います。		増減	△ 834,283
		/	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(8) 福祉局

事務事業名 福祉総合計画進行管理及び地域福祉等推進事業			予算額	9,956	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 117	要求	10,105	
<事業の目的・内容> 市民一人ひとりが、生活の場である「地域」において充実した人生を送ることができるよう、また、健康で、安心して長生きすることができる地域社会を実現するために、市民・事業者・行政が協働して、支え合い、尊重し合うコミュニティを築くとともに、それぞれの生活状況に応じた効果的・効率的な保健福祉サービスを総合的に展開します。			財政局長	9,989	
			市長		9,989
			査定区分	B	
			前年度予算額		11,216
			増減		△ 1,260
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 福祉のまちづくり推進事業			予算額	9,060	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 117	要求	9,661	
<事業の目的・内容> 「さいたま市だれもが住みよい福祉のまちづくり条例」に基づき、高齢者、障害者等を始めとする全ての市民が安心して生活し、誰もが心豊かに暮らすことができるよう、バリアフリーのまちづくりを推進します。			財政局長	9,060	
			市長		9,060
			査定区分	B	
			前年度予算額		5,318
			増減		3,742
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 社会福祉執行管理事業			予算額	7,880	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 117	要求	7,900	
<事業の目的・内容> 厚生労働行政及び社会福祉行政の企画、運営、推進に必要な基礎資料を得るための調査を実施します。また、大都市民生主管局長会議等への出席、孤立死防止のための取組、中国残留邦人等に対する支援など、社会福祉各事業の推進を図ります。			財政局長	7,880	
			市長		7,880
			査定区分	B	
			前年度予算額		7,888
			増減		△ 8
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 民生委員活動事業			予算額	188,624	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 117	要求	188,704	
<事業の目的・内容> 民生委員・児童委員の資質の向上及びさいたま市民生委員児童委員協議会組織の強化を目的とし、委員活動の必要経費や研修・大会への参加経費の一部を補助します。また、民生委員・児童委員の負担軽減ひいてはなり手不足解消を目的とする、民生委員協力員を配置します。			財政局長	188,624	
			市長		188,624
			査定区分	B	
			前年度予算額		189,380
			増減		△ 756
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 福祉介護人材の養成確保事業			予算額	12,173
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 117	要求	12,173
<事業の目的・内容> 福祉介護人材の養成確保を図るため、社会福祉施設等職員に対して研修を実施するとともに、研修費及び代替職員人件費の補助等を通じて、社会福祉施設等が職員を研修に派遣しやすい環境を整備します。			財政局長	12,173
			市長	12,173
			査定区分	A
			前年度予算額	12,358
			増減	△ 185
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 社会福祉法人認可等及び施設整備審査事業			予算額	778
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 117	要求	806
<事業の目的・内容> 社会福祉法人設立及び社会福祉施設整備に係る事前相談、申請書の受理及び審査を行うことにより、社会福祉法人の適正な運営と社会福祉施設の円滑な運営を確保します。			財政局長	778
			市長	778
			査定区分	B
			前年度予算額	773
			増減	5
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 社会福祉法人・施設指導監査事業			予算額	686
局/部/課	福祉局/生活福祉部/監査指導課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 117	要求	686
<事業の目的・内容> 社会福祉法人、社会福祉施設等の適正な運営を確保し、本市における福祉サービスの向上を図るため、社会福祉法等関係法令の規定に基づき、社会福祉法人・施設等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。			財政局長	686
			市長	686
			査定区分	A
			前年度予算額	675
			増減	11
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 介護・障害事業指導監査事業			予算額	465
局/部/課	福祉局/生活福祉部/監査指導課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/1目 社会福祉総務費	予算書P. 117	要求	483
<事業の目的・内容> 介護給付及び自立支援給付等対象サービスの質の確保及び給付の適正化を図るため、介護保険法及び障害者総合支援法等の規定に基づき、市内の指定介護サービス事業者及び指定障害福祉サービス事業者等に対して監査するとともに、必要な助言及び指導を行います。			財政局長	465
			市長	465
			査定区分	B
			前年度予算額	470
			増減	△ 5
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 社会福祉行事事業（福祉総務課）			予算額	3,136	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 117	要求	3,136	
<事業の目的・内容> 戦争の犠牲となった戦没者の御冥福をお祈りするとともに、恒久平和を祈念して「戦没者追悼式」を開催します。 長年にわたり社会福祉事業に功績のあった人々を表彰し、感謝の意を表するとともに、福祉関係者が一堂に会し、地域福祉の課題解決に向けて総力をあげて取り組む決意を行うため、「社会福祉大会」を開催します。			財政局長	3,136	
			市長		3,136
			査定区分	A	
			前年度予算額		3,420
			増減		△ 284
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 社会福祉行事事業（生活福祉課）			予算額	11,646	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 117	要求	11,646	
<事業の目的・内容> 行旅病人及行旅死亡人取扱法等に基づき、歩行に耐えない行旅中の病人に対する救護や、引取者のない死体の埋火葬を行います。 また、行旅死亡人等の遺骨を安置する納骨堂の管理及び一定期間を経過した遺骨の合葬を行い、遺骨の適切な管理に努めます。			財政局長	11,646	
			市長		11,646
			査定区分	A	
			前年度予算額		6,564
			増減		5,082
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 社会福祉協議会等運営補助事業			予算額	603,588	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 117	要求	603,588	
<事業の目的・内容> 地域福祉の推進や福祉活動の充実を図るため、さいたま市社会福祉協議会及びその他の福祉関係団体等に対し、運営費等の一部を補助します。			財政局長	603,588	
			市長		603,588
			査定区分	A	
			前年度予算額		604,025
			増減		△ 437
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 ふれあい福祉基金補助事業			予算額	20,024	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 117	要求	20,024	
<事業の目的・内容> 市内で活動するボランティア団体、NPO団体などが行う地域福祉の推進を目的とする事業等に対して、市民や企業等からの寄附金を積み立てた「さいたま市ふれあい福祉基金」を活用し、補助金を交付することにより、地域福祉活動の活性化を図ります。			財政局長	20,024	
			市長		20,024
			査定区分	A	
			前年度予算額		20,020
			増減		4
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生活困窮者自立支援事業			予算額	185,309
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/2目 社会福祉費	予算書P. 117	要求	204,545
<事業の目的・内容> 生活困窮者の自立の促進を図るため、自立相談支援事業の実施、住居確保給付金の支給その他の生活困窮者に対する自立の支援を行います。また、「貧困の連鎖」を防止するため、生活困窮世帯の中学生等を対象とした総合的な学習支援を実施します。			財政局長	185,342
			市長	185,342
			査定区分	B
			前年度予算額	213,053
			増減	△ 27,744
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 社会福祉施設運営費等補助事業			予算額	1,974
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 119	要求	1,974
<事業の目的・内容> 社会福祉施設の経営者に対して、産休等代替職員費を補助することにより、社会福祉施設の円滑な運営の確保を図ります。			財政局長	1,974
			市長	1,974
			査定区分	A
			前年度予算額	1,896
			増減	78
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 福祉施設等管理運営事業			予算額	945,582
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/3目 社会福祉施設費	予算書P. 119	要求	945,582
<事業の目的・内容> 浦和ふれあい館、大宮ふれあい福祉センター等の適切な管理運営、施設修繕等を行い、施設利用者へのサービス向上を図ります。			財政局長	945,582
			市長	945,582
			査定区分	A
			前年度予算額	469,359
			増減	476,223
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 低所得者支援及び定額減税補足給付金給付事業			予算額	8,491,690
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/5目 臨時福祉給付金給付費	予算書P. 119	要求	8,491,690
<事業の目的・内容> 令和6年度に新たに低所得者世帯等になる世帯に給付金を支給するとともに、所得税・住民税の定額減税額が満額行えない課税対象者には差額分を補足給付金として支給します。			財政局長	8,491,690
			市長	8,491,690
			査定区分	A
			前年度予算額	0
			増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 ノーマライゼーション推進事業			予算額	18,926
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	予算書P. 121	要求	21,569
<事業の目的・内容> 「さいたま市誰もが共に暮らすための障害者の権利の擁護等に関する条例（ノーマライゼーション条例）」に基づき、広く障害者の福祉についての関心と理解を深めるとともに、障害者の社会参加の推進を図ります。また、障害者に関する施策や課題などを調査、審議するため障害者政策委員会等を開催するほか、障害者総合支援計画の策定及び進行管理を行います。 <特記事項>			財政局長	18,581
			市長	18,581
			査定区分	B
			前年度予算額	25,465
			増減	△ 6,539
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 障害者福祉執行管理事業			予算額	58,587
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	予算書P. 121	要求	72,572
<事業の目的・内容> 障害者福祉施策の執行に要する共通事務及び障害福祉システムの運用管理等を行うことにより、障害者福祉施策の円滑かつ効果的な執行を図ります。			財政局長	58,932
			市長	58,932
			査定区分	B
			前年度予算額	60,879
			増減	△ 2,292
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 障害者更生相談センター管理運営事業			予算額	9,540
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者更生相談センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/1目 障害者福祉総務費	予算書P. 121	要求	9,540
<事業の目的・内容> 身体障害者及び知的障害者の方々の自立と社会参加を支援するため、本人及びその家族からの相談を福祉事務所を通じて受け付け、必要に応じて医学的・心理学的・職能的判定等の専門的・技術的支援、関係機関等への情報提供、連絡調整等を行います。また、高次脳機能障害者支援では各区支援課等に対して、支援困難な事案への提案や助言、さらに人材育成のための研修会等を開催します。			財政局長	9,540
			市長	9,540
			査定区分	A
			前年度予算額	9,605
			増減	△ 65
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 在日外国人障害者等福祉手当給付事業			予算額	722
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	722
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金重度障害者及び日本人無年金重度障害者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			財政局長	722
			市長	722
			査定区分	A
			前年度予算額	722
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 障害者スポーツ振興事業			予算額	19,849	
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	19,849	
<事業の目的・内容> 障害者スポーツ教室の開催、全国障害者スポーツ大会へのさいたま市選手団の派遣等を行い、スポーツ活動を通じて、障害者の体力増強・社会参加の推進を図ります。			財政局長	19,849	
			市長		19,849
			査定区分	A	
			前年度予算額		19,452
			増減		397
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				
事務事業名 障害者支援事業（障害政策課）			予算額	384,146	
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	424,529	
<事業の目的・内容> 地域活動支援センター事業などの障害者支援施策を実施することにより、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。			財政局長	409,101	
			市長		384,146
			査定区分	B	
			前年度予算額		169,396
			増減		214,750
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 障害者支援事業（障害福祉課）			予算額	374,396	
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	374,543	
<事業の目的・内容> 福祉タクシー利用料金・自動車燃料費の助成、生活ホーム等への運営費補助など、市独自の事業を主とする障害者施策を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			財政局長	374,396	
			市長		374,396
			査定区分	B	
			前年度予算額		393,076
			増減		△ 18,680
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 自立支援給付等事業			予算額	43,023,598	
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	43,610,838	
<事業の目的・内容> 障害者総合支援法に基づく自立支援給付、児童福祉法に基づく障害児通所給付等を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			財政局長	42,345,993	
			市長		43,023,598
			査定区分	B	
			前年度予算額		38,446,071
			増減		4,577,527
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 地域生活支援事業			予算額	1,748,249
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	1,763,424
<事業の目的・内容> 障害者が地域で生活するために必要な権利擁護に資する体制を整備するとともに、障害者総合支援法第77条に規定する相談支援、移動支援、日常生活用具の給付などの地域生活支援事業を実施することにより、障害者の日常生活における自立と社会参加を促進します。			財政局長	1,748,249
			市長	1,748,249
			査定区分	B
			前年度予算額	1,624,035
			増減	124,214
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 社会参加推進事業			予算額	142,916
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	142,916
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場の拡大、活躍の機会の創出及び市民の障害者に対する理解を深めることを目的とし、手話通訳者及び要約筆記者派遣事業、聴覚障害者コミュニケーション支援従事者養成講習会等開催事業などを実施します。			財政局長	142,916
			市長	142,916
			査定区分	A
			前年度予算額	146,569
			増減	△ 3,653
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 心身障害者福祉手当給付事業			予算額	1,022,369
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	1,022,576
<事業の目的・内容> 身体障害者手帳の1～3級、療育手帳又は精神障害者保健福祉手帳の1・2級のいずれかを所持しており、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当の受給資格を有しない在宅の障害者（又は、これらの手当受給者のうち身体障害者手帳1級又は2級と療育手帳A又はAの重複障害者で在宅の方）に対して、月額5,000円又は2,500円を支給します。			財政局長	1,022,369
			市長	1,022,369
			査定区分	B
			前年度予算額	1,022,461
			増減	△ 92
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 特別障害者手当等給付事業			予算額	463,845
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	463,845
<事業の目的・内容> 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律に基づき、特別障害者手当、障害児福祉手当及び経過措置による福祉手当を支給するほか、特別児童扶養手当の受給資格及び手当の額の認定を行います。			財政局長	463,845
			市長	463,845
			査定区分	A
			前年度予算額	416,704
			増減	47,141
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 心身障害者扶養共済事業			予算額	164,262
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	164,262
<事業の目的・内容> 心身障害者の将来に対して保護者が抱く不安の軽減を図るため、心身障害者を扶養している保護者が相互扶助の精神に基づき毎月一定の掛金を納付し、保護者が死亡又は重度障害になった後に障害者に対して終身年金を支給します。			財政局長	164,262
			市長	164,262
			査定区分	A
			前年度予算額	153,260
			増減	11,002
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 心身障害者医療費支給事業			予算額	2,788,406
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/2目 障害者福祉費	予算書P. 121	要求	2,862,308
<事業の目的・内容> 心身障害者やその家族の経済的負担を軽減し、心身障害者の福祉の増進を図ることを目的として、対象者（65歳以上で新たに心身障害者となった方を除く。）に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			財政局長	2,788,406
			市長	2,788,406
			査定区分	B
			前年度予算額	2,893,871
			増減	△ 105,465
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 障害者施設管理運営事業			予算額	701,327
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 121	要求	704,692
<事業の目的・内容> 障害者の社会参加の場である公立の障害者施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。			財政局長	701,327
			市長	701,327
			査定区分	B
			前年度予算額	697,391
			増減	3,936
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 障害者施設整備事業			予算額	220,650
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 121	要求	220,650
<事業の目的・内容> 障害者施設の整備を通じて、利用者の安全を確保するとともに、安定的な障害福祉サービスの提供を図ります。			財政局長	220,650
			市長	220,650
			査定区分	A
			前年度予算額	253,700
			増減	△ 33,050
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 障害者総合支援センター維持管理事業			予算額	31,267
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 121	要求	81,424
<事業の目的・内容> 障害者の就労支援や生活支援、発達障害者支援を目的とした、障害者総合支援センターの施設維持管理を行います。			財政局長	31,267
			市長	31,267
			査定区分	E
			前年度予算額	29,646
			増減	1,621
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 障害者総合支援センター障害者支援事業			予算額	17,886
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 121	要求	18,075
<事業の目的・内容> 障害者が地域で安心して自立した生活を送ることができるようにするため、職業訓練、各種講座等の実施、ハローワーク等の関係機関との調整のほか、就職後のジョブコーチによる定着支援等を実施します。			財政局長	17,886
			市長	17,886
			査定区分	B
			前年度予算額	18,724
			増減	△ 838
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 発達障害者支援センター運営事業			予算額	28,500
局/部/課	福祉局/障害福祉部/障害者総合支援センター		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/2項 障害者福祉費/3目 障害者福祉施設費	予算書P. 123	要求	29,019
<事業の目的・内容> 発達障害者（児）の各ライフステージに応じた一貫した支援体制を整備するため、関係機関との連携や相談支援の中核機関として、発達障害者支援センターを運営します。			財政局長	28,500
			市長	28,500
			査定区分	B
			前年度予算額	16,122
			増減	12,378
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 老人福祉執行管理事業			予算額	47,777
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/1目 老人福祉総務費	予算書P. 123	要求	43,786
<事業の目的・内容> 高齢者福祉の諸事業を一体的に推進するために、さいたま市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会の開催や高齢者福祉システムの運用など効率的な執行管理を行います。			財政局長	43,255
			市長	43,255
			査定区分	B
			前年度予算額	50,701
			増減	△ 2,924
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 後期高齢者保健事業			予算額	745,004
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	745,303
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療制度における保健事業を実施することにより、被保険者の健康の保持・増進を促し、医療費の適正化を図ることにより、制度運営の安定に寄与します。			財政局長	745,004
			市長	745,004
			査定区分	B
			前年度予算額	715,427
			増減	29,577
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 在日外国人高齢者等福祉手当給付事業			予算額	483
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	483
<事業の目的・内容> 国民年金法の制度的な理由から、公的年金の受給権を得られなかった在日外国人無年金高齢者及び日本人無年金高齢者に対して、福祉的な措置として手当金の支給を行います。			財政局長	483
			市長	483
			査定区分	A
			前年度予算額	483
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 長寿慶祝事業			予算額	587,184
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	598,081
<事業の目的・内容> これまで社会に貢献してきた高齢者の方への敬愛及び感謝の念を表し、高齢者の健康増進、生きがいつくりの推進及び明るい高齢社会づくりに寄与することを目的として、敬老会等事業の助成や敬老祝金の贈呈等を行います。			財政局長	593,388
			市長	593,388
			査定区分	B
			前年度予算額	581,127
			増減	6,057
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 生きがい推進事業			予算額	52,677
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	57,524
<事業の目的・内容> 高齢者の社会参加を促進する事業を実施することにより、高齢者の健康と生きがいつくりを支援し、加速する超高齢社会を明るく活力あるものとします。			財政局長	52,677
			市長	52,677
			査定区分	B
			前年度予算額	56,323
			増減	△ 3,646
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 シルバー人材センター事業			予算額	168,689	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	168,869	
<事業の目的・内容> 市内在住の60歳以上の方を対象に臨時的かつ短期的な仕事・その他の軽易な仕事を登録制で紹介する公益社団法人さいたま市シルバー人材センターに対して事業資金の補助等を行い、就労による高齢者の健康や生きがいの推進を図るとともに、高齢者の地域社会への貢献に寄与することを目的とします。			財政局長	168,689	
			市長		168,689
			査定区分	B	
			前年度予算額		175,384
			増減		△ 6,695
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 老人措置事業			予算額	620,090	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	622,314	
<事業の目的・内容> 日常生活を営むのに支障がある方について、養護老人ホーム等に入所等の措置を行い、必要な生活の場を確保します。また、やむを得ない理由により特別養護老人ホーム等に入所が必要な場合や、居宅における訪問介護等の介護サービスが受けられない場合などに際し、必要な措置を講じ、高齢者の福祉の増進を図ります。			財政局長	620,090	
			市長		620,090
			査定区分	B	
			前年度予算額		601,296
			増減		18,794
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 重度要介護高齢者対策事業			予算額	117,965	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	102,558	
<事業の目的・内容> 重度の要介護状態にある高齢者に対し、訪問して理髪・髭剃り等の理美容サービスを提供することにより、衛生的で快適な生活の確保及び経済的負担の軽減を図ります。また、日常生活に支障のある重度要介護高齢者（要介護度が3～5の方）の負担を軽減し、福祉の増進を図るため、寝具乾燥等のサービスを提供します。			財政局長	102,421	
			市長		117,965
			査定区分	B	
			前年度予算額		119,525
			増減		△ 1,560
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 生涯現役のまち推進事業			予算額	121,315	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	126,573	
<事業の目的・内容> 市民が生涯にわたって誇りと支え合う心を保ち、安心して長生きすることができる地域社会を実現するため、安心長生のまちづくりに関する施策を総合的に推進します。			財政局長	121,114	
			市長		121,114
			査定区分	B	
			前年度予算額		122,372
			増減		△ 1,057
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 在宅高齢者支援事業			予算額	181,079
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	186,385
<事業の目的・内容> 高齢となっても自分らしい暮らしを続けることができるよう、在宅での暮らしを支援するため、高齢者を取り巻く多様な環境の整備、改善、充実に努めます。			財政局長	181,079
			市長	181,079
			査定区分	B
			前年度予算額	220,673
			増減	△ 39,594
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 高齢・障害者権利擁護センター事業			予算額	30,432
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	30,432
<事業の目的・内容> 高齢者及び障害者に対する虐待事案等のうち、特に処遇が困難な事案について専門的助言等を行うとともに、市民後見人の養成等を行います。また、成年後見制度の利用促進に向けて、市民からの相談対応や、関係機関との連携を進めます。			財政局長	30,432
			市長	30,432
			査定区分	A
			前年度予算額	31,349
			増減	△ 917
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 認知症高齢者等総合支援事業			予算額	45,742
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	47,454
<事業の目的・内容> 認知症の方の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域のよい環境で自分らしく暮らし続けることができるよう、認知症の予防から、重度の方への対応、その介護者への対応まで切れ目のない支援に取り組みます。			財政局長	45,742
			市長	45,742
			査定区分	B
			前年度予算額	58,105
			増減	△ 12,363
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 介護予防・生活支援事業			予算額	21,343
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	21,950
<事業の目的・内容> 介護保険の対象にならないものの、日常生活に不安を抱えたり、支障をきたしている高齢者のために、健康づくりや生きがいづくりに関する教室等を実施し、高齢者の自立した生活の支援を行います。			財政局長	21,343
			市長	21,343
			査定区分	B
			前年度予算額	17,896
			増減	3,447
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計繰出金			予算額	14,194,203
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/2目 老人福祉費	予算書P. 123	要求	14,314,076
<事業の目的・内容> 後期高齢者医療事業特別会計における、事務に要する経費及び法律等に基づく負担金について、一般会計から繰出しを行います。			財政局長	14,194,203
			市長	14,194,203
			査定区分	B
			前年度予算額	13,236,546
			増減	957,657
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 老人福祉施設等管理運営事業			予算額	995,026
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 125	要求	1,137,631
<事業の目的・内容> 高齢者等の健康増進や生きがいづくりを図るため、公立の高齢者福祉施設の管理運営を行います。また、民間団体が開設する高齢者福祉施設への補助を行います。			財政局長	995,026
			市長	995,026
			査定区分	B
			前年度予算額	1,469,538
			増減	△ 474,512
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 東楽園再整備事業			予算額	2,329,711
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 125	要求	2,397,092
<事業の目的・内容> 現在整備中のサーマルエネルギーセンターの余熱を有効活用し、温水プール等健康増進及び介護予防の強化につながる機能を導入し、市民の健康寿命の延伸に役立つ施設となるよう、新たな「東楽園」をサーマルエネルギーセンターの近隣に整備します。			財政局長	2,340,125
			市長	2,334,980
			査定区分	B
			前年度予算額	2,795,607
			増減	△ 465,896
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 老人福祉施設運営補助事業			予算額	107,415
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 125	要求	107,473
<事業の目的・内容> 軽費老人ホームを設置する社会福祉法人が、入所者から徴収すべき事務費の一部を減額した額を補助します。また、高齢者施設等に対しオンラインによる感染予防対策支援を実施します。			財政局長	107,415
			市長	107,415
			査定区分	B
			前年度予算額	526,197
			増減	△ 418,782
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 老人福祉施設等施設建設補助事業			予算額	1,687,844
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/3項 老人福祉費/3目 老人福祉施設費	予算書P. 125	要求	1,687,844
<事業の目的・内容> 老人福祉施設等について、施設設置者の負担軽減を図り、社会福祉法人等の積極的な整備意欲を喚起し、介護基盤の整備を推進するため、建設費用等の整備費の一部を補助します。			財政局長	1,687,844
			市長	1,687,844
			査定区分	A
			前年度予算額	1,958,553
			増減	△ 270,709
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 生活保護執行管理事業			予算額	370,686
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/1目 生活保護総務費	予算書P. 129	要求	381,540
<事業の目的・内容> 生活保護及び中国残留邦人等支援給付の適正な運営を確保するため、生活保護受給者に対する自立・就労支援策の整備、各種相談員等の配置による体制強化、診療報酬明細書の点検強化等による医療扶助の適正化、生活保護法施行事務監査、関係職員の資質向上のための研修の実施等、各種適正化の取組を推進します。			財政局長	370,686
			市長	370,686
			査定区分	B
			前年度予算額	402,523
			増減	△ 31,837
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 生活保護事業			予算額	35,390,194
局/部/課	福祉局/生活福祉部/生活福祉課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/5項 生活保護費/2目 扶助費	予算書P. 131	要求	35,809,478
<事業の目的・内容> 生活保護法等に基づき、生活に困窮する者に対して、その困窮の程度に応じ必要な保護を行い、最低生活を保障するとともに、その自立を助長します。 また、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に基づき、中国残留邦人等の生活の安定を図ります。			財政局長	35,390,194
			市長	35,390,194
			査定区分	B
			前年度予算額	34,432,309
			増減	957,885
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 介護保険特別対策事業			予算額	5,166
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 131	要求	5,680
<事業の目的・内容> 介護保険サービスを利用する低所得の事業対象者・要支援・要介護者を対象に、訪問介護サービス等の利用者負担額を助成することにより、介護保険の継続的な利用を図ります。			財政局長	5,166
			市長	5,166
			査定区分	B
			前年度予算額	5,760
			増減	△ 594
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 介護保険事業者指定事業			予算額	3,545
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 131	要求	3,750
<事業の目的・内容> 介護保険法等の関係法令に基づき、介護保険サービス事業者の指定、指導を行うとともに、地域密着型サービスの適正な運営を確保するため、さいたま市地域密着型サービス運営委員会を開催します。さらに、利用者の事業所及び施設選択に資するよう、「介護サービス情報公表システム」による情報提供を行います。			財政局長	3,545
			市長	3,545
			査定区分	B
			前年度予算額	2,511
			増減	1,034
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金(いきいき長寿推進課)			予算額	783,141
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 131	要求	739,597
<事業の目的・内容> 地域支援事業費の市負担分(介護予防・日常生活支援総合事業の総額の12.5%、包括的支援事業・任意事業の総額の19.25%)及び介護保険事業運営に係る事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			財政局長	735,358
			市長	783,141
			査定区分	B
			前年度予算額	780,737
			増減	2,404
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 介護保険事業特別会計繰出金(介護保険課)			予算額	15,242,541
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/6項 介護保険費/1目 介護保険費	予算書P. 131	要求	15,417,591
<事業の目的・内容> 保険給付費の市負担分(保険給付費の総額の12.5%)、低所得者保険料軽減に係る費用(国負担分は事業費の50%、県負担分は事業費の25%及び市負担分は事業費の25%)並びに介護保険事業運営に係る職員人件費及び事務費に充当するため、介護保険事業特別会計へ一般会計から繰出しを行います。			財政局長	15,385,985
			市長	15,242,541
			査定区分	B
			前年度予算額	14,539,051
			増減	703,490
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 国民年金事業			予算額	6,220
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/7項 国民年金費/2目 国民年金事務費	予算書P. 131	要求	6,220
<事業の目的・内容> 国民年金法に基づき、国民年金に関する届出や相談等の法定受託事務を行います。また、国民年金保険料の納付に関する申出の受理や広報活動など、国民年金事務に係る協力・連携事務を行います。			財政局長	6,220
			市長	6,220
			査定区分	A
			前年度予算額	6,421
			増減	△ 201
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 高額療養費・出産費資金貸付事業			予算額 980	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	予算書P. 133	要求	1,470
<事業の目的・内容> 国民健康保険の加入者が高額療養費の支給の対象となる療養を受け、その療養に係る医療費の支払いが困難である場合に、また、国民健康保険の加入者が出産育児一時金の支給を受けることが見込まれ、その出産に係る費用の支払いが困難である場合に、世帯主に必要な資金の貸付けを行います。			財政局長	980
			市長	980
			査定区分	C
			前年度予算額	1,470
			増減	△ 490
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 国民健康保険事業特別会計繰出金			予算額 7,758,559	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/8項 国民健康保険費/1目 国民健康保険費	予算書P. 133	要求	7,431,448
<事業の目的・内容> 国民健康保険事業を行うに当たっての事務経費、人件費、出産育児一時金費用の一部などの諸経費について、一般会計から繰出しを行います。			財政局長	7,758,559
			市長	7,758,559
			査定区分	A
			前年度予算額	7,470,153
			増減	288,406
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
事務事業名 災害救助事業			予算額 6,091	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/福祉総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/9項 災害救助費/1目 災害救助費	予算書P. 133	要求	6,091
<事業の目的・内容> 市内で発生した火災等により被災した市民に対して、見舞金や弔慰金等を支給します。			財政局長	6,091
			市長	6,091
			査定区分	A
			前年度予算額	6,000
			増減	91
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

(特別会計)

(単位：千円)

事務事業名 国民健康保険事業特別会計		予算額	105,168,000
局/部/課	財政局/税務部/収納対策課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算書P. 303	要求 103,738,867
<事業の目的・内容> 国民健康保険の被保険者が病気やけがをした場合の給付（自己負担を除く費用の支払）や、被保険者が出産又は死亡した場合の一時金の支給を行います。 また、特定健康診査・特定保健指導等を行うことで、被保険者の健康の保持増進を図ります。		財政局長	105,168,000
		市長	105,168,000
		査定区分	A
		前年度予算額	103,153,000
		増減	2,015,000
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 後期高齢者医療事業特別会計		予算額	32,092,000
局/部/課	福祉局/生活福祉部/国保年金課	予算書P. 343	〔要求と査定経過〕
<事業の目的・内容> 75歳以上の方と、一定の障害があると認定された65歳以上の方を対象とした医療保険制度である後期高齢者医療制度について、運営主体である埼玉県後期高齢者医療広域連合と分担し、制度の円滑な運営のための事務を行います。		要求	33,066,463
		財政局長	32,092,000
		市長	32,092,000
		査定区分	B
		前年度予算額	29,198,000
増減	2,894,000		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
会計名 介護保険事業特別会計		予算額	104,203,000
局/部/課	福祉局/長寿応援部/高齢福祉課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	福祉局/長寿応援部/いきいき長寿推進課	要求	103,347,102
局/部/課	福祉局/長寿応援部/介護保険課	予算書P. 369	財政局長 103,285,000
<事業の目的・内容> 介護保険料の賦課・徴収、要介護認定、介護保険サービス利用に対する保険給付等の事務を行い、制度の円滑な運営を図ります。また、地域支援事業として、要介護認定者となることを予防する介護予防事業や地域包括支援センターの設置・運営及び要介護者又は家族介護者を支援する事業を行います。		市長	104,203,000
		査定区分	B
		前年度予算額	98,052,000
		増減	6,151,000
		査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(9) 子ども未来局

事務事業名 青少年事業			予算額 97,786	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 119	要求	97,767
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。			財政局長	97,786
			市長	97,786
			査定区分	A
			前年度予算額	115,004
			増減	△ 17,218
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
事務事業名 青少年活動施設運営事業			予算額 11,016	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 119	要求	11,058
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。			財政局長	11,016
			市長	11,016
			査定区分	B
			前年度予算額	87,036
			増減	△ 76,020
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 青少年関係団体指導育成事業			予算額 20,091	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 119	要求	20,091
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。			財政局長	20,091
			市長	20,091
			査定区分	A
			前年度予算額	20,612
			増減	△ 521
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 児童福祉執行管理事業（子ども政策課）			予算額 29,805	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 125	要求	30,589
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。			財政局長	29,805
			市長	29,805
			査定区分	B
			前年度予算額	12,452
			増減	17,353
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援課）			予算額	286,068
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 125	要求	287,109
<事業の目的・内容> 児童福祉・福祉医療業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系システム・福祉医療システムの管理、運用を行います。			財政局長	286,068
			市長	286,068
			査定区分	B
			前年度予算額	68,888
			増減	217,180
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児・放課後児童課）			予算額	154,466
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 125	要求	154,466
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。			財政局長	154,466
			市長	154,466
			査定区分	A
			前年度予算額	154,310
			増減	156
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 児童福祉執行管理事業（子ども家庭支援課）			予算額	698
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 125	要求	698
<事業の目的・内容> さいたま市社会福祉審議会児童福祉専門分科会児童養護審査部会を開催します。			財政局長	698
			市長	698
			査定区分	A
			前年度予算額	323
			増減	375
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 子ども・青少年希望基金管理事業			予算額	10,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 125	要求	1,950
<事業の目的・内容> 子ども・青少年を社会全体で育む取組を安定的かつ継続的に進めるため、市民や企業等からの寄附金等の受け皿となる「さいたま市子ども・青少年希望（ゆめ）基金」を新たに設置し、積立てを行います。			財政局長	10,000
			市長	10,000
			査定区分	A
			前年度予算額	0
			増減	皆増
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 総合相談事業		予算額	543
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	要求	543
<事業の目的・内容> 概ね15歳までのお子さんとそのご家族・関係者の方からの、子どもや家庭に関するあらゆる相談に応じ、支援を実施します。		財政局長	543
		市長	543
		査定区分	A
		前年度予算額	590
		増減	△ 47
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業		予算額	2,802
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	要求	2,802
<事業の目的・内容> 養育者が抱く子どもの発達・発育上の「心配事」や、子ども自身の「困り感」に対応できるような地域の子育て支援力の向上を図るため、保育施設等の子育て支援に携わる職員を対象とした研修会の開催、実践のフォローアップを行います。		財政局長	2,802
		市長	2,802
		査定区分	A
		前年度予算額	3,674
		増減	△ 872
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童相談所運営事業（北部児童相談所）		予算額	2,850
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	要求	2,898
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		財政局長	2,850
		市長	2,850
		査定区分	B
		前年度予算額	2,570
		増減	280
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童相談所運営事業（南部児童相談所）		予算額	95,728
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	要求	95,739
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		財政局長	95,728
		市長	95,728
		査定区分	B
		前年度予算額	52,640
		増減	43,088
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 児童相談等特別事業		予算額	47,079
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	要求	47,260
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により、児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。		財政局長	47,079
		市長	47,079
		査定区分	B
		前年度予算額	47,154
		増減	△ 75
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 里親支援機関事業		予算額	3,978
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 125	要求	5,040
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施及びさいたま市里親会への補助を行います。		財政局長	3,978
		市長	3,978
		査定区分	C
		前年度予算額	3,754
		増減	224
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 子育て支援推進事業（子ども政策課）		予算額	38,399
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 127	要求	38,399
<事業の目的・内容> 子どもの健やかな育ちを促進するために、社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識の醸成、子どもの居場所づくりなど、各種子育て支援事業を実施します。		財政局長	38,399
		市長	38,399
		査定区分	A
		前年度予算額	11,063
		増減	27,336
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 子育て支援推進事業（子育て支援課）		予算額	352,331
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 127	要求	364,966
<事業の目的・内容> 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。		財政局長	352,995
		市長	352,995
		査定区分	B
		前年度予算額	283,780
		増減	68,551
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業			予算額	84,525
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求	93,195
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。			財政局長	84,525
			市長	84,525
			査定区分	B
			前年度予算額	95,583
			増減	△ 11,058
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 児童手当給付事業			予算額	21,792,192
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求	22,898,851
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。			財政局長	22,898,851
			市長	21,806,930
			査定区分	B
			前年度予算額	18,276,673
			増減	3,515,519
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 児童扶養手当事務事業			予算額	2,981,331
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求	2,992,547
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。			財政局長	2,992,547
			市長	2,981,414
			査定区分	B
			前年度予算額	2,712,538
			増減	268,793
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業			予算額	35,284
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求	35,317
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。			財政局長	35,317
			市長	35,317
			査定区分	A
			前年度予算額	35,760
			増減	△ 476
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 子育て支援医療費助成事業			予算額 7,153,391	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求	7,400,855
<事業の目的・内容> 次代を担う子どもたちを安心して産み育てることのできる環境づくりの推進に資することを目的として、少子化対策、子育て支援の観点から、0歳から中学校卒業前までの子どもにかかる入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			財政局長	7,153,100
			市長	7,153,100
			査定区分	B
			前年度予算額	5,151,804
			増減	2,001,587
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 ひとり親家庭等医療費支給事業			予算額 558,643	
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求	577,454
<事業の目的・内容> 母子家庭、父子家庭、父又は母が障害者である家庭等のいわゆる「ひとり親家庭等」の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、対象者に対し入通院の医療費（保険診療の一部負担金）を助成します。			財政局長	558,643
			市長	558,643
			査定区分	B
			前年度予算額	579,981
			増減	△ 21,338
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 放課後児童健全育成事業			予算額 3,880,911	
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求	3,948,793
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。			財政局長	3,899,869
			市長	3,881,877
			査定区分	B
			前年度予算額	3,814,603
			増減	66,308
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業			予算額 2,315,156	
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求	2,552,500
<事業の目的・内容> 児童養護施設等への入所措置若しくは一時保護委託を行った場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。			財政局長	2,315,156
			市長	2,315,156
			査定区分	B
			前年度予算額	2,534,958
			増減	△ 219,802
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 児童自立支援総合対策事業		予算額	11,126
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求 12,237
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。		財政局長	11,126
		市長	11,126
		査定区分	B
		前年度予算額	18,280
		増減	△ 7,154
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童虐待防止対策事業		予算額	20,174
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求 25,963
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再結合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		財政局長	20,174
		市長	20,174
		査定区分	C
		前年度予算額	28,615
		増減	△ 8,441
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		予算額	2,685
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 127	要求 2,935
<事業の目的・内容> 母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。		財政局長	2,685
		市長	2,685
		査定区分	B
		前年度予算額	16,573
		増減	△ 13,888
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童センター管理運営事業		予算額	837,522
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子ども政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 127	要求 896,391
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		財政局長	837,522
		市長	837,522
		査定区分	B
		前年度予算額	813,643
		増減	23,879
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業		予算額	156,098
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	197,308
<事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、環境整備を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。		財政局長	180,804
		市長	156,304
		査定区分	C
		前年度予算額	127,605
		増減	28,493
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 幼稚園就園奨励事業		予算額	283,725
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	287,753
<事業の目的・内容> 幼稚園等への就園を奨励するため、各種補助制度を通じて子育て世帯の経済的負担を軽減します。 また、本市幼児教育の更なる振興を図るため、私立幼稚園協会等が行う園児確保及び人材確保に係る取組を支援します。		財政局長	283,725
		市長	283,725
		査定区分	B
		前年度予算額	4,686,960
		増減	△ 4,403,235
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業		予算額	814,961
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	829,451
<事業の目的・内容> 多様な保育ニーズに対応した子育て支援の充実を図るため、私立幼稚園等における預かり保育事業を促進するとともに、子育て支援型幼稚園の普及に取り組みます。		財政局長	814,961
		市長	814,961
		査定区分	B
		前年度予算額	946,658
		増減	△ 131,697
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 幼児教育推進事業		予算額	210,625
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	337,061
<事業の目的・内容> 小学校就学前のすべての子どもたちを対象として、幼児教育・保育の質の向上を図り、本市が目指す幼児教育を推進するため、保育者の資質向上や幼保小連携、特別支援教育の一層の充実を図るなど各種事業を実施します。		財政局長	335,898
		市長	210,373
		査定区分	C
		前年度予算額	199,670
		増減	10,955
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 子育てのための施設等利用給付事業		予算額	4,224,551
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/幼児・放課後児童課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	4,444,749
<事業の目的・内容> 幼児教育・保育の無償化に基づき、子育てのための施設等利用給付を行います。		財政局長	4,224,551
		市長	4,224,551
		査定区分	B
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業		予算額	1,589,293
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/のびのび安心子育て課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	1,589,296
<事業の目的・内容> 子育てと仕事を両立し、安心して子どもを産み育てられる環境を実現できるように、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な保育の受け皿を確保します。		財政局長	1,589,293
		市長	1,589,293
		査定区分	B
		前年度予算額	2,165,666
		増減	△ 576,373
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 公立保育所管理運営事業		予算額	2,588,266
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	2,712,471
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所及び「のびのびプラザ大宮」の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。		財政局長	2,588,518
		市長	2,588,518
		査定区分	B
		前年度予算額	3,640,805
		増減	△ 1,052,539
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業（保育課）		予算額	68,439
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求	326,028
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び保育の質の確保・向上を図るため、各種支援事業を実施します。 また、保育施設等を活用した子育て支援の充実を図るための事業を実施します。		財政局長	68,439
		市長	68,439
		査定区分	E
		前年度予算額	29,105
		増減	39,334
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業（保育施設支援課）			予算額	46,969,203			
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課		〔要求と査定経過〕				
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 127	要求	47,185,042			
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園等）及び特定地域型保育事業（小規模保育事業等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各事業に係る経費の補助を行います。			財政局長	46,969,203			
			市長		46,969,203		
			査定区分	B			
			前年度予算額		42,600,617		
			増減		4,368,586		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名 認可外保育施設運営事業			予算額	465,777			
局/部/課	子ども未来局/子育て未来部/保育施設支援課		〔要求と査定経過〕				
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 127	要求	487,325			
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室に対し、保育の実施に係る経費や処遇改善に係る経費等の支給を行います。 また、各種補助事業や立入調査等を通じて、認可外保育施設における保育の質の確保・向上に向けた支援を行います			財政局長	465,777			
			市長		465,777		
			査定区分	B			
			前年度予算額		1,154,497		
			増減		△ 688,720		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業			予算額	367,373			
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/総務課		〔要求と査定経過〕				
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 127	要求	368,654			
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。			財政局長	367,426			
			市長		367,426		
			査定区分	B			
			前年度予算額		391,249		
			増減		△ 23,876		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						
事務事業名 一時保護所管理運営事業（北部児童相談所）			予算額	18			
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/北部児童相談所		〔要求と査定経過〕				
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 127	要求	24			
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。			財政局長	18			
			市長		18		
			査定区分	C			
			前年度予算額		24		
			増減		△ 6		
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 一時保護所管理運営事業 (南部児童相談所)		予算額 88,168
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/南部児童相談所	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求 89,516
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		財政局長 88,168
		市長 88,168
		査定区分 B
		前年度予算額 88,358
		増減 △ 190
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 社会的養育推進事業		予算額 340,955
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求 344,141
<事業の目的・内容> 埼玉県社会的養育推進計画に基づき、虐待等の理由により保護された児童を養育し、社会的自立を支援します。また、配偶者のいない女子と監護すべき児童を保護し、社会的自立を支援します。		財政局長 340,955
		市長 340,955
		査定区分 B
		前年度予算額 339,091
		増減 1,864
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 子どもケアホーム運営事業		予算額 24,784
局/部/課	子ども未来局/子ども家庭総合センター/子ども家庭支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求 26,532
<事業の目的・内容> 家庭環境や学校での交友関係等様々な理由により心理的な問題を抱え、社会生活への適応が困難となり、生きづらさを感じている子どもに、生活支援を基盤とした心理治療を中心に、就学・就労準備など自立に向けた総合的な支援を行います。		財政局長 24,784
		市長 24,784
		査定区分 B
		前年度予算額 27,525
		増減 △ 2,741
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 障害児施設管理運営事業		予算額 569,978
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	[要求と査定経過]
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 127	要求 600,175
<事業の目的・内容> 障害児の療育を行う公立の障害児施設について、指定管理者制度による管理運営を行うとともに、公有財産の管理を行います。		財政局長 569,978
		市長 569,978
		査定区分 B
		前年度予算額 315,520
		増減 254,458
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		予算額	1,357,955
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	1,384,038
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長	1,360,242
		市長	1,360,242
		査定区分	B
		前年度予算額	351,654
		増減	1,006,301
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 診療検査事業		予算額	122,944
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	125,368
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、ひまわり学園に設置している診療所の運営を行います。		財政局長	122,944
		市長	122,944
		査定区分	B
		前年度予算額	90,683
		増減	32,261
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 外来療育事業		予算額	2,948
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	2,948
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援を行います。		財政局長	2,948
		市長	2,948
		査定区分	A
		前年度予算額	3,295
		増減	△ 347
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 児童発達支援センター運営事業		予算額	56,559
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	56,721
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援などを行います。 障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、外出が困難な重症心身障害児の居宅を訪問し支援を行います。また、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。 <特記事項>		財政局長	56,559
		市長	56,559
		査定区分	B
		前年度予算額	46,419
		増減	10,140
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 発達障害児支援事業		予算額	985
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	997
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		財政局長	985
		市長	985
		査定区分	B
		前年度予算額	1,224
		増減	△ 239
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 療育センター維持管理事業		予算額	43,441
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	44,082
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長	43,441
		市長	43,441
		査定区分	B
		前年度予算額	45,199
		増減	△ 1,758
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 療育センター診療所運営事業		予算額	37,892
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	38,627
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		財政局長	37,892
		市長	37,892
		査定区分	B
		前年度予算額	36,004
		増減	1,888
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		予算額	3,420
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	3,586
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園及び療育施設等への地域支援を行います。		財政局長	3,420
		市長	3,420
		査定区分	B
		前年度予算額	4,060
		増減	△ 640
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		予算額	219,875
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	219,904
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適應できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		財政局長	219,875
		市長	219,875
		査定区分	B
		前年度予算額	220,141
		増減	△ 266
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 療育センター整備・管理運営事業		予算額	115,205
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターひなぎく	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 129	要求	111,301
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期発見・早期療育を実施するため、診療所の運営を行います。また、円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		財政局長	110,761
		市長	110,761
		査定区分	B
		前年度予算額	85,923
		増減	29,282
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 子育て世帯特別給付金給付事業		予算額	349,176
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/5目 子育て世帯特別給付金給付費 予算書P. 129	要求	349,176
<事業の目的・内容> 物価高の影響を受けている子育て世帯の生活を支援するため、子育て世帯への特別給付金を支給します。		財政局長	349,176
		市長	349,176
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(特別会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		予算額	135,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援課	予算書P. 411	[要求と査定経過]
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。		要求	135,000
		財政局長	135,000
		市長	135,000
		査定区分	A
		前年度予算額	189,000
		増減	△ 54,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(10) 環 境 局

事務事業名 浄化槽管理運営事業		予算額	19,309
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 19,309
<事業の目的・内容> 河川等の水質保全の観点から、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図るため、浄化槽による生活排水の適正処理を推進します。		財政局長	19,309
		市長	19,309
		査定区分	A
		前年度予算額	19,345
		増減	△ 36
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境美化推進事業		予算額	34,312
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 34,312
<事業の目的・内容> 「さいたま市路上喫煙及び空き缶等のポイ捨ての防止に関する条例」に基づき、環境美化重点区域及び路上喫煙禁止区域に指定した駅周辺区域の路上喫煙、ポイ捨ての防止を図るため、広報・啓発活動を行います。 また、環境美化に対する市民意識の一層の向上を図るため、ポイ捨て防止対策及び市民参加による清掃活動を継続的に実施します。		財政局長	34,312
		市長	34,312
		査定区分	A
		前年度予算額	29,095
		増減	5,217
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 廃棄物処理対策事業（資源循環政策課）		予算額	33,539
局/部/課	環境局/資源循環推進部/資源循環政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 131,360
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者に周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたまの創造」を目指します。		財政局長	12,144
		市長	102,119
		査定区分	C
		前年度予算額	24,841
		増減	8,698
査定の考え方	事業手法、実施時期等事業内容を精査しました。		
事務事業名 廃棄物処理対策事業（廃棄物対策課）		予算額	88,607
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 87,890
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理基本計画に基づき、ごみの発生抑制とリサイクルを推進するため、社会情勢や市民ニーズに即した効果的な施策を講じるとともに、その重要性を広く市民や事業者に周知することにより「めぐるまち（循環型都市）さいたまの創造」を目指します。		財政局長	88,607
		市長	88,607
		査定区分	A
		前年度予算額	87,807
		増減	800
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 安全衛生推進事業（西部清掃事務所）		予算額	950	
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西部清掃事務所	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 950	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 950	
			市長 950	
			査定区分	A
			前年度予算額	1,022
			増減	△ 72
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 安全衛生推進事業（東部清掃事務所）		予算額	2,043	
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 2,043	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、職員安全衛生委員会を定期的に開催するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 2,043	
			市長 2,043	
			査定区分	A
			前年度予算額	1,922
			増減	121
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 安全衛生推進事業（西部環境センター）		予算額	2,498	
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 2,498	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 2,498	
			市長 2,498	
			査定区分	A
			前年度予算額	2,266
			増減	232
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 安全衛生推進事業（東部環境センター）		予算額	2,252	
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 2,252	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 2,252	
			市長 2,252	
			査定区分	A
			前年度予算額	2,338
			増減	△ 86
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター大崎）		予算額	713	
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 713	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 713	
			市長 713	
			査定区分	A
			前年度予算額	654
			増減	59
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 安全衛生推進事業（大宮南部浄化センター）		予算額	226	
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 226	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、定期的に開催する職員安全衛生委員会へ参加するとともに、産業医による健康相談、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識の向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 226	
			市長 226	
			査定区分	A
			前年度予算額	224
			増減	2
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 安全衛生推進事業（クリーンセンター西堀）		予算額	108	
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/1目 清掃総務費	予算書P. 139	要求 108	
<事業の目的・内容> 労働安全衛生法及びさいたま市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生推進委員会を定期的に開催するとともに、本庁舎等で実施している職員健康相談・保健指導の案内、場内の安全パトロールを実施します。 また、職員に対する安全意識向上を図るため、啓発活動を実施します。			財政局長 108	
			市長 108	
			査定区分	A
			前年度予算額	230
			増減	△ 122
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 一般廃棄物収集運搬処分事業		予算額	3,621,739	
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 3,621,739	
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般家庭から排出される一般廃棄物の適正な収集・運搬・処分業務を行い、市民の快適な生活環境の保全を図ります。			財政局長 3,617,499	
			市長 3,621,739	
			査定区分	A
			前年度予算額	3,467,741
			増減	153,998
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 西部清掃事務所収集・管理事業		予算額	131,883
局/部/課	環境局/資源循環推進部/西部清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 140,137
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		財政局長	131,883
		市長	131,883
		査定区分	B
		前年度予算額	121,121
		増減	10,762
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東部清掃事務所収集・管理事業		予算額	212,725
局/部/課	環境局/資源循環推進部/東部清掃事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 215,702
<事業の目的・内容> 市民に清潔で住みやすい生活環境を提供するために、市民から排出されるごみを迅速に収集運搬し、都市環境の美化及び衛生の保持を図ります。		財政局長	212,325
		市長	212,325
		査定区分	B
		前年度予算額	240,773
		増減	△ 28,048
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 最終処分場維持管理事業		予算額	307,463
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 320,993
<事業の目的・内容> うらわフェニックスで、本市の焼却施設から排出された焼却灰等を安全かつ衛生的に埋立処分するとともに、浸出水を適正に処理します。 また、埋立処分が終了した跡地を含めて、施設の適切な維持管理を行い環境の保全を推進します。		財政局長	307,463
		市長	307,463
		査定区分	B
		前年度予算額	428,589
		増減	△ 121,126
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 旧環境センター管理事業		予算額	24,311
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 27,985
<事業の目的・内容> 岩槻環境センターなど、一般廃棄物処理施設閉鎖後の管理を行うとともに、休止したごみ処理施設を有効活用するための条件整理及び手法について、検討を行います。		財政局長	10,418
		市長	24,311
		査定区分	B
		前年度予算額	10,847
		増減	13,464
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 桜環境センター運営管理事業		予算額	2,847,575	
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 2,847,575	
<事業の目的・内容> 高効率で熱回収し発電等を行う熱回収施設、資源物を再資源化するリサイクルセンターのほか、環境啓発施設及び余熱体験施設を有する管理棟の維持管理運営を行います。			財政局長 2,847,575	
			市長 2,847,575	
			査定区分	A
			前年度予算額	2,342,948
			増減	504,627
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 西部環境センター維持管理事業		予算額	944,148	
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 962,612	
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、もえるごみ・もえないごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。			財政局長 557,733	
			市長 944,148	
			査定区分	B
			前年度予算額	893,259
			増減	50,889
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 西部環境センター残渣処分事業		予算額	505,178	
局/部/課	環境局/施設部/西部環境センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 505,178	
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			財政局長 505,178	
			市長 505,178	
			査定区分	A
			前年度予算額	463,676
			増減	41,502
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 東部環境センター維持管理事業		予算額	697,202	
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 700,995	
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、もえるごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。			財政局長 697,202	
			市長 697,202	
			査定区分	B
			前年度予算額	719,695
			増減	△ 22,493
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 東部環境センター残渣処分事業		予算額	239,230	
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 239,230	
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			財政局長 239,230	
			市長 239,230	
			査定区分	A
			前年度予算額	350,935
			増減	△ 111,705
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 クリーンセンター大崎維持管理事業		予算額	1,436,031	
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 1,483,511	
<事業の目的・内容> 市民の生活環境の向上を図るため、もえるごみ・もえないごみ等の処理を適正に行うとともに、ごみ処理施設の性能維持及び公害等の定常的な発生防止に努めます。			財政局長 1,435,328	
			市長 1,435,328	
			査定区分	B
			前年度予算額	1,394,256
			増減	41,775
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 クリーンセンター大崎残渣処分事業		予算額	409,846	
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター大崎	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/2目 塵芥処理費	予算書P. 141	要求 409,846	
<事業の目的・内容> 最終処分場の延命化・環境負荷の低減を図るため、一般廃棄物の中間処理後に生じた焼却灰等をセメント等の原料として資源化する等の再資源化処理を行います。			財政局長 409,846	
			市長 409,846	
			査定区分	A
			前年度予算額	420,910
			増減	△ 11,064
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 し尿処理事業		予算額	336,649	
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	予算書P. 141	要求 336,698	
<事業の目的・内容> 一般家庭等のし尿収集運搬及び処理業務を行います。			財政局長 336,649	
			市長 336,649	
			査定区分	B
			前年度予算額	354,529
			増減	△ 17,880
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 大宮南部浄化センター維持管理事業		予算額	216,140	
局/部/課	環境局/施設部/大宮南部浄化センター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	予算書P. 141	要求 216,140	
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質に処理し、河川に放流します。 また、センターに附属する環境学習施設を管理、運営します。			財政局長 216,140	
			市長 216,140	
			査定区分	A
			前年度予算額	244,436
			増減	△ 28,296
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 クリーンセンター西堀維持管理事業		予算額	116,407	
局/部/課	環境局/施設部/クリーンセンター西堀	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/3目 し尿処理費	予算書P. 141	要求 116,407	
<事業の目的・内容> し尿・浄化槽汚泥及び家庭吸込下水を適正に処理するため、施設の運転、日常点検及び定期整備を行い、処理水を適正な水質に処理し、河川に放流します。			財政局長 116,407	
			市長 116,407	
			査定区分	A
			前年度予算額	135,074
			増減	△ 18,667
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 リサイクル推進事業		予算額	89,275	
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 143	要求 89,275	
<事業の目的・内容> 循環型社会構築に向け、ごみの減量化及びリサイクルに関する事業を推進します。			財政局長 57,243	
			市長 89,275	
			査定区分	A
			前年度予算額	75,078
			増減	14,197
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 資源分別収集運搬処理事業		予算額	2,585,149	
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 143	要求 2,516,459	
<事業の目的・内容> 一般家庭から分別排出された資源物（びん、かん、ペットボトル、食品包装プラスチック、古紙類、繊維など）のリサイクルを促進するため、分別収集運搬業務と中間処理及び再資源化処分業務を行います。			財政局長 2,516,459	
			市長 2,516,459	
			査定区分	A
			前年度予算額	2,353,726
			増減	231,423
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 リサイクル基金活用事業		予算額	112,697
局/部/課	環境局/資源循環推進部/廃棄物対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 143	要求 113,031
<事業の目的・内容> リサイクル基金を活用し、環境教育の普及、リサイクルの推進及び啓発を図ります。		財政局長	112,697
		市長	112,697
		査定区分	B
		前年度予算額	98,725
		増減	13,972
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 東部リサイクルセンター維持管理事業		予算額	180,938
局/部/課	環境局/施設部/東部環境センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/4目 リサイクル推進費	予算書P. 143	要求 180,989
<事業の目的・内容> 市内の家庭から分別排出された資源物のうち、かん類、びん類をそれぞれ選別処理して再資源化し、回収資源の還元によるごみの減量化を図ります。		財政局長	180,938
		市長	180,938
		査定区分	B
		前年度予算額	173,167
		増減	7,771
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設管理課）		予算額	8,757,322
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 8,757,322
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるよう、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負担の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の計画や整備を行います。		財政局長	8,757,322
		市長	8,757,322
		査定区分	A
		前年度予算額	3,420,305
		増減	5,337,017
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 一般廃棄物処理施設整備事業（環境施設整備課）		予算額	28,975,785
局/部/課	環境局/施設部/環境施設整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 28,976,643
<事業の目的・内容> 将来にわたり適正・安全かつ安定して一般廃棄物の処理・処分を行えるよう、施設整備の企画・調査・検討を行うとともに、環境への負担の少ない循環型社会の構築を目指し、資源化率の向上、最終処分量の低減等の推進につながる廃棄物処理施設の計画や整備を行います。		財政局長	28,975,785
		市長	28,975,785
		査定区分	B
		前年度予算額	5,713,834
		増減	23,261,951
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 一般廃棄物処理施設整備基金積立金		予算額	1
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 1
<事業の目的・内容> 一般廃棄物処理施設整備を行うため、積立てを行います。		財政局長	1
		市長	1
		査定区分	A
		前年度予算額	1
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 一般廃棄物処理施設周辺環境整備事業		予算額	7,700
局/部/課	環境局/施設部/環境施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/2項 清掃費/5目 施設整備費	予算書P. 143	要求 85,140
<事業の目的・内容> クリーンセンター大崎周辺道路の整備を行います。		財政局長	85,140
		市長	85,140
		査定区分	A
		前年度予算額	4,147
		増減	3,553
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境活動推進事業		予算額	803
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 143	要求 803
<事業の目的・内容> 持続可能な社会の実現に向け、将来を担う子どもたちの環境への関心を高め行動につなげるため、自ら考え実践するESDの視点を意識した環境教育・学習事業を実施します。また、環境教育に市と協働で取り組む民間事業者等とのネットワークの強化・拡充を図るとともに、インターネットやSNS等を活用した環境教育・学習の場を提供します。		財政局長	803
		市長	803
		査定区分	A
		前年度予算額	1,608
		増減	△ 805
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 空き家等対策事業		予算額	5,590
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 143	要求 5,590
<事業の目的・内容> 将来的な空き家等の増加を抑制するため、「第2次さいたま市空き家等対策計画」に基づき、空き家等の発生予防や適正管理、利活用の促進、管理不全な空き家等の解消など、空き家等対策を総合的かつ計画的に実施します。		財政局長	5,590
		市長	5,590
		査定区分	A
		前年度予算額	2,754
		増減	2,836
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 環境政策推進事業		予算額	9,567
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 143	要求 9,891
<事業の目的・内容> 環境の保全及び創造に関する施策を推進するため、環境基本条例に基づく環境分野の総合計画である環境基本計画の進行管理を行います。環境基本計画に掲げる「望ましい環境像」の実現に向け、市民、事業者、学校、行政などが連携し、情報交換と交流の場、環境教育・学習の場を創出します。		財政局長	9,567
		市長	9,567
		査定区分	B
		前年度予算額	10,603
		増減	△ 1,036
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 地球温暖化対策事業		予算額	614,992
局/部/課	環境局/環境共生部/脱炭素社会推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 145	要求 705,254
<事業の目的・内容> 地球温暖化対策として、温室効果ガス排出量を削減するため、市民・事業者・行政の連携により、省エネルギー化を推進するとともに、再生可能エネルギー等の利用拡大、エネルギーの地産地消の推進、次世代自動車の普及促進を図ります。		財政局長	676,135
		市長	676,135
		査定区分	B
		前年度予算額	990,271
		増減	△ 375,279
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自然保護事業（環境総務課）		予算額	4,085
局/部/課	環境局/環境共生部/環境総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 145	要求 4,179
<事業の目的・内容> 市民の安心・安全、快適な生活環境を保全するため、特定外来生物及び有害鳥獣の防除やカラスの巣の撤去を実施します。		財政局長	4,085
		市長	4,085
		査定区分	B
		前年度予算額	4,414
		増減	△ 329
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 自然保護事業（環境対策課）		予算額	4,077
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/1目 環境対策総務費	予算書P. 145	要求 4,373
<事業の目的・内容> 様々な生きものが生息する自然環境を保全するため、生物多様性の保全の推進や水環境ネットワークの活動の推進を実施します。		財政局長	4,077
		市長	4,077
		査定区分	B
		前年度予算額	4,230
		増減	△ 153
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 環境監視事業		予算額	88,298
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 145	要求 89,137
<事業の目的・内容> 大気、水質等の市内の環境を監視するとともに、公害の発生源を規制することにより、市民の良好な生活環境を確保します。		財政局長	88,298
		市長	88,298
		査定区分	B
		前年度予算額	91,567
		増減	△ 3,269
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 環境保全政策推進事業		予算額	6,708
局/部/課	環境局/環境共生部/環境対策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 145	要求 6,850
<事業の目的・内容> 現在及び将来の市民の安全かつ快適な生活環境を確保するため、環境の保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進します。		財政局長	6,708
		市長	6,708
		査定区分	B
		前年度予算額	9,730
		増減	△ 3,022
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 産業廃棄物対策事業		予算額	48,254
局/部/課	環境局/資源循環推進部/産業廃棄物指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	4款 衛生費/3項 環境対策費/2目 環境対策費	予算書P. 145	要求 48,254
<事業の目的・内容> 産業廃棄物の適正処理及び3R（発生抑制、再使用、再生利用）を促進することにより、良好な生活環境を維持するとともに、環境への負荷が少ない循環型社会の形成を推進します。		財政局長	48,254
		市長	48,254
		査定区分	A
		前年度予算額	40,411
		増減	7,843
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(1 1) 經 濟 局

事務事業名 国際交流事業		予算額	89,011
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/2目 国際交流費	予算書P. 89	要求 89,177
<事業の目的・内容> 日本語教室等を開催し、外国人市民が暮らしやすいまちづくりを進めるとともに、交流の場を創出し相互理解を促進する、多文化共生・国際交流事業を実施します。 また、市民の国際的な視野を広げ、国際感覚の醸成を図るため、訪問団の派遣・受入れ等により交流を促進する、海外都市交流事業を実施します。		財政局長	89,011
		市長	89,011
		査定区分	B
		前年度予算額	86,957
		増減	2,054
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 勤労者支援事業		予算額	50,221
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 147	要求 51,497
<事業の目的・内容> 勤労者の福祉向上と安心して働ける労働環境の実現を図るため、労働に関する法律や諸問題等について扱う講座の実施やガイドブックの作成を行います。 また、勤労者の生活の安定・質の向上を促進するため、住宅・教育・冠婚葬祭に関し、必要な資金の融資あっせんを行うほか、勤労者の福祉向上を図るために実施される団体の事業に対し、補助を行います。		財政局長	50,221
		市長	50,221
		査定区分	B
		前年度予算額	54,635
		増減	△ 4,414
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 雇用対策推進事業		予算額	101,332
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 147	要求 101,651
<事業の目的・内容> 国と協働で運営する就労支援施設「ワークステーションさいたま」及び「地域若者サポートステーションさいたま」において、求職者の世代・状況に応じた就労支援策を実施します。また、市内中小企業等と求職者のマッチング機会を設け、市内中小企業等の人材確保につなげます。		財政局長	101,332
		市長	101,332
		査定区分	B
		前年度予算額	101,629
		増減	△ 297
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 産業人材育成事業		予算額	6,912
局/部/課	経済局/商工観光部/労働政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	5款 労働費/1項 労働諸費/1目 労働諸費	予算書P. 147	要求 6,969
<事業の目的・内容> 地域経済を支える多様な産業人材の育成を推進するため、市内小・中学生を対象に、実践的なビジネス体験を通じて、起業家精神や職業観の醸成を図る施策を実施します。また、市内工業高校生を対象に、市内企業へのインターンシップ等を通じて、一層の勤労観・職業観の育成を図る施策を実施します。		財政局長	6,912
		市長	6,912
		査定区分	B
		前年度予算額	7,191
		増減	△ 279
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 農業政策推進事業		予算額	22,653
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 149	要求 22,829
<事業の目的・内容> 特色ある都市農業を持続・発展させるため、さいたま市都市農業の振興に関する条例に基づき策定した都市農業基本指針（さいたま市農業振興ビジョン）について調査審議を行うさいたま市都市農業審議会を運営するほか、同指針に基づく施策の進行管理等を行います。		財政局長	22,653
		市長	22,653
		査定区分	B
		前年度予算額	603,577
		増減	△ 580,924
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農業経営支援事業		予算額	119,274
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 149	要求 120,019
<事業の目的・内容> 将来にわたり持続可能な農業を目指し、農業の担い手への支援や農業経営の安定化に向けた施策を推進します。また、安全・安心な地場産農産物を提供するとともに市民が農とふれあう機会を拡大するため、地産地消を推進します。		財政局長	119,293
		市長	119,293
		査定区分	B
		前年度予算額	99,762
		増減	19,512
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 水田農業経営確立対策事業		予算額	4,550
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 149	要求 5,550
<事業の目的・内容> 地域の需要に応じた米づくりと良好な水田環境の保全を図りながら、米の需給調整を行うとともに、消費者の期待に応える産地確立の取組を支援し、経営所得安定対策を推進します。		財政局長	4,550
		市長	4,550
		査定区分	B
		前年度予算額	4,550
		増減	0
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 畜産事業		予算額	2,383
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/3目 農業振興費	予算書P. 149	要求 2,838
<事業の目的・内容> 安全・安心な畜産物の需要に対応するため、防疫・公害防止・団体育成等の取組を支援し、周辺環境と調和した畜産業の振興を推進します。		財政局長	2,383
		市長	2,383
		査定区分	B
		前年度予算額	3,162
		増減	△ 779
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 農業環境整備事業		予算額	279,715	
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/4目 農地費	予算書P. 149	要求 429,941	
<事業の目的・内容> 農業振興地域整備計画に基づき、農用地等の保全と有効利用を推進するため、農用地の生産性向上につながるほ場整備や、用排水路等の整備・補修を行い、農業環境の整備を図ります。			財政局長 429,526	
			市長 280,661	
			査定区分	C
			前年度予算額	251,287
			増減	28,428
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 農業者トレーニングセンター管理運営事業		予算額	49,378	
局/部/課	経済局/農業政策部/農業者トレーニングセンター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	要求 54,959	
<事業の目的・内容> 苗木生産の技術指導や各種農業施設の活用により、地域農業の振興及び農業経営の安定化を図ります。また、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、農業と市民の交流の場を設け、農コミュニティを推進します。			財政局長 49,397	
			市長 49,397	
			査定区分	B
			前年度予算額	45,836
			増減	3,542
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 見沼グリーンセンター管理運営事業		予算額	100,724	
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	要求 101,020	
<事業の目的・内容> 農業振興を目的に、野菜・果樹等の試作栽培・展示、優良種苗の増殖・普及、土壌診断、援農ボランティアの育成を行うほか、市民の「農」に関する多様なニーズに対応するため、市民農園の貸出し、体験教室等を実施します。さらに、市民の森・見沼グリーンセンターの各施設の維持・貸出しを行います。			財政局長 100,743	
			市長 100,743	
			査定区分	B
			前年度予算額	105,972
			増減	△ 5,248
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 見沼グリーンセンター施設整備事業		予算額	2,911	
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	要求 7,542	
<事業の目的・内容> 見沼グリーンセンター本館、市民の森、指導農場及び春おか広場に係る施設の保全管理を行います。			財政局長 2,911	
			市長 2,911	
			査定区分	E
			前年度予算額	377,620
			増減	△ 374,709
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 大宮花の丘農林公苑管理運営事業		予算額	96,097
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	要求 96,097
<事業の目的・内容> 都市農業に対する理解を深めるとともに、地域農業の振興及びふるさと環境の創設を図り、また、四季折々の花々を咲かせ、市民の憩いの場・安らぎの場を提供するとともに、公苑利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう維持管理を行います。		財政局長	96,097
		市長	96,097
		査定区分	A
		前年度予算額	95,886
		増減	211
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮花の丘農林公苑施設整備事業		予算額	2,999
局/部/課	経済局/農業政策部/見沼グリーンセンター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/5目 農業園芸センター費	予算書P. 149	要求 2,999
<事業の目的・内容> 大宮花の丘農林公苑、緑のふるさとセンター及び花の食品館に係る施設の保全管理を行います。		財政局長	2,999
		市長	2,999
		査定区分	A
		前年度予算額	7,531
		増減	△ 4,532
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計繰出金		予算額	404,980
局/部/課	経済局/農業政策部/農業政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/6目 市場及びと畜場費	予算書P. 151	要求 428,788
<事業の目的・内容> 食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計に対して、特別会計の歳入不足を補うために、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	390,388
		市長	404,980
		査定区分	B
		前年度予算額	424,248
		増減	△ 19,268
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 森林管理事業		予算額	161,135
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/2項 林業費/1目 林業振興費	予算書P. 151	要求 187,167
<事業の目的・内容> 国民一人ひとりが等しく負担を分かち合って我が国の森林を支えていくことを目的に創設された森林環境税及び森林環境譲与税を活用し、公共施設の木造化・木質化及び県産木材の利用促進、山間部自治体との連携により森林の公益的機能に関する普及啓発等を行います。		財政局長	157,135
		市長	161,135
		査定区分	B
		前年度予算額	153,991
		増減	7,144
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 商工施策管理事業（経済政策課）		予算額	5,725	
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	予算書P. 151	要求 5,872	
<事業の目的・内容> 関係団体との調整等の各種事務や施策立案に必要な情報収集及び調査分析を行い、商工施策の円滑な推進を図ります。			財政局長 5,725	
			市長 5,725	
			査定区分	B
			前年度予算額	10,594
			増減	△ 4,869
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 商工施策管理事業（食肉市場・道の駅施設整備準備室）		予算額	30,215	
局/部/課	経済局/商工観光部/食肉市場・道の駅施設整備準備室	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/1目 商工総務費	予算書P. 151	要求 30,522	
<事業の目的・内容> （仮称）農業及び食の流通・観光産業拠点（道の駅）整備を行うため、必要な業務を実施します。			財政局長 30,522	
			市長 30,215	
			査定区分	B
			前年度予算額	94,201
			増減	△ 63,986
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 商工会議所補助事業		予算額	65,000	
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 65,000	
<事業の目的・内容> さいたま商工会議所が行う事業のうち、市内商工業の振興を目的とし、本市の商工業関連施策の充実に寄与する事業に対し、その経費の一部について補助金を交付します。			財政局長 65,000	
			市長 65,000	
			査定区分	A
			前年度予算額	65,000
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中小企業支援事業		予算額	337,700	
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 351,959	
<事業の目的・内容> 中小企業の経営基盤強化や生産性向上、創業支援のため、（公財）さいたま市産業創造財団と連携し、セミナー、窓口相談、専門家派遣等による総合的支援を実施します。			財政局長 337,700	
			市長 337,700	
			査定区分	B
			前年度予算額	463,362
			増減	△ 125,662
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中小企業資金融資事業		予算額 29,250,409
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 29,265,724
<事業の目的・内容> 市内において事業を営む中小企業者及び創業者に対して融資制度を運用し、経営の安定と向上に必要な資金調達を支援します。		財政局長 29,250,409
		市長 29,250,409
		査定区分 B
		前年度予算額 36,182,428
		増減 △ 6,932,019
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 計量事務事業		予算額 4,713
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 4,759
<事業の目的・内容> 消費者の利益保護を図るため、計量法に基づき、特定計量器の定期検査、商品量目等の立入検査及び適正計量管理事業所等への指導・監督を行います。 また、計量制度の理解を深めるための普及啓発を行います。		財政局長 4,713
		市長 4,713
		査定区分 B
		前年度予算額 4,780
		増減 △ 67
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 産業振興会館管理運営事業		予算額 19,829
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 19,958
<事業の目的・内容> 地域産業の振興及び中小企業の育成を図るため、産業振興会館の利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長 19,829
		市長 19,829
		査定区分 B
		前年度予算額 19,918
		増減 △ 89
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 産業文化センター管理運営事業		予算額 22,852
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費 予算書P. 153	要求 63,662
<事業の目的・内容> 市内産業の振興、市民文化の向上及び福祉の増進を図るため、産業文化センターの利用者が安全かつ快適に施設を利用できるよう、諸設備等の維持管理を行います。		財政局長 22,852
		市長 22,852
		査定区分 E
		前年度予算額 35,164
		増減 △ 12,312
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 SDGs企業活動推進事業		予算額	18,930
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 24,306
<事業の目的・内容> 「さいたま市SDGs企業認証制度」の実施を通じて、市内企業の持続可能な経営を支援します。			財政局長 18,930
			市長 18,930
		査定区分	C
		前年度予算額	17,881
		増減	1,049
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 広域連携推進事業		予算額	79,271
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 87,494
<事業の目的・内容> 新幹線6路線の結節点という拠点性を生かし、東日本の「ヒト・モノ・情報」の交流・発信を促進し、地域経済活性化と交流人口拡大のための事業を実施することで、東日本地域の地方創生を実現します。			財政局長 79,271
			市長 79,271
		査定区分	B
		前年度予算額	85,100
		増減	△ 5,829
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 にぎわい交流館いわつき管理運営事業		予算額	77,703
局/部/課	経済局/商工観光部/経済政策課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 77,703
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史及び文化の発信、産業及び観光の振興並びに地域活性化の拠点として、地域のにぎわい創出に寄与するため、にぎわい交流館いわつきの管理運営を行います。			財政局長 77,703
			市長 77,703
		査定区分	A
		前年度予算額	78,176
		増減	△ 473
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 企業誘致等推進事業		予算額	355,924
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 365,301
<事業の目的・内容> 「さいたま市産業立地基本方針」に基づき、本市の優位性を生かした企業誘致活動を実施し、財政基盤の強化、雇用機会の創出、地域経済の活性化を図ります。 また、市内立地企業の継続と計画的な企業誘致を図るため、官民連携による産業集積拠点を創出します。 <特記事項>			財政局長 365,301
			市長 355,924
		査定区分	B
		前年度予算額	297,930
		増減	57,994
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 新産業育成支援事業		予算額	156,557
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 157,424
<事業の目的・内容> 地域に集積する研究開発型ものづくり企業の認証、国際技術交流推進、医療ものづくり都市構想の推進などにより、競争力強化や海外市場の開拓、新規事業分野の開拓につながる支援を実施します。 また、市内企業の事業機会の拡大を図るため、年間を通じたビジネスマッチング機会の創出やオープンイノベーションの推進を支援します。 <特記事項>		財政局長	156,557
		市長	156,557
		査定区分	B
		前年度予算額	159,944
		増減	△ 3,387
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 産学連携・イノベーション推進事業		予算額	38,358
局/部/課	経済局/商工観光部/産業展開推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 39,925
<事業の目的・内容> イノベーション創出による産業競争力の強化を実現するため、市内企業の産学連携及び研究開発等の取組を推進します。		財政局長	38,358
		市長	38,358
		査定区分	B
		前年度予算額	43,320
		増減	△ 4,962
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 商工業振興事業		予算額	30,393
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 30,490
<事業の目的・内容> 市内の商工業の振興のため、伝統産業活性化事業やさいたまスイーツ等プロモーション事業を実施するとともに、商工業団体に対し、補助を行います。 また、大規模小売店舗立地法に基づく大規模小売店舗設置者からの届出に対して、審議会における専門的知識をもつ学識経験者の答申を踏まえ、意見・勧告を行います。		財政局長	30,393
		市長	30,393
		査定区分	B
		前年度予算額	33,533
		増減	△ 3,140
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 商店街振興事業		予算額	158,170
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 158,184
<事業の目的・内容> 商業等振興審議会において、本市における商業等の振興に関する重要な施策を審議するとともに、商店街等の活性化やにぎわいの創出を図るため、各種補助等を行います。		財政局長	158,170
		市長	158,170
		査定区分	B
		前年度予算額	244,994
		増減	△ 86,824
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市民アプリ活用事業		予算額	1,148,276
局/部/課	経済局/商工観光部/商業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/2目 商工振興費	予算書P. 153	要求 1,163,918
<事業の目的・内容> スマートフォンアプリで提供する、市内でのみ利用可能な決済手段であるデジタル地域通貨機能を含む市民アプリを導入し、普及促進を図るとともに、同アプリを活用した様々な行政・民間サービスを提供するため、アプリ運営事業者への支援を実施します。		財政局長	1,163,918
		市長	1,163,918
		査定区分	A
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 観光団体運営補助事業		予算額	417,260
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 153	要求 417,260
<事業の目的・内容> 各種観光団体等に対し、イベントの開催経費や本市の地域資源のPR等に要する経費の一部を補助することにより、本市の観光事業の振興及び観光団体の育成を図ります。		財政局長	417,260
		市長	417,260
		査定区分	A
		前年度予算額	427,839
		増減	△ 10,579
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 さいたま市花火大会事業		予算額	87,000
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 153	要求 87,000
<事業の目的・内容> 市民にふれあいの場を提供するとともに、市民の交流と親睦を目的として花火大会を開催しているさいたま市花火大会実行委員会に対し、事業運営費の一部について補助を行います。		財政局長	87,000
		市長	87,000
		査定区分	A
		前年度予算額	168,995
		増減	△ 81,995
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 観光推進対策事業		予算額	83,949
局/部/課	経済局/商工観光部/観光国際課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	7款 商工費/1項 商工費/3目 観光費	予算書P. 153	要求 87,096
<事業の目的・内容> 地域経済の活性化や本市の認知度向上を図るため、各種観光団体や東日本連携都市と連携し、観光資源等を国内外に積極的にPRします。また、開催地域への高い経済効果をもたらすMICEへの支援を実施します。		財政局長	83,949
		市長	83,949
		査定区分	B
		前年度予算額	100,879
		増減	△ 16,930
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 災害復旧費（農業環境整備課）		予算額	3
局/部/課	経済局/農業政策部/農業環境整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/1項 農林水産施設災害復旧費/1目 農林水産施設災害復旧費	予算書P. 199	
<事業の目的・内容> 災害時における農業施設等の復旧を速やかに行うことにより、農業生産基盤の維持を図ります。		要求	3
		財政局長	3
		市長	3
		査定区分	A
		前年度予算額	3
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

(特別会計)

(単位：千円)

会計名		食肉中央卸売市場及びと畜場事業特別会計		予算額	607,000		
局/部/課	経済局/商工観光部/食肉市場・道の駅施設整備準備室			〔要求と査定経過〕			
局/部/課	経済局/農業政策部/食肉中央卸売市場・と畜場	予算書P.	429	要求	592,908		
<事業の目的・内容> 食肉の公正かつ安定的な取引の確保と流通過程の合理化を図り、安全で安心な食肉を安定的に供給し続けるため、施設整備や流通環境の変化に柔軟に対応できる市場として、公共的、社会的使命を果たします。				財政局長	607,000		
				市長		607,000	
				査定区分	B		
				前年度予算額	722,000		
				増減	△ 115,000		
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。						

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(1 2) 都 市 局

事務事業名 都市政策事業			予算額	64,825
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	71,838
<事業の目的・内容> 大規模災害による被害を防止・軽減するため、地震に伴う延焼拡大の危険性を軽減させる防災都市づくりや、被災後の都市復興を円滑に進めるための取組を実施します。また、ICT等の技術をまちづくりに活用して市民生活の利便性や快適性の向上を図るスマートシティの実現を目指し、Ma a Sなど新たなモビリティサービスの社会実装に向けた取組を公・民・学連携で進めます。			財政局長	69,313
			市長	60,325
			査定区分	B
			前年度予算額	55,229
			増減	9,596
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 都市開発基金積立金			予算額	731
局/部/課	都市局/都市計画部/都市総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	731
<事業の目的・内容> 市街地開発事業及び都市施設整備に係る資金を積み立てるために設置された基金に対して、積立てを行います。			財政局長	731
			市長	731
			査定区分	A
			前年度予算額	1,829
			増減	△ 1,098
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 都市計画推進事業			予算額	128,012
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	151,655
<事業の目的・内容> 都市計画に関する各種構想や計画等の策定、調査等を行うことで、都市計画行政を推進します。			財政局長	128,012
			市長	128,012
			査定区分	B
			前年度予算額	141,115
			増減	△ 13,103
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 都市環境改善推進事業			予算額	14,421
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	21,570
<事業の目的・内容> 地震や豪雨等により宅地が大規模かつ広範囲に被災した場合、被災宅地危険度判定士が被害の発生状況を迅速かつ的確に把握して、被災した宅地の危険度を判定することにより、二次災害を防止し、住民の安全を図ります。 また、宅地造成、特定盛土等による災害防止のため、宅地造成及び特定盛土等規制法に基づく規制を行うことにより、市民の生命及び財産の保護を図ります。			財政局長	14,421
			市長	14,421
			査定区分	C
			前年度予算額	11,108
			増減	3,313
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 都市計画情報システム作成事業			予算額	12,938
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	12,971
<事業の目的・内容> 都市計画変更及び各種情報の変化等に伴い、都市計画情報を更新することで、最新の情報提供を行います。			財政局長	12,938
			市長	12,938
			査定区分	B
			前年度予算額	14,261
			増減	△ 1,323
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 屋外広告物適正化推進事業			予算額	7,650
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	7,737
<事業の目的・内容> 屋外広告物条例に基づき、屋外広告物の許可、屋外広告業の登録、違反広告物については是正指導、簡易除却等を行うとともに、キャンペーンや市民ボランティア組織による違反広告物の撤去制度等により屋外広告物の適正化を推進します。			財政局長	7,650
			市長	7,650
			査定区分	B
			前年度予算額	7,668
			増減	△ 18
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 都市景観形成推進事業			予算額	7,486
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	8,314
<事業の目的・内容> さいたま市景観計画に基づく景観誘導や景観意識の高揚を図るための啓発を行い、良好な都市景観形成を推進します。			財政局長	7,486
			市長	7,486
			査定区分	B
			前年度予算額	9,457
			増減	△ 1,971
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 開発行為等許認可事業			予算額	6,285
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	6,806
<事業の目的・内容> 無秩序な宅地開発を防止するため、都市計画法に基づく許認可事務、開発行為の手続に関する条例の運用等を行うことにより、良好な都市環境の確保に努めます。			財政局長	6,285
			市長	6,285
			査定区分	B
			前年度予算額	7,764
			増減	△ 1,479
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 土地売買届出審査事業			予算額	355
局/部/課	都市局/都市計画部/都市計画課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	431
<事業の目的・内容> 国土利用計画法に基づき一定規模（市街化区域2,000㎡、市街化調整区域5,000㎡）以上の土地売買について、利用目的審査及び地価動向を把握することにより、適正かつ合理的な土地利用の確保を図ります。また、投機的な土地取引の防止を図ります。			財政局長	355
			市長	355
			査定区分	B
			前年度予算額	470
			増減	△ 115
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 交通政策事業			予算額	110,874
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	152,364
<事業の目的・内容> 便利で利用され、魅力的なまちを支える効率的で持続可能な公共交通ネットワークを実現するため、自動車に過度に依存しない交通体系の確立に向けた各種施策等を推進します。 また、東京都市圏交通計画協議会に参加し、総合的な都市交通計画を推進するため、人や物の流れに関する基礎調査を用いた検討を行います。			財政局長	133,248
			市長	110,874
			査定区分	C
			前年度予算額	55,100
			増減	55,774
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 交通バリアフリー推進事業			予算額	10,945
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	12,041
<事業の目的・内容> 「高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）」及び本市のバリアフリー基本構想に基づき、鉄道駅を中心とした徒歩圏内におけるバリアフリー化を推進します。			財政局長	10,945
			市長	10,945
			査定区分	B
			前年度予算額	5,060
			増減	5,885
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 バス対策事業			予算額	334,964
局/部/課	都市局/都市計画部/交通政策課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	343,309
<事業の目的・内容> 交通空白地区・交通不便地区等の解消に向け、地域公共交通の導入及び運行改善等について、市民・運行事業者・市の協働で検討します。また、広域的な交通アクセスの強化のため、長距離バスターミナルの利便性向上等により、交通結節点機能の強化を図ります。			財政局長	334,964
			市長	334,964
			査定区分	B
			前年度予算額	367,278
			増減	△ 32,314
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 自転車駐車場整備事業			予算額	21,330
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	23,330
<事業の目的・内容> 自転車等駐車場を整備することにより、自転車等利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、市内各駅周辺地区の自転車等駐車場に関する調査及び検討、民間事業者の自転車等駐車場整備費に対する補助金交付等を行います。			財政局長	21,330
			市長	21,330
			査定区分	B
			前年度予算額	14,039
			増減	7,291
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 自転車駐車場管理事業			予算額	114,570
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	119,082
<事業の目的・内容> 自転車等利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に、設置している市営自転車等駐車場の管理運営を実施します。			財政局長	114,570
			市長	114,570
			査定区分	B
			前年度予算額	157,265
			増減	△ 42,695
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 自動車駐車場管理事業			予算額	508,761
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	514,821
<事業の目的・内容> 自動車利用者の利便性の向上及び駅前広場の良好な環境を図ること等を目的に設置している市営自動車駐車場の管理運営を実施します。			財政局長	508,761
			市長	508,761
			査定区分	B
			前年度予算額	548,015
			増減	△ 39,254
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 放置自転車対策事業			予算額	171,678
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	174,129
<事業の目的・内容> さいたま市自転車等放置防止条例に基づき、駅前広場、道路その他公共の場所における歩行者等の通行の安全を確保し、市民の良好な生活環境を保持するため、自転車及び原付バイクの放置防止対策に係る放置監視業務、撤去業務、返還業務、売却等の処分その他これらに付随する業務を実施します。			財政局長	171,678
			市長	171,678
			査定区分	B
			前年度予算額	158,454
			増減	13,224
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 自転車政策事業			予算額	65,292
局/部/課	都市局/都市計画部/自転車まちづくり推進課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/1目 都市計画総務費	予算書P. 165	要求	74,178
<事業の目的・内容> 自転車を利用しやすい環境が整っている本市の特徴を生かし、自転車のまちづくりを積極的に推進していくため、「さいたま自転車まちづくりプラン～さいたまはひと～」に基づき、「人と環境にやさしい 安全で元気な自転車のまち さいたま」の実現のための各施策を実施します。			財政局長	65,268
			市長	65,268
			査定区分	B
			前年度予算額	58,871
			増減	6,421
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 都市整備事務事業（まちづくり総務課）			予算額	81,454
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	83,543
<事業の目的・内容> まちづくり推進部内の連絡調整、取りまとめ業務及び都市整備関連外郭団体への支援・指導を行うとともに、所管する市有床等の普通財産の管理を行います。			財政局長	81,454
			市長	81,454
			査定区分	B
			前年度予算額	398,562
			増減	△ 317,108
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 都市整備事務事業（市街地整備課）			予算額	4,313
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/市街地整備課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	4,313
<事業の目的・内容> 土地区画整理事業、市街地再開発事業等に関する指導、認可、国庫補助金の調整等を行います。			財政局長	4,313
			市長	4,313
			査定区分	A
			前年度予算額	13,749
			増減	△ 9,436
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 まちづくり支援・団体育成事業			予算額	7,608
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	9,836
<事業の目的・内容> まちづくり専門家の派遣、まちづくり支援補助金の交付等により市民の自主的なまちづくり活動を支援します。また、土地区画整理事業の長期未着手地区を対象に、都市計画の見直しと基盤整備の推進を目指します。			財政局長	7,608
			市長	7,608
			査定区分	C
			前年度予算額	11,691
			増減	△ 4,083
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 まちづくり推進事業（まちづくり総務課）			予算額 44,471		
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/まちづくり総務課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	44,617	
<事業の目的・内容> 安全・安心な都市づくりや魅力ある住環境の形成等に向け、まちづくりを推進します。			財政局長	44,471	
			市長		44,471
			査定区分	B	
			前年度予算額		85,337
			増減		△ 40,866
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 まちづくり推進事業（与野まちづくり事務所）			予算額 55,621		
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	64,157	
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業と連携し、周辺地域における生活環境の向上を図ります。 本市の地域拠点である与野本町駅周辺地区のまちづくり事業を推進します。			財政局長	55,621	
			市長		55,621
			査定区分	B	
			前年度予算額		96,564
			増減		△ 40,943
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 まちづくり推進事業（岩槻まちづくり事務所）			予算額 80,368		
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	85,718	
<事業の目的・内容> 岩槻駅周辺地区におけるまちづくりの方向性を示す「岩槻まちづくりマスタープラン」及び行動計画である「岩槻まちづくりアクションプラン」等に基づき、地区に存在する歴史的・文化的資源を生かしたまちづくりを推進します。			財政局長	77,508	
			市長		77,508
			査定区分	B	
			前年度予算額		67,540
			増減		12,828
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 七里駅舎改修事業			予算額 210,097		
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	229,404	
<事業の目的・内容> 七里駅の橋上駅舎及び南北自由通路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。			財政局長	229,404	
			市長		229,404
			査定区分	A	
			前年度予算額		337,274
			増減		△ 127,177
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 大和田駅北口周辺まちづくり推進事業			予算額 13,249	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	24,189
<事業の目的・内容> 大和田駅北口周辺の駅前広場や都市計画道路の整備を進め、地域の利便性や安全性の向上を図ります。			財政局長	24,189
			市長	13,249
			査定区分	D
			前年度予算額	38,666
			増減	△ 25,417
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 日進・指扇周辺まちづくり推進事業			予算額 380,572	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	381,097
<事業の目的・内容> 西大宮駅及び日進駅周辺地域において、地域の利便性や安全性の向上を図ります。			財政局長	380,572
			市長	380,572
			査定区分	B
			前年度予算額	314,767
			増減	65,805
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 西浦和駅周辺まちづくり推進事業			予算額 27,277	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	33,736
<事業の目的・内容> 長期未着手地区である西浦和第一土地区画整理事業を見直すとともに、西浦和駅周辺の特性を生かしたまちづくりを目指します。			財政局長	27,277
			市長	27,277
			査定区分	B
			前年度予算額	52,422
			増減	△ 25,145
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 都心整備推進事業			予算額 729	
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	749
<事業の目的・内容> 部内の連絡調整、取りまとめ等を行い、都心地区の魅力あるまちづくりを推進します。			財政局長	729
			市長	729
			査定区分	B
			前年度予算額	596
			増減	133
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 さいたま新都心にぎわい創出事業			予算額 149,975	
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	163,931
<事業の目的・内容> さいたま新都心地区において、都市施設を適正に管理するほか、さいたま新都心将来ビジョンの将来像の実現に向けたまちづくりを展開します。 また、地元主体のエリアマネジメント活動の支援により、地域の魅力向上及び持続可能なまちづくりの実現に向けて取り組みます。			財政局長	149,975
			市長	149,975
			査定区分	B
			前年度予算額	158,066
			増減	△ 8,091
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 浦和駅周辺地区まちづくり推進事業（都心整備課）			予算額 32,107	
局/部/課	都市局/都心整備部/都心整備課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	53,593
<事業の目的・内容> 市民協働・公民連携により「文教都市」浦和の特性を生かしたまちづくりを推進し、都市機能の更新や上質な生活と持続的な都市活力を生み出す都市空間の形成に取り組み、浦和ブランドの魅力向上を目指します。			財政局長	32,107
			市長	32,107
			査定区分	D
			前年度予算額	30,883
			増減	1,224
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 浦和駅周辺地区まちづくり推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）			予算額 4,180	
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	4,994
<事業の目的・内容> 浦和駅周辺まちづくりビジョンの実現に向け、市民協働・公民連携により「文教都市」浦和の特性を生かしたまちづくりを推進し、都市機能の更新や上質な生活と持続的な都市活力を生み出す都市空間の形成に取り組み、浦和ブランドの魅力向上を目指します。			財政局長	4,180
			市長	4,180
			査定区分	B
			前年度予算額	4,301
			増減	△ 121
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（氷川参道対策室）			予算額 25,795	
局/部/課	都市局/都心整備部/氷川参道対策室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	31,399
<事業の目的・内容> 歴史・文化的資産であり、都心部に残された貴重な緑の空間である氷川参道を将来にわたり引き継ぐため、地元まちづくり協議会との協働作業による並木の保全、交通問題への対応を図りながら歩行環境の改善を目指します。 また、平成ひろば等の継続利用に関する検討を行います。			財政局長	25,795
			市長	25,795
			査定区分	B
			前年度予算額	70,489
			増減	△ 44,694
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（東日本交流拠点整備課）			予算額 102,995	
局/部/課	都市局/都心整備部/東日本交流拠点整備課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	195,096
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域戦略ビジョンのターミナル街区におけるまちづくりの具体化を図るため、大宮駅グランドセントラルステーション化構想を策定し、大宮駅周辺街区のまちづくり、交通基盤整備及び駅機能の高度化を三位一体で進め、東日本の玄関口である大宮、ひいてはさいたま市のプレゼンス向上を目指します。			財政局長	195,096
			市長	102,995
			査定区分	D
			前年度予算額	198,410
			増減	△ 95,415
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。			
事務事業名 大宮駅周辺地域戦略ビジョン推進事業（大宮駅東口まちづくり事務所）			予算額 680,790	
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅東口まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	698,163
<事業の目的・内容> 大宮駅周辺地域を政令指定都市さいたま市の「顔」にふさわしい地域にしておくことを目的とした大宮駅周辺地域戦略ビジョンで掲げる将来像「東日本の顔となるまち」「おもてなし、あふれるまち」「氷川の杜、継ぐまち」の実現に向け、各種事業を推進します。			財政局長	688,426
			市長	688,426
			査定区分	B
			前年度予算額	1,070,259
			増減	△ 389,469
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 桜木駐車場用地活用事業			予算額 6,341	
局/部/課	都市局/都心整備部/東日本交流拠点整備課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 165	要求	6,341
<事業の目的・内容> 公有財産を有効活用し、交流促進や新たな価値の創出に寄与する機能の導入を進め、東日本の玄関口である大宮ひいてはさいたま市のプレゼンス向上に貢献するため、桜木駐車場用地の具体的な活用方法を決定し具体化します。			財政局長	6,341
			市長	6,341
			査定区分	A
			前年度予算額	12,060
			増減	△ 5,719
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 大宮駅西口まちづくり推進事業			予算額 3,831,901	
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/2目 都市整備費	予算書P. 167	要求	3,841,351
<事業の目的・内容> 大宮駅西口の未整備地区等において、防災性や居住環境、商業環境の向上等を図るため、各地区の特性を生かしたまちづくりを推進します。			財政局長	3,831,901
			市長	3,831,901
			査定区分	B
			前年度予算額	6,627,135
			増減	△ 2,795,234
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 染谷・加田屋地区環境整備事業		予算額	886,497
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/染谷・加田屋地区整備室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 167	要求 895,542
<事業の目的・内容> 見沼田圃の保全・活用・創造を図るため、自然環境に配慮した、公園等の整備を推進します。		財政局長	894,957
		市長	894,957
		査定区分	B
		前年度予算額	215,216
		増減	671,281
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市公園等管理事業（都市公園課）		予算額	75,129
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 167	要求 75,320
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、取得用地の維持管理を行うとともに、民間児童遊園地の整備等に対する助成を行います。		財政局長	75,129
		市長	75,129
		査定区分	B
		前年度予算額	83,182
		増減	△ 8,053
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 都市公園等管理事業（北部公園整備課）		予算額	1,786,031
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/北部公園整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 167	要求 1,694,199
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、修繕等の維持管理を行います。		財政局長	1,786,031
		市長	1,786,031
		査定区分	A
		前年度予算額	1,755,998
		増減	30,033
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 都市公園等管理事業（南部公園整備課）		予算額	1,452,504
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/南部公園整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 167	要求 1,447,730
<事業の目的・内容> 都市公園等の管理運営、修繕等の維持管理を行います。		財政局長	1,447,554
		市長	1,447,554
		査定区分	B
		前年度予算額	1,317,730
		増減	134,774
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 都市公園等整備事業（都市公園課）		予算額	1,929,844
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/都市公園課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 167	要求 1,601,407
<事業の目的・内容> 都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となりうる公園を整備します。		財政局長	1,574,525
		市長	1,572,749
		査定区分	A
		前年度予算額	2,913,261
		増減	△ 983,417
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 都市公園等整備事業（北部公園整備課）		予算額	133,782
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/北部公園整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 167	要求 133,782
<事業の目的・内容> 都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となりうる公園を整備します。		財政局長	133,782
		市長	133,782
		査定区分	A
		前年度予算額	233,970
		増減	△ 100,188
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 都市公園等整備事業（南部公園整備課）		予算額	1,081,382
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/南部公園整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/4目 公園費	予算書P. 167	要求 69,013
<事業の目的・内容> 都市化により野外レクリエーションの場が減少する中で、緑に囲まれた安全な遊び場や市民のための運動場を提供し、併せて災害時の避難場所となりうる公園を整備します。		財政局長	68,313
		市長	68,313
		査定区分	A
		前年度予算額	300,157
		増減	781,225
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 緑化推進事業		予算額	77,764
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/みどり推進課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 169	要求 88,636
<事業の目的・内容> 市街地における緑を創出するため、多様な手法により緑化を推進するとともに、緑化啓発事業等の実施により市民の緑に対する意識の高揚を促進し、市民との協働による緑豊かで潤いのあるまちづくりを推進します。		財政局長	77,764
		市長	77,764
		査定区分	B
		前年度予算額	71,015
		増減	6,749
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 指定緑地等設置・保全事業（みどり推進課）			予算額 64,957		
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/みどり推進課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 169	要求	65,814	
<事業の目的・内容> 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理、保存緑地に対する補助金の交付等を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。			財政局長	64,981	
			市長		64,981
			査定区分	B	
			前年度予算額		83,256
			増減		△ 18,299
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 指定緑地等設置・保全事業（北部公園整備課）			予算額 119,789		
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/北部公園整備課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 169	要求	124,080	
<事業の目的・内容> 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理及び整備を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。			財政局長	111,329	
			市長		111,329
			査定区分	B	
			前年度予算額		79,991
			増減		39,798
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 指定緑地等設置・保全事業（南部公園整備課）			予算額 43,350		
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/南部公園整備課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 169	要求	46,722	
<事業の目的・内容> 都市緑地法及びみどりの条例に基づき、自然緑地等の維持管理及び整備を行うことで、市内に残る良好な自然環境を有する緑地の保全を推進します。			財政局長	43,350	
			市長		43,350
			査定区分	B	
			前年度予算額		55,459
			増減		△ 12,109
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				
事務事業名 生産緑地関係事業			予算額 11,991		
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/みどり推進課		〔要求と査定経過〕		
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費	予算書P. 169	要求	14,294	
<事業の目的・内容> 市街化区域内にある農地を重要な緑として保全することを目的として、生産緑地地区に係る事務手続を行います。			財政局長	13,113	
			市長		13,113
			査定区分	B	
			前年度予算額		13,623
			増減		△ 1,632
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。				

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 見沼田圃の保全・活用・創造事業		予算額 48,708
局/部/課	都市局/みどり公園推進部/見沼田圃政策推進課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/5目 緑化推進費 予算書P. 169	要求 49,792
<事業の目的・内容> 首都圏に残された貴重な大規模緑地空間である見沼田圃を保全・活用・創造するため、「さいたま市見沼田圃基本計画」で定めた見沼田圃づくりの基本方針に沿って、農・歴史・文化・観光・交流等に係る諸施策を積極的に推進します。		財政局長 48,708
		市長 48,708
		査定区分 B
		前年度予算額 55,979
		増減 Δ 7,271
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和西部まちづくり事務所）		予算額 17,072
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和西部まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費 予算書P. 169	要求 26,802
<事業の目的・内容> 本市の副都心である武蔵浦和地区のうち、都市再開発の方針において再開発を促進すべき地区に位置付けられている武蔵浦和駅周辺地区（約30ha）について、市街地再開発事業等によるまちづくりを目指します。		財政局長 17,072
		市長 17,072
		査定区分 C
		前年度予算額 13,068
		増減 4,004
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 市街地再開発推進事業（浦和駅周辺まちづくり事務所）		予算額 8,147,095
局/部/課	都市局/都心整備部/浦和駅周辺まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/5項 市街地再開発事業費/1目 市街地再開発事業費 予算書P. 169	要求 8,147,585
<事業の目的・内容> 商業・業務機能、文化・交流機能の集積や、交通結節機能・都市防災機能の向上を図るため、浦和駅西口南高砂地区市街地再開発事業を推進するとともに、関連する都市計画道路の整備を実施し、都心としての形成を進めます。		財政局長 8,147,095
		市長 8,147,095
		査定区分 B
		前年度予算額 2,945,110
		増減 5,201,985
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 組合施行等土地区画整理支援事業		予算額 6,906,118
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/区画整理支援課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 171	要求 6,969,066
<事業の目的・内容> 土地区画整理組合に対し、補助金の交付及び事業資金の貸付けを行い、土地区画整理事業を促進し、健全な市街地の形成を図ります。		財政局長 6,906,118
		市長 6,906,118
		査定区分 B
		前年度予算額 7,463,587
		増減 Δ 557,469
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 浦和東部・岩槻南部地域整備推進事業		予算額 65,555
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 171	要求 75,839
<事業の目的・内容> みそのウイングシティを中心とした美園地区について、「スタジアムタウン」としてのブランド力向上に向け、「公民+学」連携により、副都心の位置付けにふさわしい、個性と魅力にあふれ、人々を引き付ける都市空間・都市環境の形成を図ります。		財政局長 65,555
		市長 65,555
		査定区分 B
		前年度予算額 70,564
		増減 Δ 5,009
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 与野駅西口土地区画整理事業		予算額 210,849
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 171	要求 211,032
<事業の目的・内容> 健全かつ良好な居住環境を持つ市街地を造成するため、区画道路等の公共施設の整備改善を図ります。		財政局長 210,849
		市長 210,849
		査定区分 B
		前年度予算額 50,840
		増減 160,009
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 岩槻駅西口土地区画整理事業		予算額 331,885
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 171	要求 371,074
<事業の目的・内容> 岩槻駅西口地区は、岩槻駅の西側に隣接していながらも、駅西口の未開設や道路等の公共施設の未整備により、駅前という立地が活かされていなかったため、都市計画道路、区画道路等の整備を行い、商業の活性化と潤いのある住環境の形成を図ります。		財政局長 331,885
		市長 331,885
		査定区分 B
		前年度予算額 347,638
		増減 Δ 15,753
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 大宮駅西口都市改造事業特別会計繰出金		予算額 700,994
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費 予算書P. 171	要求 710,994
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長 700,994
		市長 700,994
		査定区分 B
		前年度予算額 791,449
		増減 Δ 90,455
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	537,076
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 171	要求 542,275
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	537,076
		市長	537,076
		査定区分	B
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	496,428
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 171	要求 500,428
<事業の目的・内容> 浦和東部第一特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	496,428
		市長	496,428
		査定区分	B
		前年度予算額	473,361
		増減	23,067
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	327,789
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 171	要求 326,789
<事業の目的・内容> 南与野駅西口土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	327,789
		市長	327,789
		査定区分	A
		前年度予算額	319,991
		増減	7,798
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 指扇土地区画整理事業特別会計繰出金		予算額	348,976
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 171	要求 343,976
<事業の目的・内容> 指扇土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。		財政局長	348,976
		市長	348,976
		査定区分	A
		前年度予算額	345,591
		増減	3,385
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 江川土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額 178,760	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 171	要求	211,769
<事業の目的・内容> 江川土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。			財政局長	178,760
			市長	178,760
			査定区分	B
			前年度予算額	169,771
			増減	8,989
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計繰出金			予算額 71,987	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費	予算書P. 171	要求	71,387
<事業の目的・内容> 大門下野田特定土地区画整理事業を推進するため、一般会計から繰出しを行います。			財政局長	71,987
			市長	71,987
			査定区分	A
			前年度予算額	136,988
			増減	△ 65,001
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
事務事業名 東浦和第二地区まちづくり推進事業			予算額 0	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/6項 土地区画整理費/1目 土地区画整理費		要求	1,210
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業と連携し、市街地の面整備に伴う雨水排水の流出量増加に対し、雨水を一時貯留する調節池の整備を行います。			財政局長	1,210
			市長	1,210
			査定区分	A
			前年度予算額	19,800
			増減	△ 19,800
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			

事務事業名 大宮駅西口都市改造事業特別会計			予算額 701,000	
局/部/課	都市局/都心整備部/大宮駅西口まちづくり事務所	予算書P. 465	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 大宮駅西口第四地区は、大宮駅西口に位置しながらも都市基盤整備が立ち遅れ、狭あい道路による交通の混乱、建物の老朽化による防災上の不安などの諸問題を抱えています。そこで、これらを解消し、都心地区にふさわしい魅力あるまちづくりを目指すため、土地区画整理事業による都市基盤整備を行います。			要求	711,000
			財政局長	701,000
			市長	701,000
			査定区分	B
			前年度予算額	816,000
			増減	△ 115,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 東浦和第二土地区画整理事業特別会計			予算額 852,000	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/東浦和まちづくり事務所	予算書P. 491	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 東浦和第二土地区画整理事業地内76.72haにおいて、地域特性を踏まえた都市基盤の整備を行い、健全で良好な市街地の形成と災害に強いまちづくりを目指し、公共施設の整備と宅地の利用増進を図ります。			要求	852,000
			財政局長	852,000
			市長	852,000
			査定区分	A
			前年度予算額	1,053,000
			増減	△ 201,000
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 浦和東部第一特定土地区画整理事業特別会計			予算額 605,000	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算書P. 523	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口周辺の55.88haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、駅周辺の商業・業務機能の集積を図るとともに、豊かな自然環境と調和した魅力ある住環境の形成を図ります。			要求	609,000
			財政局長	605,000
			市長	605,000
			査定区分	B
			前年度予算額	495,000
			増減	110,000
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 南与野駅西口土地区画整理事業特別会計			予算額 389,000	
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/与野まちづくり事務所	予算書P. 553	〔要求と査定経過〕	
<事業の目的・内容> 南与野駅西口地区において、「豊かな緑につつまれた公園のようなまち」をまちづくりのテーマに、人と環境に配慮した質の高い駅前広場や都市計画道路等の都市基盤を有する良好な市街地形成を図ります。			要求	388,000
			財政局長	389,000
			市長	389,000
			査定区分	A
			前年度予算額	320,000
			増減	69,000
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(特別会計)

(単位：千円)

事務事業名 指扇土地区画整理事業特別会計		予算額	794,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/日進・指扇周辺まちづくり事務所	予算書P.	581
<事業の目的・内容> 指扇地区において、土地区画整理事業により道路・公園等の公共施設の整備・改善を行い、災害に強い安全で快適なまちづくりを目指して、西大宮駅を核とする新たな市街地の形成を図ります。		〔要求と査定経過〕	
		要求	789,000
		財政局長	794,000
		市長	794,000
		査定区分	A
		前年度予算額	737,000
	増減	57,000	
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 江川土地区画整理事業特別会計		予算額	213,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/岩槻まちづくり事務所	予算書P.	609
<事業の目的・内容> 江川地区は、岩槻区北部及び東部の土地区画整理事業地区と西部の既成市街地に囲まれた、区の中央部（東武野田線の北側）に位置しています。 本地区では土地区画整理事業により、岩槻駅、東岩槻駅を中心とした既成市街地と一体化した良好な市街地の形成を図ります。		〔要求と査定経過〕	
		要求	246,000
		財政局長	213,000
		市長	213,000
		査定区分	B
		前年度予算額	170,000
	増減	43,000	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大門下野田特定土地区画整理事業特別会計		予算額	232,000
局/部/課	都市局/まちづくり推進部/浦和東部まちづくり事務所	予算書P.	635
<事業の目的・内容> 埼玉高速鉄道線浦和美園駅西口の南側に位置する3.60haの区域を対象に、本市の副都心にふさわしい良好な市街地の整備を行うため、土地区画整理事業により道路・公園等の都市基盤施設を整備・改善し、魅力ある住環境の形成を図ります。		〔要求と査定経過〕	
		要求	235,000
		財政局長	232,000
		市長	232,000
		査定区分	B
		前年度予算額	137,000
	増減	95,000	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(1 3) 建 設 局

事務事業名 土木積算システム管理事業		予算額	94,649
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 155	要求 96,076
<事業の目的・内容> 土木及び下水道工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂及びデータ管理を行います。		財政局長	94,649
		市長	94,649
		査定区分	B
		前年度予算額	93,626
		増減	1,023
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 営繕積算システム管理事業		予算額	11,672
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 155	要求 12,335
<事業の目的・内容> 建築及び設備工事の設計積算業務において、効率化・迅速化を図るため、市全体で統一した単価・歩掛等を用いた電算システムの運用管理を行います。 また、設計積算業務を円滑に行うために、単価表・積算基準等の作成、改訂及びデータ管理を行います。		財政局長	11,672
		市長	11,672
		査定区分	B
		前年度予算額	17,311
		増減	△ 5,639
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 技術基準・技術管理事業		予算額	111,006
局/部/課	建設局/技術管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 155	要求 114,834
<事業の目的・内容> 組織全体の技術管理体制を確立するために、公共工事における施工体制の適正化、公共工事の品質確保の促進に関する施策の推進、建設副産物対策及び建設部門情報化の推進等に取り組みます。 また、公共事業評価審議会の運営、各種協議会・団体等への対応及び技術基準・技術管理全般についての事業を行います。		財政局長	111,006
		市長	111,006
		査定区分	B
		前年度予算額	51,065
		増減	59,941
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 営繕事務事業（営繕課）		予算額	3,125
局/部/課	建設局/建築部/営繕課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 155	要求 3,407
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建築・改修工事等に関する設計、積算、工事監理等を実施します。		財政局長	3,125
		市長	3,125
		査定区分	B
		前年度予算額	3,128
		増減	△ 3
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 営繕事務事業（保安全管理課）		予算額	2,002
局/部/課	建設局/建築部/保安全管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 155	要求 2,564
<事業の目的・内容> 市有建築物の計画的な予防保全を推進するとともに耐震化を図ります。		財政局長	2,002
		市長	2,002
		査定区分	C
		前年度予算額	2,158
		増減	△ 156
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 営繕事務事業（設備課）		予算額	2,660
局/部/課	建設局/建築部/設備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/1目 土木総務費	予算書P. 155	要求 3,540
<事業の目的・内容> 学校、保育園、公民館、消防庁舎等の市有施設の建築・改修工事等に関する建築設備の設計、積算、工事監理等を実施します。		財政局長	2,660
		市長	2,660
		査定区分	C
		前年度予算額	3,318
		増減	△ 658
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 建築総務事務事業		予算額	285,798
局/部/課	建設局/建築部/建築総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 155	要求 382,049
<事業の目的・内容> 建築に係る環境への負荷の軽減、バリアフリーに配慮した人にやさしい秩序のある都市を形成するとともに、建築物の耐震化の促進など安全で安心なまちづくりを促進します。		財政局長	285,864
		市長	285,864
		査定区分	C
		前年度予算額	404,984
		増減	△ 119,186
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 建築確認事務事業		予算額	28,171
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 155	要求 29,582
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく建築物、昇降機などの建築設備、擁壁などの工作物の確認申請の審査、検査業務を実施します。		財政局長	28,171
		市長	28,171
		査定区分	B
		前年度予算額	14,378
		増減	13,793
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 建築行政事務事業		予算額	33,512
局/部/課	建設局/建築部/建築行政課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/1項 土木管理費/2目 建築指導費	予算書P. 155	要求 33,976
<事業の目的・内容> 建築基準法に基づく許可、認定に関する業務及び区域等の指定に関する業務のほか、既存建築物における定期報告に係る改善指導、防災査察等による指導業務を実施します。 また、建築基準法に基づく指定道路図の整備・更新を行います。		財政局長	33,512
		市長	33,512
		査定区分	B
		前年度予算額	33,058
		増減	454
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路管理事業（土木総務課）		予算額	651,904
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 157	要求 652,023
<事業の目的・内容> 道路法第28条に基づく道路の管理事務として、市道の延長、幅員、面積等の測量を実施し、道路台帳の整備を行います。 また、道路台帳の閲覧、道路の占用許可及び境界確認などを行います。		財政局長	651,897
		市長	651,897
		査定区分	B
		前年度予算額	558,812
		増減	93,092
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路管理事業（道路環境課）		予算額	17,615
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 157	要求 18,108
<事業の目的・内容> 整備済の道路側溝の種類、流下方向を整理した台帳図を整備に合わせて修正することにより、最新の状況を把握し、窓口での問合せ等の業務に活用します。		財政局長	17,615
		市長	17,615
		査定区分	B
		前年度予算額	18,559
		増減	△ 944
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路橋りょう事務事業		予算額	6,588
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費	予算書P. 157	要求 7,149
<事業の目的・内容> 車両の賃借料や消耗品等、日常業務を行う上で必要となる経常的な庶務的経費です。		財政局長	6,588
		市長	6,588
		査定区分	B
		前年度予算額	6,269
		増減	319
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 私有舗装等整備助成事業		予算額	50,000
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/1目 道路橋りょう総務費 予算書P. 157	要求	50,000
<事業の目的・内容> 市道として認定することが困難な私有の舗装、排水施設等の整備を行う者に対して、費用の一部を助成し、市民の生活環境の向上を図ります。		財政局長	50,000
		市長	50,000
		査定区分	A
		前年度予算額	50,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路維持事業		予算額	8,668,610
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/2目 道路維持費 予算書P. 157	要求	8,684,650
<事業の目的・内容> 道路パトロールや市民からの通報及び定期点検に基づき、舗装や道路附属物などの損傷箇所を修繕することにより、安全・安心で快適な道路環境を維持します。 また、スマイルロード整備事業においては、沿道の方々からの申請に基づき道路の整備を進めます。		財政局長	8,646,289
		市長	8,646,289
		査定区分	B
		前年度予算額	7,653,071
		増減	1,015,539
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 道路整備事業		予算額	827,505
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 157	要求	750,065
<事業の目的・内容> 道路幅員が4メートル未満の道路においては、消防・救急などの緊急活動の妨げとなるほか、道路排水の悪い箇所があるなど様々な問題を抱えています。 これらの問題に対処するため、沿道の方々からの申請に基づき、道路用地の寄附を受けて行う暮らしの道路整備事業により生活道路の整備を進めます。 また、拡幅が必要な道路の整備や排水施設の整備等を実施します。		財政局長	750,065
		市長	750,065
		査定区分	A
		前年度予算額	804,717
		増減	22,788
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 道路管理事業（道路計画課）		予算額	46,494
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費 予算書P. 159	要求	46,909
<事業の目的・内容> 国県道及び幹線市道を整備する道路事業を推進するために取得した、事業用地の維持管理を行います。		財政局長	46,494
		市長	46,494
		査定区分	B
		前年度予算額	46,909
		増減	△ 415
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 道路新設改良事業		予算額	1,926,598
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 159	要求 1,928,598
<事業の目的・内容> 都市活動を効果的に支える道路交通ネットワークを形成する幹線道路の整備を推進し、交通アクセスの向上を図り都市の利便性を高めるとともに、災害に強い都市空間を確保します。		財政局長	1,926,598
		市長	1,926,598
		査定区分	B
		前年度予算額	2,914,452
		増減	△ 987,854
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 広域道路推進事業		予算額	4,338,037
局/部/課	建設局/土木部/広域道路推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/3目 道路新設改良費	予算書P. 159	要求 4,346,216
<事業の目的・内容> 道路法第50条等の規定により、国土交通省が直轄で施行する道路事業（新設、改築等）に対する負担金を支出するほか、国等が実施する広域道路に関連する調査等を行います。		財政局長	4,338,037
		市長	4,338,037
		査定区分	B
		前年度予算額	3,772,956
		増減	565,081
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 橋りょう維持事業		予算額	2,622,306
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/4目 橋りょう維持費	予算書P. 159	要求 2,628,301
<事業の目的・内容> 震災時における道路ネットワークを確保するために橋りょう耐震補強工事を行うことにより、橋りょうの機能を維持し、安全・安心な道路環境の確保を図ります。 また、「橋梁長寿命化修繕計画」等に基づき、橋りょう等の修繕を計画的に実施します。		財政局長	2,622,306
		市長	2,622,306
		査定区分	B
		前年度予算額	2,546,385
		増減	75,921
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 橋りょう整備事業		予算額	982,616
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/5目 橋りょう新設改良費	予算書P. 159	要求 982,916
<事業の目的・内容> 河川に架かる橋りょうについては、河川計画が事業化された際に、河川改修断面に合わせて架替えが必要となることから、河川管理者と協議を行い、計画の進捗にあわせた整備事業を実施します。		財政局長	982,616
		市長	982,616
		査定区分	B
		前年度予算額	630,102
		増減	352,514
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 交通安全施設整備事業		予算額	2,946,815
局/部/課	建設局/土木部/道路環境課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/2項 道路橋りょう費/6目 交通安全施設整備費	予算書P. 161	要求 2,974,615
<事業の目的・内容> 歩行者等の安全な通行を確保するため、幹線道路の歩道整備、主要駅周辺の無電柱化を実施します。 また、踏切内の歩行空間整備を行う踏切改良、警察と連携し生活道路の安全対策を行うゾーン30プラスの推進、自転車ネットワーク整備計画に基づく自転車通行環境の整備等により、安全かつ快適な道路空間の確保を進めます。			財政局長 2,946,815
			市長 2,946,815
			査定区分 B
			前年度予算額 2,740,853
			増減 205,962
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 河川事務事業		予算額	2,951
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 161	要求 3,078
<事業の目的・内容> 河川事業の運営を円滑に実施するための事務経費です。			財政局長 2,951
			市長 2,951
			査定区分 B
			前年度予算額 3,143
			増減 △ 192
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 河川維持管理事業		予算額	732,827
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/1目 河川総務費	予算書P. 161	要求 741,776
<事業の目的・内容> 治水安全度を確保するため、河川・水路の草刈及び浚渫等を行い、河川施設の維持管理を行います。			財政局長 732,827
			市長 732,827
			査定区分 B
			前年度予算額 693,444
			増減 39,383
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 河川改修事業		予算額	2,090,980
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/2目 河川改良費	予算書P. 163	要求 2,094,835
<事業の目的・内容> 浸水被害を軽減し流域の市民の安全を守るため、準用河川や排水路等の改修工事を実施します。また、河道整備以外の施設整備を進め、治水安全度の向上を目指します。			財政局長 2,091,926
			市長 2,091,926
			査定区分 B
			前年度予算額 1,796,894
			増減 294,086
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 都市下水路維持管理事業		予算額	3,146
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 163	要求 3,146
<事業の目的・内容> 都市下水路施設の維持管理を実施します。		財政局長	3,146
		市長	3,146
		査定区分	A
		前年度予算額	3,278
		増減	△ 132
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 排水路維持管理事業		予算額	275,736
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 163	要求 275,064
<事業の目的・内容> 市街化区域内の排水路の適切な維持管理を実施し、良好な環境及び市民の安全・安心を確保します。		財政局長	274,526
		市長	274,526
		査定区分	B
		前年度予算額	277,231
		増減	△ 1,495
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 芝川都市下水路維持管理負担金		予算額	10,620
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/3目 都市下水路費	予算書P. 163	要求 10,620
<事業の目的・内容> 桶川市を起点とし、上尾市・本市を流下する芝川都市下水路の維持管理を3市の共同事業で行うことによる負担金を支払います。		財政局長	10,620
		市長	10,620
		査定区分	A
		前年度予算額	10,953
		増減	△ 333
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南下新井汚水処理場使用料賦課徴収事業		予算額	816
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 163	要求 816
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場に係る使用料の賦課徴収事務を、水道料金の徴収業務と一元化して実施するため、水道局に対して本使用料の徴収経費等を支払います。		財政局長	816
		市長	816
		査定区分	A
		前年度予算額	816
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南下新井汚水処理場維持管理事業		予算額 21,535
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/3項 河川費/4目 排水処理費	予算書P. 163
<事業の目的・内容> 南下新井汚水処理場は、岩槻区南部の大字南下新井地区及び大字黒谷地区の一部(12.3ha)を処理区域とする、し尿処理施設です。この施設を適切に維持管理することにより、区域内の公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全を図ります。		要求 21,550
		財政局長 21,535
		市長 21,535
		査定区分 B
		前年度予算額 24,485
		増減 Δ 2,950
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 街路管理事業(土木総務課)		予算額 10,563
局/部/課	建設局/土木部/土木総務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 167
<事業の目的・内容> 街路事業のために先行取得した用地や代替地の管理を行います。		要求 10,764
		財政局長 10,563
		市長 10,563
		査定区分 B
		前年度予算額 5,888
		増減 4,675
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 街路管理事業(道路計画課)		予算額 153,178
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 167
<事業の目的・内容> 都市計画道路を整備する街路事業を推進するために取得した、事業用地の維持管理を行います。		要求 154,178
		財政局長 153,178
		市長 153,178
		査定区分 B
		前年度予算額 154,163
		増減 Δ 985
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 街路整備事業		予算額 7,623,125
局/部/課	建設局/土木部/道路計画課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	8款 土木費/4項 都市計画費/3目 街路事業費	予算書P. 167
<事業の目的・内容> 都市活動を効果的に支える道路交通ネットワークを形成する都市計画道路の整備を推進し、交通アクセスを向上させ都市の利便性を高めるとともに、災害に強い都市空間を確保します。		要求 7,625,925
		財政局長 7,623,125
		市長 7,623,125
		査定区分 B
		前年度予算額 7,344,986
		増減 278,139
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市営住宅維持管理事業		予算額 637,135
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費 予算書P. 171	要求 677,706
<事業の目的・内容> 住宅に困窮する市民に対し、良質で低廉な家賃の住宅を安定的に供給するため、市営住宅等の維持管理を適切に行います。		財政局長 637,135
		市長 637,135
		査定区分 B
		前年度予算額 587,885
		増減 49,250
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 住宅政策推進事業		予算額 11,664
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費 予算書P. 171	要求 15,736
<事業の目的・内容> 住生活基本法により策定した「さいたま市住生活基本計画」に基づく住宅施策を推進し、市民の住生活の安定の確保と向上を図ります。		財政局長 11,664
		市長 11,664
		査定区分 C
		前年度予算額 7,571
		増減 4,093
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 優良住宅等推進事業		予算額 3,271
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/1目 住宅管理費 予算書P. 171	要求 4,431
<事業の目的・内容> 優良な民間住宅の供給を推進するため、事業者からの長期優良住宅や低炭素建築物等の認定及び普及・促進を行います。		財政局長 3,251
		市長 3,251
		査定区分 C
		前年度予算額 4,879
		増減 △ 1,608
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 市営住宅建替事業		予算額 404,750
局/部/課	建設局/建築部/住宅政策課	[要求と査定経過]
款/項/目	8款 土木費/7項 住宅費/2目 住宅建設費 予算書P. 173	要求 428,673
<事業の目的・内容> 昭和40年代に建設され、建物の老朽化が進行している市営住宅について、計画的な建替えを実施します。		財政局長 404,750
		市長 404,750
		査定区分 B
		前年度予算額 712,073
		増減 △ 307,323
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 下水道事業会計繰出金		予算額	4,862,987
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	8款 土木費/8項 公共下水道費/1目 公共下水道費	予算書P. 173	要求 4,873,962
<事業の目的・内容> 浸水対策や雨水処理に要する経費等のうち公費負担分を下水道事業会計に繰り出します。			財政局長 4,862,987
			市長 4,862,987
		査定区分	B
		前年度予算額	4,876,803
		増減	△ 13,816
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 災害復旧費（河川課）		予算額	2
局/部/課	建設局/土木部/河川課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	11款 災害復旧費/2項 土木施設災害復旧費/1目 土木施設災害復旧費	予算書P. 199	要求 2
<事業の目的・内容> 災害発生時に土木施設の復旧を速やかに行います。			財政局長 2
			市長 2
		査定区分	A
		前年度予算額	2
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 下水道事業会計		予算額 50,037,456	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道総務課	〔要求と査定経過〕	
局/部/課	建設局/下水道部/下水道財務課	要求	50,332,898
局/部/課	建設局/下水道部/下水道維持管理課	財政局長	50,037,456
局/部/課	建設局/下水道部/下水道計画課	市長	50,037,456
予算書	下水道事業会計予算書	査定区分	B
<事業の目的・内容> 市民の公衆衛生の向上及び都市の健全な発達に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全と浸水の防除に資するため、施設の整備及び維持管理を実施します。		前年度予算額	50,254,577
		増減	△ 217,121
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(1 4) 西 区 役 所

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	7,557
局/部/課	西区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 7,557
<事業の目的・内容> 来庁者の要件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	7,557
		市長	7,557
		査定区分	A
		前年度予算額	7,557
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 西区役所管理事業（総務課）		予算額	153,165
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 159,430
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。		財政局長	153,165
		市長	153,165
		査定区分	B
		前年度予算額	131,496
		増減	21,669
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	148,455
局/部/課	西区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 145,719
<事業の目的・内容> 区民が安全・安心で暮らしやすい生活環境を保持するため、生活に身近な道路の緊急修繕や道路照明灯・道路反射鏡等の交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	148,455
		市長	148,455
		査定区分	A
		前年度予算額	148,455
		増減	0
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 西区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,570
局/部/課	西区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 1,628
<事業の目的・内容> 区民が親しみやすく明るい区役所づくりを推進するとともに、安全で安心して暮らせるまちづくりに向けた取組を行います。		財政局長	1,570
		市長	1,570
		査定区分	B
		前年度予算額	1,951
		増減	△ 381
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 西区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	16,542
局/部/課	西区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費 予算書P. 109	要求	16,620
<事業の目的・内容> 西区の地域資源や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、区民がふれあう機会をつくり、区の魅力向上に向けた各種取組を推進します。 また、区民との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。		財政局長	16,542
		市長	16,542
		査定区分	B
		前年度予算額	25,123
		増減	△ 8,581
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(15) 北区役所

事務事業名 北区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	8,448
局/部/課	北区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 8,448
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	8,448
		市長	8,448
		査定区分	A
		前年度予算額	8,448
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 北区役所管理事業（総務課）		予算額	23,072
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 34,607
<事業の目的・内容> 窓口サービスの向上を目指し、区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	33,503
		市長	33,503
		査定区分	B
		前年度予算額	24,234
		増減	△ 1,162
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 北区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	164,877
局/部/課	北区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 151,650
<事業の目的・内容> 区民が安全で安心して暮らせる生活環境を保持するため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	164,877
		市長	164,877
		査定区分	A
		前年度予算額	164,877
		増減	0
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 北区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	2,203
局/部/課	北区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 2,203
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	2,203
		市長	2,203
		査定区分	A
		前年度予算額	5,599
		増減	△ 3,396
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 北区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	20,896
局/部/課	北区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 20,908
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりをスローガンとし、区民との協働による北区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		財政局長	20,896
		市長	20,896
		査定区分	B
		前年度予算額	25,349
		増減	△ 4,453
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(16) 大 宮 区 役 所

事務事業名 大宮区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	14,300
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 14,300
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	14,300
		市長	14,300
		査定区分	A
		前年度予算額	11,108
		増減	3,192
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 大宮区役所管理事業（総務課）		予算額	147,069
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 145,522
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎等の維持管理及び区政の円滑な運営を行います。		財政局長	144,523
		市長	144,523
		査定区分	B
		前年度予算額	149,750
		増減	△ 2,681
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	129,474
局/部/課	大宮区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 120,018
<事業の目的・内容> 大宮区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、官民協働による環境美化活動を行います。 また、安全・安心な生活環境の維持・整備のため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	129,474
		市長	129,474
		査定区分	A
		前年度予算額	121,191
		増減	8,283
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	3,442
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 3,680
<事業の目的・内容> 区民が親しみやすく、利用しやすい明るい区役所づくりを推進するとともに、安全・安心なまちづくりに向けた取り組みを行います。		財政局長	3,442
		市長	3,442
		査定区分	B
		前年度予算額	11,009
		増減	△ 7,567
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（地域商工室）		予算額	1,336
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/地域商工室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 1,342
<事業の目的・内容> 市民及び来訪者の利便性向上を図るため、さいたま市公共サインガイドラインに基づき設置した歩行者系公共サインの整備及びトランスボックスへのラッピング装飾を行います。 また、商店街等の活性化と地域観光の推進を図るため、商工業・観光事業を支援します。		財政局長	1,336
		市長	1,336
		査定区分	B
		前年度予算額	991
		増減	345
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 大宮区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	16,014
局/部/課	大宮区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 16,044
<事業の目的・内容> 区の個性を生かしたまちづくりを推進するため、区民まつりや大宮区意見交換会の運営・支援等の区の独自事業、区広報紙の編集等を行います。 また、区内におけるコミュニティの活性化や魅力あるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク登録団体等への支援を行います。		財政局長	16,014
		市長	16,014
		査定区分	B
		前年度予算額	23,206
		増減	△ 7,192
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(17) 見 沼 区 役 所

事務事業名 見沼区役所管理事業（くらし応援室）			予算額 8,456	
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求	8,456
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対して、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	8,456
			市長	8,456
			査定区分	A
			前年度予算額	8,456
			増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 見沼区役所管理事業（総務課）			予算額 102,433	
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求	145,374
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の適切な維持管理等を行います。			財政局長	102,433
			市長	102,433
			査定区分	C
			前年度予算額	110,427
			増減	△ 7,994
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額 177,270	
局/部/課	見沼区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求	176,720
<事業の目的・内容> 区民の満足度アップを図るため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			財政局長	177,270
			市長	177,270
			査定区分	A
			前年度予算額	177,270
			増減	0
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（総務課）			予算額 2,791	
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求	2,995
<事業の目的・内容> 「区の将来像」の実現に向け、「区のみちづくり」を策定するほか、災害に強いまちづくり、犯罪の少ないまちづくりを区民との協働により推進します。			財政局長	2,791
			市長	2,791
			査定区分	B
			前年度予算額	6,784
			増減	△ 3,993
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 見沼区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	16,062
局/部/課	見沼区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	
<事業の目的・内容> 区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		要求	16,108
		財政局長	16,062
		市長	16,062
		査定区分	B
		前年度予算額	23,273
		増減	△ 7,211
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(18) 中 央 区 役 所

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中央区役所管理事業（くらし応援室）			予算額 10,000	
局/部/課	中央区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求	10,000
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長	10,000
			市長	10,000
			査定区分	A
			前年度予算額	7,551
			増減	2,449
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中央区役所管理事業（総務課）			予算額 144,110	
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求	144,294
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長	144,110
			市長	144,110
			査定区分	B
			前年度予算額	136,000
			増減	8,110
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（くらし応援室）			予算額 100,255	
局/部/課	中央区役所/くらし応援室		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求	96,374
<事業の目的・内容> 区民の安全・安心な暮らしを確保するため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕を行います。			財政局長	100,255
			市長	100,255
			査定区分	A
			前年度予算額	100,255
			増減	0
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
事務事業名 中央区まちづくり推進事業（総務課）			予算額 5,050	
局/部/課	中央区役所/区民生活部/総務課		〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求	5,250
<事業の目的・内容> 地域の安全・安心を守るため、関係団体との連携を強化し、啓発事業等を実施することで防犯意識や地域防災力の向上を図ります。 また、地域資源を生かした観光の推進等により魅力あるまちづくりを推進します。			財政局長	5,050
			市長	5,050
			査定区分	B
			前年度予算額	8,441
			増減	△ 3,391
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 中央区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	23,832
局/部/課	中央区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	
<事業の目的・内容> 区民相互の連帯感を高め、より魅力あるまちづくりを実現するため、中央区コミュニティ協議会等と連携を図り、区民との協働による地域に根ざしたまちづくりを推進します。		要求	24,539
		財政局長	23,832
		市長	23,832
		査定区分	B
		前年度予算額	30,079
	増減	△ 6,247	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(19) 桜 区 役 所

事務事業名 桜区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	9,657
局/部/課	桜区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 9,657
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。			財政局長 9,657
			市長 9,657
		査定区分	A
		前年度予算額	7,266
		増減	2,391
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 桜区役所管理事業（総務課）		予算額	11,418
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 11,674
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。			財政局長 11,418
			市長 11,418
		査定区分	B
		前年度予算額	12,124
		増減	△ 706
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	109,339
局/部/課	桜区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 108,463
<事業の目的・内容> 区民が安全に安心して暮らせる生活環境を維持するため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。			財政局長 109,339
			市長 109,339
		査定区分	A
		前年度予算額	109,284
		増減	55
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 桜区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,718
局/部/課	桜区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 1,718
<事業の目的・内容> 「区の将来像」の実現に向けて、当該年度に実施する区及び局の主な取組をまとめた「区のみちづくり」を策定します。 また、安心して暮らせる安全なまちづくりの実現に向け、防犯・防災事業を実施します。			財政局長 1,718
			市長 1,718
		査定区分	A
		前年度予算額	1,710
		増減	8
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 桜区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	11,478
局/部/課	桜区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	
<事業の目的・内容> 地域資源を活用した区の魅力発信や、住み続けたいと思えるまちづくりを推進するため、地域コミュニティの醸成に向けた各種事業を実施します。		要求	11,478
		財政局長	11,478
		市長	11,478
		査定区分	A
		前年度予算額	25,166
	増減	△ 13,688	
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(20) 浦 和 区 役 所

事務事業名 浦和区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	6,681
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 6,681
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	6,681
		市長	6,681
		査定区分	A
		前年度予算額	9,544
		増減	△ 2,863
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和区役所管理事業（総務課）		予算額	14,149
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 14,826
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理及び運営を行います。		財政局長	14,149
		市長	14,149
		査定区分	B
		前年度予算額	15,068
		増減	△ 919
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和区役所管理事業（保健センター）		予算額	68,390
局/部/課	浦和区役所/健康福祉部/保健センター	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 70,490
<事業の目的・内容> 浦和区における保健業務の実施拠点である保健センター庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	68,390
		市長	68,390
		査定区分	B
		前年度予算額	75,181
		増減	△ 6,791
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	122,027
局/部/課	浦和区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 122,301
<事業の目的・内容> 世代を超えた多様な交流のあるコミュニティづくりのため、浦和区秋のごみゼロ運動を行います。また、区民満足度の向上を図るとともに、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進するため、道路の緊急修繕、交通安全施設（道路照明灯、路面表示等）の修繕等を行います。		財政局長	122,027
		市長	122,027
		査定区分	B
		前年度予算額	119,439
		増減	2,588
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,269
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 1,457
<事業の目的・内容> 「区の将来像」の実現に向けて、区の現状と課題を踏まえ、区や局が実施する取組をまとめた「区のみちづくり」を策定するとともに、区民との協働などにより、ひとにやさしい誰もが安心して暮らせるまちづくりを推進します。		財政局長	1,269
		市長	1,269
		査定区分	B
		前年度予算額	3,480
		増減	△ 2,211
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（地域商工室）		予算額	2,728
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/地域商工室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 2,728
<事業の目的・内容> 地域振興のため、市内外に広く「浦和のうなぎ」や「サッカーのみち浦和」といった地域資源を活用したPRを行い、魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	2,728
		市長	2,728
		査定区分	A
		前年度予算額	7,283
		増減	△ 4,555
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 浦和区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	18,921
局/部/課	浦和区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 19,266
<事業の目的・内容> 浦和区の地域資源や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進するとともに、区民がふれあい、世代を超えた多様な交流の活性化を図ります。 また、区民との協働によるまちづくりを進めるため、市民活動ネットワーク等への支援を行います。		財政局長	18,921
		市長	18,921
		査定区分	B
		前年度予算額	22,234
		増減	△ 3,313
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

(21) 南区役所

事務事業名 南区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	9,240
局/部/課	南区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 107	要求 9,240
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、丁寧・迅速・的確な案内を行います。		財政局長	9,240
		市長	9,240
		査定区分	A
		前年度予算額	11,286
		増減	△ 2,046
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 南区役所管理事業（総務課）		予算額	13,343
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 109	要求 15,946
<事業の目的・内容> 南区役所の適切な維持管理を行います。		財政局長	13,343
		市長	13,343
		査定区分	B
		前年度予算額	16,294
		増減	△ 2,951
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	153,764
局/部/課	南区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 154,814
<事業の目的・内容> 安心して快適に生活ができる環境を整えるため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	153,764
		市長	153,764
		査定区分	B
		前年度予算額	152,768
		増減	996
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 南区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	2,527
局/部/課	南区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 2,696
<事業の目的・内容> 区の将来像の実現に向けて、区及び局が実施する主な取組をまとめた「区のまちづくり」を策定し、防災や防犯をはじめ、安全・安心なまちづくりを推進します。		財政局長	2,527
		市長	2,527
		査定区分	B
		前年度予算額	7,764
		増減	△ 5,237
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 南区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	17,058
局/部/課	南区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	
<事業の目的・内容> 市民活動団体等との連携を図り、区民との協働を進め、区の個性を生かしたまちづくりを推進します。		要求	17,186
		財政局長	17,058
		市長	17,058
		査定区分	B
		前年度予算額	22,773
		増減	△ 5,715
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(22) 緑 区 役 所

事務事業名 緑区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	11,583
局/部/課	緑区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 109	要求 11,583
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	11,583
		市長	11,583
		査定区分	A
		前年度予算額	8,031
		増減	3,552
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 緑区役所管理事業（総務課）		予算額	103,577
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 109	要求 103,964
<事業の目的・内容> 区行政の拠点である区役所庁舎の維持管理等を行います。		財政局長	103,577
		市長	103,577
		査定区分	B
		前年度予算額	119,467
		増減	△ 15,890
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 緑区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	141,467
局/部/課	緑区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 136,610
<事業の目的・内容> 安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するために、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	141,467
		市長	141,467
		査定区分	A
		前年度予算額	141,467
		増減	0
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 緑区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,411
局/部/課	緑区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 1,449
<事業の目的・内容> 区の将来像の実現に向けて実施する取組（区事業・局事業）をまとめた「区のみちづくり」を策定し、緑区の特徴を生かしながら、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進します。		財政局長	1,411
		市長	1,411
		査定区分	B
		前年度予算額	10,850
		増減	△ 9,439
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 緑区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	13,528
局/部/課	緑区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 13,931
<事業の目的・内容> 住民参加のまちづくりを基本方針とし、区民との協働を進め、地域資産や特色を生かした魅力あるまちづくりを推進します。		財政局長	13,528
		市長	13,528
		査定区分	B
		前年度予算額	17,801
		増減	△ 4,273
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(23) 岩 槻 区 役 所

事務事業名 岩槻区役所管理事業（くらし応援室）		予算額	9,558
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 109	要求 9,558
<事業の目的・内容> 来庁者の用件・問合せ等に対し、的確・迅速・丁寧な案内を行います。		財政局長	9,558
		市長	9,558
		査定区分	A
		前年度予算額	13,654
		増減	△ 4,096
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 岩槻区役所管理事業（総務課）		予算額	197,211
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/1目 区政総務費	予算書P. 109	要求 202,199
<事業の目的・内容> 来庁者や職員の安全を確保するとともに、施設の効果的な活用を図り、区民生活に密着したサービスを提供するため、区行政の拠点である区役所庁舎や別館等の維持管理を行います。 また、区行政の円滑な運営を図るために必要な事務経費を支出します。		財政局長	201,655
		市長	201,655
		査定区分	B
		前年度予算額	651,156
		増減	△ 453,945
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（くらし応援室）		予算額	212,598
局/部/課	岩槻区役所/くらし応援室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 212,499
<事業の目的・内容> 区民の身近な生活環境を維持して安全・安心で暮らしやすいまちづくりのため、道路の緊急修繕、交通安全施設の修繕等を行います。		財政局長	212,598
		市長	212,598
		査定区分	A
		前年度予算額	208,409
		増減	4,189
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（総務課）		予算額	1,373
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 1,633
<事業の目的・内容> 区の特性を生かしたまちづくりを積極的かつ効果的に推進するため、区及び局の取組を掲載する「区のみちづくり」を策定します。 また、安全・安心で、明るく住みよい地域社会を実現するため、防犯・防災の啓発に取り組むとともに、区民に親しまれる明るい区役所づくりを進めます。		財政局長	1,373
		市長	1,373
		査定区分	B
		前年度予算額	1,648
		増減	△ 275
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（観光経済室）		予算額	16,444
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/観光経済室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 17,475
<事業の目的・内容> 岩槻の歴史や文化を生かしながら、にぎわいの創出及び交流人口の増加を促進し、住んでいる人・訪れる人が岩槻の良さを共感できる事業を展開します。		財政局長	16,444
		市長	16,444
		査定区分	B
		前年度予算額	19,522
		増減	△ 3,078
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（コミュニティ課）		予算額	16,268
局/部/課	岩槻区役所/区民生活部/コミュニティ課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 16,477
<事業の目的・内容> 様々な事業を通して、区民との協働を進め、区の特性を生かしながら多世代が交流できる区民主役のまちづくりを推進します。		財政局長	16,268
		市長	16,268
		査定区分	B
		前年度予算額	19,871
		増減	△ 3,603
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 岩槻区まちづくり推進事業（支援課）		予算額	159
局/部/課	岩槻区役所/健康福祉部/支援課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/5項 区政振興費/2目 区民まちづくり推進費	予算書P. 109	要求 180
<事業の目的・内容> 障害のある方やその家族が必要とするサービスを、より質の高い形で提供ができるよう、関係機関職員のスキルアップを図るため、専門講師による講演や情報交換を行う会議を開催し、障害のある方が安心して暮らせるまちづくりを推進します。		財政局長	159
		市長	159
		査定区分	B
		前年度予算額	180
		増減	△ 21
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

(24) 消防局

事務事業名 消防業務推進事業		予算額	17,592
局/部/課	消防局/総務部/消防総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 16,992
<事業の目的・内容> 消防局事務の執行及び消防協力体制の管理運営を行います。 消防音楽隊による演奏活動を通じて消防行政全般について広報を行い、市民の消防行政に対する理解を深め、防火防災意識の高揚を図ります。		財政局長	17,592
		市長	17,592
		査定区分	A
		前年度予算額	21,871
		増減	△ 4,279
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 消防局運営事業		予算額	109,852
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 109,852
<事業の目的・内容> 消防局及び消防署所の執務環境を維持するための複写機及び寝具並びに消防活動に必要な消防活動用被服の調達等を行います。		財政局長	109,852
		市長	109,852
		査定区分	A
		前年度予算額	108,945
		増減	907
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防署運営事業		予算額	5,855
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 5,855
<事業の目的・内容> 消防署所における、消防事務の執行及び執務環境の維持に必要な物品の調達等を行います。		財政局長	5,855
		市長	5,855
		査定区分	A
		前年度予算額	7,392
		増減	△ 1,537
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 消防企画管理事業		予算額	2,012
局/部/課	消防局/総務部/消防企画課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 2,012
<事業の目的・内容> さいたま市消防力整備計画の総合調整及び進行管理を行います。 また、消防業務に起因する損害について対応する保険の事務及び関係機関との連絡調整等を行います。		財政局長	2,012
		市長	2,012
		査定区分	A
		前年度予算額	1,837
		増減	175
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 職員研修事業（消防職員課）		予算額	42,664
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 42,944
<事業の目的・内容> 職員が、職務の遂行上必要不可欠な知識、技術、資格等を修得し、消防活動能力の向上及び職員の人材育成を促進させ、市民ニーズに的確に対応することを目的として、消防職員研修を実施します。 また、安全運転管理体制の推進等についての事業を実施します。		財政局長	42,664
		市長	42,664
		査定区分	B
		前年度予算額	43,167
		増減	△ 503
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 職員管理厚生事業		予算額	12,753
局/部/課	消防局/総務部/消防職員課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 12,831
<事業の目的・内容> 職員の安全の確保と健康の保持及び増進を図り、快適な職場環境を整備することを目的に、職員の労働安全衛生と健康管理についての事業を実施します。		財政局長	12,753
		市長	12,753
		査定区分	B
		前年度予算額	14,961
		増減	△ 2,208
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 火災予防推進事業		予算額	24,839
局/部/課	消防局/予防部/予防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 25,416
<事業の目的・内容> 住宅防火対策をはじめとした各種火災予防対策の推進及び火災原因究明のため、調査技術の向上を図るとともに、火災予防思想を普及啓発し、火災発生防止や火災による被害の軽減を図ります。 また、災害等の疑似体験を通じて市民の防火防災意識の高揚を図るため、消防防災学習施設の管理及び運営を行います。		財政局長	24,877
		市長	24,877
		査定区分	B
		前年度予算額	23,870
		増減	969
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 予防規制等推進事業		予算額	5,759
局/部/課	消防局/予防部/査察指導課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 5,759
<事業の目的・内容> 消防法及び関係法令に基づき、火災、事故の発生防止及び被害の軽減を図るための審査及び検査等を実施します。 また、類似火災の発生防止及び危険物等の事故防止を目的に、事業者を対象とした講習会を開催し、火災予防の推進を図ります。		財政局長	5,759
		市長	5,759
		査定区分	A
		前年度予算額	9,525
		増減	△ 3,766
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 消防装備運営事業		予算額	594
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 594
<事業の目的・内容> 本市は、全国消防長会の「技術委員会」委員長都市を担っており、消防機械器具、装備品、通信機器の研究開発及び改善並びに諸課題の解決に向けた審議等の対応を行います。		財政局長	594
		市長	594
		査定区分	A
		前年度予算額	761
		増減	△ 167
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 災害対策事業		予算額	1,000
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 1,000
<事業の目的・内容> 消防の広域応援体制として「緊急消防援助隊」が法制化され、本市では現在57隊を登録していることから、当該部隊が常時出動要請に即応できる態勢を整備します。		財政局長	1,000
		市長	1,000
		査定区分	A
		前年度予算額	1,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 警防業務推進事業		予算額	57,465
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 57,516
<事業の目的・内容> 大規模化、複雑多様化する災害に対する確かな対応を行うため、消防部隊に対する教育訓練の実施及び消防活動用資機材の整備を行い、警防体制の強化を図ります。		財政局長	57,516
		市長	57,516
		査定区分	A
		前年度予算額	63,313
		増減	△ 5,848
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 救急業務推進事業		予算額	50,254
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 50,307
<事業の目的・内容> 市民からの救急要請に対応するため、救急活動に必要な資器材を整備します。 また、傷病者の情報を迅速に把握し、医療機関に速やかに搬送するため、円滑な救急活動を推進します。		財政局長	50,254
		市長	50,254
		査定区分	B
		前年度予算額	47,459
		増減	2,795
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 救急高度化推進事業		予算額	15,803
局/部/課	消防局/警防部/救急課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 16,867
<事業の目的・内容> 救急現場に居合わせた市民が、適切に応急手当を実施できるよう、応急手当の正しい知識と技術の普及を推進します。 また、市民に対して高度な救急サービスを提供するため、救急資器材等を整備し維持管理を行います。		財政局長	15,803
		市長	15,803
		査定区分	B
		前年度予算額	9,008
		増減	6,795
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 救急技能管理事業		予算額	13,737
局/部/課	消防局/警防部/救急指導室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 13,737
<事業の目的・内容> 市民の救急要請に際して、高度な救急サービスを提供するため、病院前救護体制の強化を図ります。		財政局長	13,737
		市長	13,737
		査定区分	A
		前年度予算額	20,065
		増減	△ 6,328
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 指令業務推進事業		予算額	1,568,299
局/部/課	消防局/警防部/指令課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/1目 常備消防費	予算書P. 173	要求 1,574,740
<事業の目的・内容> 消防緊急情報システムの維持管理を行い、万全な指令管制体制を維持します。 また、消防活動に有効な消防通信を行うため、通信設備の維持管理及び電波法に基づいた無線運用を行います。		財政局長	1,568,248
		市長	1,568,248
		査定区分	B
		前年度予算額	965,005
		増減	603,294
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防団運営事業		予算額	247,755
局/部/課	消防局/総務部/消防団活躍推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/2目 非常備消防費	予算書P. 175	要求 248,226
<事業の目的・内容> 地域防災の中核的存在である、消防団の運営を適切に推進していくために報酬等の支給や活動環境の整備、消防団員確保対策等の各種事業を行い、消防団の充実強化を図ります。 また、自警消防団の運営を支援するため、助成金を交付します。		財政局長	247,755
		市長	247,755
		査定区分	B
		前年度予算額	250,163
		増減	△ 2,408
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 消防施設等維持管理事業		予算額	1,170,810
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	要求 1,273,017
<事業の目的・内容> 消防局庁舎、消防団施設等を対象に、建築物の維持管理に関する法令等の遵守、適正な保守点検、修繕、改修等を行うことで事故を防止し、職場環境の安全性及び衛生性の向上を図ります。			財政局長 1,173,813
			市長 1,173,813
		査定区分	B
		前年度予算額	1,727,478
		増減	△ 556,668
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。また、事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 消防施設等整備事業		予算額	700,714
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	要求 750,749
<事業の目的・内容> 消防力等の体制強化及び消防署所を計画的に整備するため、消防庁舎建設工事を行います。 また、消防団の充実強化に係る事業を推進するため、消防分団車庫の用地取得、建設工事及び設計等を行います。			財政局長 700,714
			市長 700,714
		査定区分	B
		前年度予算額	123,917
		増減	576,797
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防水利整備事業		予算額	257,821
局/部/課	消防局/総務部/消防施設課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	要求 285,817
<事業の目的・内容> 消防水利の基準（消防庁告示）に基づき、耐震性防火水槽及び消火栓の設置を行うとともに、消防水利が常時使用できるように維持管理を行います。 また、老朽化した防火水槽の長寿命化を行います。			財政局長 257,821
			市長 257,821
		査定区分	B
		前年度予算額	314,813
		増減	△ 56,992
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 消防装備等維持管理事業		予算額	208,237
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	要求 208,398
<事業の目的・内容> 各種災害に的確に対応するため、消防車両及び消防活動用資機材の維持管理を行います。			財政局長 208,237
			市長 208,237
		査定区分	B
		前年度予算額	170,893
		増減	37,344
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 消防装備等整備事業		予算額	1,019,057
局/部/課	消防局/警防部/警防課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	9款 消防費/1項 消防費/3目 消防施設費	予算書P. 175	要求 1,028,368
<事業の目的・内容> 消防力の充実強化を図るため、消防車両を計画的に整備します。			財政局長 1,019,057
			市長 1,019,057
		査定区分	B
		前年度予算額	771,640
		増減	247,417
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(2 5) 出 納 室

事務事業名 会計管理事務事業（出納課）		予算額	336,872
局/部/課	出納室/出納課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 91	要求 825,601
<事業の目的・内容> 市民の利便性向上のため、窓口によらない公金の納付機会の拡大やキャッシュレス決済など多様な市民ニーズに沿った納付方法の導入を図ります。また、出納室職員の人材育成と内部牽制機能の強化を行うとともに、現金、基金、有価証券の出納及び保管を適正に行います。		財政局長	311,121
		市長	311,121
		査定区分	E
		前年度予算額	369,249
		増減	△ 32,377
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 会計管理事務事業（審査課）		予算額	25,848
局/部/課	出納室/審査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 91	要求 16,050
<事業の目的・内容> 支出に係る証拠書類を厳正に審査し、適正で効率的な会計事務を行います。		財政局長	15,727
		市長	15,727
		査定区分	B
		前年度予算額	16,191
		増減	9,657
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 物品管理事務事業		予算額	14,130
局/部/課	出納室/出納課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/1項 総務管理費/4目 会計管理費	予算書P. 91	要求 16,468
<事業の目的・内容> 各課における物品管理事務を統括し、適正かつ効率的に物品の出納及び保管を行います。		財政局長	14,130
		市長	14,130
		査定区分	B
		前年度予算額	15,812
		増減	△ 1,682
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

(26) 教育委員会事務局

事務事業名 教育委員会運営事業		予算額	12,234
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/1目 教育委員会費	予算書P. 177	要求 12,234
<事業の目的・内容> 教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営を図ります。		財政局長	12,234
		市長	12,234
		査定区分	A
		前年度予算額	12,234
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育総務課）		予算額	51,240
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 51,351
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育総務課が所掌する事務事業の円滑な運営を図ります。		財政局長	51,240
		市長	51,240
		査定区分	B
		前年度予算額	48,128
		増減	3,112
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育政策室）		予算額	487
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育政策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 609
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局及び教育政策室が所掌する事務事業の円滑な運営を図ります。		財政局長	609
		市長	609
		査定区分	A
		前年度予算額	609
		増減	△ 122
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教育財務課）		予算額	141
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 143
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営のため、局内の予算、決算等の取りまとめや学校財務事務の指導及び助言を行います。		財政局長	141
		市長	141
		査定区分	B
		前年度予算額	143
		増減	△ 2
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 事務局運営事業（学校施設整備課）		予算額	572
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 572
<事業の目的・内容> 学校施設整備課が所掌する事務事業の円滑な運営のため、庶務事務等を行います。		財政局長	572
		市長	572
		査定区分	A
		前年度予算額	324
		増減	248
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 事務局運営事業（学校施設管理課）		予算額	466
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 509
<事業の目的・内容> 学校施設管理課が所掌する事務事業の円滑な運営のため、庶務事務、学校施設台帳の管理等を行います。		財政局長	466
		市長	466
		査定区分	B
		前年度予算額	557
		増減	△ 91
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（学事課）		予算額	213
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 263
<事業の目的・内容> 学校教育部内を取りまとめ、部内調整等を行うとともに、各種会議等において情報交換及び連絡調整を図ります。		財政局長	213
		市長	213
		査定区分	B
		前年度予算額	263
		増減	△ 50
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（教職員人事課）		予算額	56,122
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 48,980
<事業の目的・内容> 教職員に係る適正な人事管理を実施します。		財政局長	56,122
		市長	56,122
		査定区分	A
		前年度予算額	38,626
		増減	17,496
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 事務局運営事業（教職員給与課）		予算額	87,760
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 89,432
<事業の目的・内容> 教職員に係る適正な給与管理を実施します。		財政局長	87,760
		市長	87,760
		査定区分	B
		前年度予算額	94,935
		増減	△ 7,175
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 事務局運営事業（高校教育課）		予算額	538
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 550
<事業の目的・内容> 高校教育課が所掌する事務事業の円滑な運営のため、必要な庶務事務等を行います。		財政局長	538
		市長	538
		査定区分	B
		前年度予算額	123
		増減	415
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育団体等補助事業（教育政策室）		予算額	305
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育政策室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 305
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な運営に資するため、指定都市教育委員会協議会等の教育団体へ負担金を支出します。		財政局長	305
		市長	305
		査定区分	A
		前年度予算額	305
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 教育団体等補助事業（教職員人事課）		予算額	112
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 102
<事業の目的・内容> 校長会等が加盟する指定都市等で組織された教育団体へ負担金を支出し、学校経営の充実、学校管理職員等の資質の向上を図ります。		財政局長	112
		市長	112
		査定区分	A
		前年度予算額	105
		増減	7
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 共通用物品購入管理事業		予算額	26,733
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 29,579
<事業の目的・内容> 教育委員会事務局の円滑な事務執行を図るため、必要な共通消耗品や共通備品の購入及び廃棄等を行うほか、教育施設の損害保険に係る事務を行います。		財政局長	26,185
		市長	26,185
		査定区分	B
		前年度予算額	24,502
		増減	2,231
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 通学区域検討事業		予算額	468
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 596
<事業の目的・内容> 適正な通学区域の設定及び通学区域制度の弾力的運用により、地域の要望に応じた通学区域の調整を図ります。		財政局長	468
		市長	468
		査定区分	C
		前年度予算額	623
		増減	△ 155
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 就学事務事業		予算額	80,189
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 80,277
<事業の目的・内容> 学齢簿を編製し、入学・転学事務、指定校変更・区域外就学事務等学籍の情報を管理します。		財政局長	80,189
		市長	80,189
		査定区分	B
		前年度予算額	80,253
		増減	△ 64
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 外国人学校就学補助事業		予算額	2,080
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 2,410
<事業の目的・内容> 外国人学校（学校教育法第134条の規定に基づく認可を受けた各種学校のうち、義務教育相当年齢の児童生徒を教育するもの）に在籍する児童生徒の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、補助金を交付します。		財政局長	2,080
		市長	2,080
		査定区分	B
		前年度予算額	2,400
		増減	△ 320
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 入学準備金・奨学金貸付等事業		予算額	66,702
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 66,732
<事業の目的・内容> 経済的理由で修学困難な高校生、大学生等に対し、入学準備金又は奨学金を無利子で貸付け、有用な人材の育成を図ります。 また、夢や志を叶えようという熱意がありながら、学資の負担が困難な生徒に対し、審査のうえ大学等の受験料及び入学一時金を支給します。 さらに、交通遺児等を養育する保護者へ奨学金を支給します。		財政局長	66,702
		市長	66,702
		査定区分	B
		前年度予算額	59,836
		増減	6,866
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 遠距離通学費補助事業		予算額	220
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/2目 事務局費	予算書P. 177	要求 234
<事業の目的・内容> 市立小学校に公共交通機関を利用して遠距離通学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付します。		財政局長	220
		市長	220
		査定区分	B
		前年度予算額	325
		増減	△ 105
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 スクールアシスタント配置事業		予算額	590,101
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 538,455
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校にスクールアシスタントを配置します。また、学校の多様なニーズに応じたスクールアシスタントの配置に努め、学校教育の更なる充実を図ります。		財政局長	590,101
		市長	590,101
		査定区分	A
		前年度予算額	540,940
		増減	49,161
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 学校教育推進事業		予算額	690,747
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 773,370
<事業の目的・内容> 教員の指導の改善、教育環境の整備等を図るために、アクティブ・ラーニング、キャリア教育、子どもの体力向上、スポーツを科学する生徒の育成、部活動指導員配置、理数教育の充実等の施策を推進します。		財政局長	690,747
		市長	690,747
		査定区分	B
		前年度予算額	742,283
		増減	△ 51,536
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 研究奨励・研究委嘱事業		予算額	7,655
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 8,229
<事業の目的・内容> さいたまSTEAMS教育、SDGsの実現を目指した教育、主権者教育など、本市の特定の課題及び全国的な教育課題等に関する研究を市立小・中・高等・中等教育・特別支援学校に委嘱し、研究の充実を図るため助成を行います。		財政局長	7,655
		市長	7,655
		査定区分	B
		前年度予算額	9,396
		増減	△ 1,741
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生徒海外交流事業		予算額	13,454
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 13,475
<事業の目的・内容> 将来グローバル社会で活躍できる人材の育成を目指し、市立中・中等教育学校に在籍する生徒を海外に派遣します。		財政局長	13,454
		市長	13,454
		査定区分	B
		前年度予算額	14,007
		増減	△ 553
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 国際理解教育推進事業		予算額	24,233
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 30,410
<事業の目的・内容> 日本語活用能力又は生活習慣において困難を伴うおそれがある帰国・外国人児童生徒に対し、日本語指導員を派遣し、日本語指導等を実施します。 また、市立小・中・中等教育・特別支援学校における国際教育・国際交流の充実を図るため、国際教育主任研修会の開催、姉妹校等交流の支援、本市と海外姉妹都市の教員相互派遣等の事業を行います。		財政局長	24,233
		市長	24,233
		査定区分	C
		前年度予算額	19,295
		増減	4,938
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 英語教育充実推進事業（指導1課）		予算額	721,246
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 666,652
<事業の目的・内容> 「グローバル・スタディ」の推進を図るため、ALT等を市立小・中・特別支援学校に派遣します。また、ALT及び教員等に対する研修会を実施し、指導力の向上を図ります。さらに、英語を活用した体験活動を実施するなど、英語教育の充実に努めます。		財政局長	721,246
		市長	721,246
		査定区分	A
		前年度予算額	674,587
		増減	46,659
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 英語教育充実推進事業（高校教育課）		予算額	19,382
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 20,404
<事業の目的・内容> 英語教育を充実し、グローバル人材の育成を図るため、JETプログラムによるALTを雇用し、市立高等学校及び市立中等教育学校に派遣します。		財政局長	19,382
		市長	19,382
		査定区分	B
		前年度予算額	20,015
		増減	△ 633
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育振興基金積立金		予算額	4,564
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 4,564
<事業の目的・内容> 教育振興に関する施策を推進するため、市民等からの寄附金等の受け皿となる基金に積立てを行います。		財政局長	4,564
		市長	4,564
		査定区分	A
		前年度予算額	19
		増減	4,545
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 環境教育推進事業		予算額	2,738
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 2,738
<事業の目的・内容> 児童生徒がよりよい環境づくりに主体的に参加し、環境への責任ある行動がとれるようにするため、環境教育推進の取組や資料の作成を行います。		財政局長	2,738
		市長	2,738
		査定区分	A
		前年度予算額	2,585
		増減	153
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 少年自然の教室推進事業		予算額	5,415
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 5,415
<事業の目的・内容> 自然体験活動を通して、自然を愛する心、豊かでたくましい心と体を育成するとともに、協力して生活する態度を養うために、自然の教室の円滑な実施を支援します。		財政局長	5,415
		市長	5,415
		査定区分	A
		前年度予算額	5,993
		増減	△ 578
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 生徒指導総合計画事業		予算額	361
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 388
<事業の目的・内容> 都市化や少子化、情報化などが進展し、社会全体で様々な課題が生じている中、児童生徒の問題行動等の背景には、規範意識や倫理観の低下が関係しているとも指摘されています。このような状況において、児童生徒の健全育成を目指す総合的な事業を展開します。		財政局長	361
		市長	361
		査定区分	B
		前年度予算額	344
		増減	17
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 いじめ防止等対策推進事業		予算額	11,159
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導2課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 11,499
<事業の目的・内容> 「いじめ防止対策推進法」、「さいたま市いじめ防止対策推進条例」、「さいたま市いじめ防止基本方針」に基づき、いじめの防止等に係る取組を強化するとともに、児童生徒が抱える様々な問題の解決に取り組みます。		財政局長	11,159
		市長	11,159
		査定区分	B
		前年度予算額	9,051
		増減	2,108
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特別支援教育推進事業		予算額	124,281
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/特別支援教育室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 125,447
<事業の目的・内容> 特別支援教育を推進するために、通級指導教室の新設・増設、特別支援教育相談センターの運営、特別支援教育就学奨励費の補助、特別支援教育に関する研修会等の実施、小・中学校での医療的ケアを実施します。		財政局長	124,281
		市長	124,281
		査定区分	B
		前年度予算額	105,939
		増減	18,342
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育相談推進事業		予算額	509,045
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/総合教育相談室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 500,154
<事業の目的・内容> 市立学校や市立教育相談室にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーをはじめとする専門の相談員等を配置するとともに、電話やSNSを活用した相談窓口を設置することで、児童生徒、保護者及び教職員に対する教育相談体制の充実を図ります。また、不登校等児童生徒支援センターにおける支援の充実を図るとともに、「学びの多様化学校」の設置に向け検討を進めます。		財政局長	509,021
		市長	509,021
		査定区分	A
		前年度予算額	494,763
		増減	14,282
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 学校教育・中高一貫教育校推進事業		予算額	6,335
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 7,088
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立浦和中学校の中長期的な将来構想を踏まえ、各校の教育活動の充実を図ります。		財政局長	6,335
		市長	6,335
		査定区分	B
		前年度予算額	5,874
		増減	461
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特色ある学校づくり事業		予算額	349,842
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/3目 教育指導費	予算書P. 179	要求 352,290
<事業の目的・内容> 市立高等学校の「特色ある学校づくり」計画を実施し、中高一貫教育の拡充など、市民の期待に応える魅力ある学校づくりを推進します。		財政局長	349,842
		市長	349,842
		査定区分	B
		前年度予算額	368,837
		増減	△ 18,995
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育研究所管理運営事業		予算額	55,735
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 179	要求 63,806
<事業の目的・内容> 「未来を拓くさいたま教育」を推進するため、全国及び市の学習状況調査等を基にした調査研究を充実させるとともに、キャリアステージに応じ、児童生徒が主体的・協働的に生き生きと学ぶ授業づくりなどを重視した教職員研修を実施します。		財政局長	55,883
		市長	55,883
		査定区分	B
		前年度予算額	65,203
		増減	△ 9,468
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教育情報ネットワーク推進事業		予算額	2,691,487
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教育研究所	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/1項 教育総務費/4目 教育研究所費	予算書P. 179	要求 2,705,518
<事業の目的・内容> 市立小・中・特別支援学校において、児童生徒の確かな情報活用能力をはぐくむ教育に必要な最新の教育ICT環境の研究及び整備を行うとともに、ICTを効果的に活用した指導事例の蓄積と共有を進め、教員のICT活用指導力の更なる向上を図ります。また、校務の効率化を推進する校務システムの研究及び運用を行います。		財政局長	2,616,670
		市長	2,616,670
		査定区分	B
		前年度予算額	2,830,254
		増減	△ 138,767
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 小学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	3,007,835
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 3,205,856
<事業の目的・内容> 市立小学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。			財政局長 3,186,658
			市長 3,006,205
		査定区分	B
		前年度予算額	3,528,543
		増減	△ 520,708
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 小学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額	274,395
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 250,689
<事業の目的・内容> 市立小学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。また、スクール・サポート・スタッフの配置により、学校職員の負担軽減を図ります。			財政局長 274,395
			市長 274,395
		査定区分	A
		前年度予算額	221,190
		増減	53,205
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 小学校管理運営事業（教職員給与課）		予算額	68,252
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 68,222
<事業の目的・内容> 市立小学校教職員の旅費を支給します。			財政局長 68,222
			市長 68,222
		査定区分	A
		前年度予算額	63,893
		増減	4,359
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 小学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	261,488
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 261,754
<事業の目的・内容> 市立小学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			財政局長 261,488
			市長 261,488
		査定区分	B
		前年度予算額	242,024
		増減	19,464
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 小学校施設等維持管理事業（学校施設管理課）		予算額	1,057,807
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/2目 学校管理費	予算書P. 181	要求 1,119,009
<事業の目的・内容> 市立小学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。			財政局長 1,057,948
			市長 1,057,807
		査定区分	B
		前年度予算額	859,065
		増減	198,742
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 小学校教科教材等整備事業		予算額	235,664
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	予算書P. 181	要求 235,664
<事業の目的・内容> 市立小学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。			財政局長 235,664
			市長 235,664
		査定区分	A
		前年度予算額	235,664
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 小学校教育扶助事業		予算額	195,628
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/3目 教育振興費	予算書P. 181	要求 202,710
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢児童及び就学予定者の保護者に対し、学校生活に必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。			財政局長 199,012
			市長 195,628
		査定区分	B
		前年度予算額	189,973
		増減	5,655
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 小学校新設校建設事業		予算額	4,326,092
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 181	要求 5,852,927
<事業の目的・内容> 学校規模の適正化を図り、良好な教育環境を整備するため、新設校の建設を行います。			財政局長 5,852,927
			市長 5,696,256
		査定区分	B
		前年度予算額	455,526
		増減	3,870,566
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 小学校施設等整備事業		予算額	7,008,828
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 181	要求 7,177,330
<事業の目的・内容> 市立小学校の良好な学習環境を確保するために、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を実施する等、学校施設の整備を推進します。		財政局長	7,124,038
		市長	7,062,775
		査定区分	B
		前年度予算額	7,433,173
増減		△ 424,345	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 小学校営繕事業		予算額	1,414,929
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 181	要求 3,485,166
<事業の目的・内容> 市立小学校の良好な学習環境を確保するために、老朽化した校舎の改修等を行います。		財政局長	3,410,899
		市長	1,414,929
		査定区分	D
		前年度予算額	2,454,295
増減		△ 1,039,366	
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		
事務事業名 小学校空調整備事業		予算額	28,119
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/2項 小学校費/4目 学校建設費	予算書P. 181	要求 28,784
<事業の目的・内容> 市立小学校のより良い学習環境を確保するため、普通教室及び特別教室に空調機を整備します。		財政局長	28,119
		市長	28,119
		査定区分	B
		前年度予算額	42,737
増減		△ 14,618	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中学校管理運営事業（教育財務課）		予算額	2,066,769
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 183	要求 2,190,007
<事業の目的・内容> 市立中学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長	2,065,993
		市長	2,065,993
		査定区分	B
		前年度予算額	2,098,528
増減		△ 31,759	
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 中学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額	149,593	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 183	要求 135,659	
<事業の目的・内容> 市立中学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。			財政局長 149,593	
			市長 149,593	
			査定区分	A
			前年度予算額	135,446
			増減	14,147
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。			
事務事業名 中学校管理運営事業（教職員給与課）		予算額	87,740	
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 183	要求 87,727	
<事業の目的・内容> 市立中学校教職員の旅費を支給します。			財政局長 87,727	
			市長 87,727	
			査定区分	A
			前年度予算額	80,168
			増減	7,572
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	133,461	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 183	要求 133,461	
<事業の目的・内容> 市立中学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。			財政局長 133,461	
			市長 133,461	
			査定区分	A
			前年度予算額	120,595
			増減	12,866
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。			
事務事業名 中学校施設等維持管理事業（学校施設管理課）		予算額	458,963	
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課	〔要求と査定経過〕		
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/2目 学校管理費	予算書P. 183	要求 481,974	
<事業の目的・内容> 市立中学校施設的良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。			財政局長 458,963	
			市長 458,963	
			査定区分	B
			前年度予算額	428,237
			増減	30,726
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。			

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 中学校教科教材等整備事業		予算額	146,518
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	予算書P. 183	要求 146,518
<事業の目的・内容> 市立中学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材等を購入します。		財政局長	146,518
		市長	146,518
		査定区分	A
		前年度予算額	146,518
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 中学校教育扶助事業		予算額	199,590
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/学事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/3目 教育振興費	予算書P. 183	要求 204,391
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる学齢生徒の保護者に対し、学校生活に必要な費用を援助し、義務教育の円滑な実施を図ります。		財政局長	203,807
		市長	199,590
		査定区分	B
		前年度予算額	207,421
		増減	△ 7,831
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中学校施設等整備事業		予算額	4,873,968
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 183	要求 5,096,913
<事業の目的・内容> 市立中学校の良好な学習環境を確保するために、「さいたま市学校施設リフレッシュ基本計画」に基づき、学校施設の改築及び大規模改修を実施する等、学校施設の整備を推進します。		財政局長	4,898,308
		市長	4,898,308
		査定区分	B
		前年度予算額	3,267,279
		増減	1,606,689
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 中学校営繕事業		予算額	611,644
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 183	要求 1,583,778
<事業の目的・内容> 市立中学校の良好な学習環境を確保するために、老朽化した校舎の改修等を行います。		財政局長	1,518,534
		市長	611,644
		査定区分	E
		前年度予算額	559,254
		増減	52,390
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 中学校空調整備事業		予算額	16,608
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/3項 中学校費/4目 学校建設費	予算書P. 183	要求 16,824
<事業の目的・内容> 市立中学校のより良い学習環境を確保するため、普通教室及び特別教室に空調機を整備します。		財政局長	16,608
		市長	16,608
		査定区分	B
		前年度予算額	17,326
		増減	△ 718
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校管理運営事業		予算額	541,138
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 185	要求 570,505
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の管理運営に要する消耗品費、光熱水費、通信運搬費、非常勤講師に係る報酬等の経費を支払います。		財政局長	541,138
		市長	541,138
		査定区分	B
		前年度予算額	529,741
		増減	11,397
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	7,386
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 185	要求 7,386
<事業の目的・内容> 市立高等学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	7,386
		市長	7,386
		査定区分	A
		前年度予算額	6,829
		増減	557
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 高等学校施設等維持管理事業（高校教育課）		予算額	102,126
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 185	要求 149,703
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校の維持管理のため、各種修繕や警備業務を始めとした保守管理委託等の事務を行います。		財政局長	102,126
		市長	102,126
		査定区分	C
		前年度予算額	289,839
		増減	△ 187,713
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 高等学校等就学支援金事業		予算額	495
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/2目 学校管理費	予算書P. 185	要求 490
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、就学支援金支給の事務を行います。		財政局長	495
		市長	495
		査定区分	A
		前年度予算額	454
		増減	41
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 クラブ活動等推進事業		予算額	1,952
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 185	要求 1,963
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校におけるクラブ活動の推進を図るため、必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	1,952
		市長	1,952
		査定区分	B
		前年度予算額	2,563
		増減	△ 611
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 高等学校教科教材整備事業		予算額	10,303
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/高校教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/4項 高等学校費/3目 教育振興費	予算書P. 185	要求 10,303
<事業の目的・内容> 市立高等学校及び市立中等教育学校において、各教科及び図書館の充実を図るために必要な消耗品や備品を購入します。		財政局長	10,303
		市長	10,303
		査定区分	A
		前年度予算額	10,635
		増減	△ 332
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 幼稚園振興事業		予算額	3,000
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/指導1課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/5項 幼稚園費/1目 幼稚園振興費	予算書P. 185	要求 3,000
<事業の目的・内容> 本市における幼児教育の充実を図るため、さいたま市私立幼稚園協会に補助金を交付します。		財政局長	3,000
		市長	3,000
		査定区分	A
		前年度予算額	3,000
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 家庭地域連携事業		予算額	166,707
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 187	要求 172,886
<事業の目的・内容> 「コミュニティ・スクール市立全校実施体制」を構築した本市の強みを生かし、コミュニティ・スクールとスクールサポートネットワークを両輪として一体的に推し進め、「地域とともにある学校づくり」と「学校を核とした地域づくり」を展開します。また、中学生職場体験事業やチャレンジスクール等の実施を通して、学校・家庭・地域・行政が連携・協働する取組を推進します。		財政局長	166,821
		市長	166,821
		査定区分	B
		前年度予算額	162,478
		増減	4,229
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 生涯学習推進事業		予算額	22,706
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 187	要求 22,899
<事業の目的・内容> 人生100年時代を見据え、いつでも、どこでも、何度でも学べる学習環境の整備を進め、市民一人ひとりが生涯を通じて自らの人生を設計し、学び続け、学んだことを生かして活躍できる社会の実現を目指します。これに向けて、生涯学習振興の基盤整備を進めるとともに、多種多様な生涯学習情報の収集・発信、多様化・高度化する市民のニーズに対応した学習機会の提供などを行います。		財政局長	22,717
		市長	22,717
		査定区分	B
		前年度予算額	11,397
		増減	11,309
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 文学活動推進事業		予算額	4,162
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 187	要求 4,403
<事業の目的・内容> 広く市民が短歌に触れ、学び、交流する事業を実施し、文学活動の振興を図ります。子どもから大人まで、短い言葉で日常の機微や季節の移ろいから将来の夢まで表現できる短歌に親しむ機会を提供するため、全国の小・中学生及びプロとして一步を踏み出した方など、これからの現代短歌を担う方々を支援する事業を実施します。		財政局長	4,162
		市長	4,162
		査定区分	B
		前年度予算額	4,542
		増減	△ 380
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 人権教育推進事業		予算額	19,435
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/人権教育推進室	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/1目 社会教育総務費	予算書P. 187	要求 19,792
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする障害者、外国人、性的少数者、子どもの人権に関連する差別・偏見等の様々な人権問題を早期に解決するため、学校・社会における人権教育の一層の推進により、児童生徒や教職員、市民などあらゆる人々の人権意識の高揚を図ります。		財政局長	19,435
		市長	19,435
		査定区分	B
		前年度予算額	20,696
		増減	△ 1,261
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 地区公民館管理運営事業		予算額 616,321
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 187	要求 623,361
<事業の目的・内容> 拠点公民館（10館）及び地区公民館（49館）の施設の維持管理及び運営を行うとともに、拠点公民館・地区公民館事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。		財政局長 616,156
		市長 616,156
		査定区分 B
		前年度予算額 632,509
		増減 △ 16,188
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 生涯学習総合センター管理運営事業		予算額 371,005
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 187	要求 379,214
<事業の目的・内容> シーノ大宮センタープラザ内にある生涯学習総合センターの維持管理及び運営を行うとともに、生涯学習総合センター事業方策に基づき、市民のニーズ等に対応した事業を推進します。		財政局長 371,005
		市長 371,005
		査定区分 B
		前年度予算額 355,633
		増減 15,372
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 公民館安心安全整備事業		予算額 1,036,892
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/生涯学習総合センター	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/2目 公民館費 予算書P. 187	要求 1,338,733
<事業の目的・内容> バリアフリー化や屋上防水等の改修を行うことで、施設の長寿命化を図るとともに来館者にとって安全・安心な施設環境を整備します。		財政局長 1,018,809
		市長 1,018,809
		査定区分 C
		前年度予算額 1,188,277
		増減 △ 151,385
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 文化財保護事業		予算額 137,459
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/文化財保護課	[要求と査定経過]
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/3目 文化財保護費 予算書P. 189	要求 271,178
<事業の目的・内容> 本市の貴重な文化・歴史・教育・観光資源である各種の文化財について、持続可能な保存・継承・活用のサイクルの確立を目指すとともに、市の個性・魅力を発信します。		財政局長 137,484
		市長 137,484
		査定区分 D
		前年度予算額 167,507
		増減 △ 30,048
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。	

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 図書館管理運営事業		予算額	838,999
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 189	要求 840,283
<事業の目的・内容> 多様な市民ニーズに応える図書館機能の充実を図るため、図書館の施設維持管理、運営を行います。			財政局長 838,999
			市長 838,999
		査定区分	B
		前年度予算額	857,497
		増減	△ 18,498
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 図書館資料整備事業		予算額	166,607
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 189	要求 171,077
<事業の目的・内容> 地域の知の拠点として、市民からの多様化、高度化する幅広い要望に対応するため、資料や情報の計画的、積極的な収集及び提供により、市民が質の高い生涯学習に取り組むことのできる環境を整備します。			財政局長 166,607
			市長 166,607
		査定区分	B
		前年度予算額	166,629
		増減	△ 22
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 図書館コンピュータシステム運用事業		予算額	189,804
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 189	要求 189,804
<事業の目的・内容> 図書館コンピュータシステムによって全図書館を結ぶことにより、市内のどの図書館においても均質なサービスを提供します。			財政局長 189,804
			市長 189,804
		査定区分	A
		前年度予算額	190,300
		増減	△ 496
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 視聴覚ライブラリー管理運営事業		予算額	1,307
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/中央図書館管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/4目 図書館費	予算書P. 189	要求 1,162
<事業の目的・内容> 視聴覚教材等を収集し、貸出すとともに、視聴覚機器の操作技術講習会を開催することにより、視聴覚教材の活用を促します。			財政局長 1,307
			市長 1,307
		査定区分	A
		前年度予算額	1,187
		増減	120
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市立博物館管理運営事業		予算額	89,585
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/博物館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/5目 博物館費	予算書P. 191	要求 125,965
<事業の目的・内容> 本市に係る考古・民俗・歴史などの貴重な資料を調査・収集し、保存・研究するとともに、本市の歴史を概観する常設展示や特定のテーマに焦点を当てた特別展等を開催します。あわせて、各種講座等を開催し、市民に歴史や文化を学ぶ機会を提供します。また、伝統的な古建築を活用した展示・講座・体験学習等を実施し、伝統文化の継承を図ります。		財政局長	89,623
		市長	89,623
		査定区分	C
		前年度予算額	84,269
		増減	5,316
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 少年自然の家管理運営事業		予算額	197,426
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 191	要求 200,453
<事業の目的・内容> 豊かな自然環境の中で児童生徒の健全育成を図るため、館岩少年自然の家の維持管理業務を実施します。		財政局長	197,426
		市長	197,426
		査定区分	B
		前年度予算額	1,010,214
		増減	△ 812,788
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 少年自然の家野外活動事業		予算額	72,046
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/館岩少年自然の家	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/6目 少年自然の家費	予算書P. 191	要求 72,046
<事業の目的・内容> 自然体験活動や集団宿泊体験活動を通して、自然への畏敬の念、集団の一員として他者を思いやる心、規律ある態度等、豊かでたくましい心と体を育成するために、「自然の教室」の円滑な実施を補助します。		財政局長	72,046
		市長	72,046
		査定区分	A
		前年度予算額	242,825
		増減	△ 170,779
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 青少年宇宙科学館管理運営事業		予算額	159,981
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	予算書P. 193	要求 167,677
<事業の目的・内容> 「宇宙のまち さいたま」として、宇宙時代をたくましく生き、未来を創造する人材の育成を目指して策定された「宇宙のまち さいたま」教育プロジェクトに基づき、プラネタリウム投影事業、展示事業、普及事業等を実施します。		財政局長	160,046
		市長	160,046
		査定区分	B
		前年度予算額	199,956
		増減	△ 39,975
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 宇宙劇場管理運営事業		予算額	210,146
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/青少年宇宙科学館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/7目 宇宙科学館費	予算書P. 193	要求 212,046
<事業の目的・内容> 「宇宙のまち さいたま」として、市民の科学や宇宙への興味・関心を高め、生涯を通じて学び、楽しむ機会を提供するとともに、地域文化の向上に寄与するため、プラネタリウム投映及び全天周デジタル映像の上映、宇宙劇場まつり等のイベント、会議室・研修室・ホールの貸出し等の事業を行います。		財政局長	210,146
		市長	210,146
		査定区分	B
		前年度予算額	220,605
		増減	△ 10,459
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 美術館管理運営事業		予算額	226,935
局/部/課	教育委員会事務局/生涯学習部/うらわ美術館	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/6項 社会教育費/8目 美術館費	予算書P. 193	要求 230,518
<事業の目的・内容> 美術に関する市民の知識及び教養の向上を図り、市民文化の発展に寄与するため、本市ゆかりの美術家の美術作品、本をめぐるアートに関する美術作品などの収集保管、美術に関する調査研究などを実施します。また、その成果を、展覧会を開催して公開します。		財政局長	227,005
		市長	227,005
		査定区分	B
		前年度予算額	420,725
		増減	△ 193,790
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 教職員健康診断事業		予算額	47,801
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 47,801
<事業の目的・内容> 教職員の健康の維持・管理を図るため、教職員の健康診断及び予防接種を行います。		財政局長	47,801
		市長	47,801
		査定区分	A
		前年度予算額	47,275
		増減	526
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校給食管理運営事業		予算額	10,936,447
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 11,414,396
<事業の目的・内容> 安全で衛生的な学校給食を提供するため、学校給食室の施設・設備の維持管理を適正に行うとともに、各学校における運営面の充実を図ります。		財政局長	10,963,903
		市長	10,962,806
		査定区分	B
		前年度予算額	5,209,299
		増減	5,727,148
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 準要保護児童生徒給食援助事業		予算額	345,831
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 350,930
<事業の目的・内容> 義務教育を円滑に実施するため、経済的理由で就学困難と認められる学齢児童生徒や被災した学齢児童生徒の保護者に対し、学校給食費を援助します。		財政局長	350,930
		市長	345,831
		査定区分	B
		前年度予算額	351,002
		増減	△ 5,171
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校保健事業		予算額	62,830
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 64,668
<事業の目的・内容> 児童生徒が健康で有意義な学校生活を送ることができるように、学校保健安全法に基づき、水質検査等の環境検査の実施や保健室の円滑な管理・運営を行います。		財政局長	62,830
		市長	62,830
		査定区分	B
		前年度予算額	82,642
		増減	△ 19,812
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 健康教育指導事業		予算額	181,492
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 183,991
<事業の目的・内容> 学校健康教育の普及、充実及び学校保健・学校安全・学校給食関係教職員への研修と指導を行います。		財政局長	181,492
		市長	181,492
		査定区分	B
		前年度予算額	188,775
		増減	△ 7,283
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 児童生徒健康診断事業		予算額	486,858
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 487,398
<事業の目的・内容> 各種健康診断、健康相談等を実施し、児童生徒が心身ともに健康的な学校生活が送れるようにします。		財政局長	486,858
		市長	486,858
		査定区分	B
		前年度予算額	487,353
		増減	△ 495
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 要保護準要保護児童生徒医療援助事業		予算額	1,524
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 1,860
<事業の目的・内容> 経済的理由で就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し、学校教育法及び学校保健安全法に基づき、政令に定められた疾病治療に対する医療費を援助します。		財政局長	1,524
		市長	1,524
		査定区分	B
		前年度予算額	2,418
		増減	△ 894
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 学校災害救済制度事業		予算額	104,934
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 104,929
<事業の目的・内容> 学校の管理下で災害が発生した場合に、独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度による医療費等の請求手続を行います。 また、本市独自の学校災害救済給付金制度により被災者の救済を図ります。		財政局長	104,934
		市長	104,934
		査定区分	A
		前年度予算額	104,571
		増減	363
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。		
事務事業名 学校災害救済基金積立金		予算額	12
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/2目 学校保健費	予算書P. 195	要求 12
<事業の目的・内容> 学校災害救済基金に対して、積立てを行います。		財政局長	12
		市長	12
		査定区分	A
		前年度予算額	31
		増減	△ 19
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 学校給食センター管理運営事業		予算額	156,074
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/健康教育課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/7項 保健体育費/3目 学校給食センター費	予算書P. 195	要求 156,866
<事業の目的・内容> 施設の維持管理を行うとともに、校舎改修工事等に伴い給食室で調理ができない学校に安全、安心な学校給食を提供します。		財政局長	156,074
		市長	156,074
		査定区分	B
		前年度予算額	161,707
		増減	△ 5,633
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教育財務課）		予算額 68,483
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求 72,695
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校の効率的な管理運営を図り、安全で衛生的な教育環境を維持するため、学校の維持管理・運営に必要な消耗品や校用備品の購入を始め、光熱水費の支払、機械警備の業務委託等を行います。		財政局長 68,165
		市長 68,165
		査定区分 B
		前年度予算額 76,897
		増減 △ 8,414
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員人事課）		予算額 6,693
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員人事課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求 6,287
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における学校図書館運営を充実させるとともに、非常勤講師の配置により、適正な学校運営の確保を図ります。		財政局長 6,693
		市長 6,693
		査定区分 A
		前年度予算額 6,044
		増減 649
査定の考え方	事業の内容等を踏まえ、所要額を計上しました。	
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（教職員給与課）		予算額 3,878
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/教職員給与課	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求 4,604
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校教職員の旅費を支給します。		財政局長 3,875
		市長 3,875
		査定区分 B
		前年度予算額 4,158
		増減 △ 280
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	
事務事業名 特別支援学校管理運営事業（特別支援教育室）		予算額 96,461
局/部/課	教育委員会事務局/学校教育部/特別支援教育室	〔要求と査定経過〕
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求 97,364
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校児童生徒の通学バス運行の業務委託を行います。また、市立特別支援学校における医療的ケア指導医の委嘱や、教職員の特別支援教育に関する研修等を実施します。さらに、ひまわり特別支援学校知的障害教育部門高等部を運営します。		財政局長 96,461
		市長 96,461
		査定区分 B
		前年度予算額 92,299
		増減 4,162
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。	

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（教育総務課）		予算額	2,948
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求	3,077
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校において、環境整備、緑化推進等の用務業務を行い、学校の適切な維持管理を行います。		財政局長	2,948
		市長	2,948
		査定区分	B
		前年度予算額	2,844
		増減	104
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設整備課）		予算額	3,234
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設整備課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求	3,234
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。		財政局長	3,234
		市長	3,234
		査定区分	A
		前年度予算額	3,234
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校施設等維持管理事業（学校施設管理課）		予算額	22,105
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/学校施設管理課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/2目 学校管理費 予算書P. 197	要求	22,105
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校施設の良好で安全な管理運営を図るため、建物・給排水設備・衛生設備・電気設備等の修繕、点検等の維持管理業務を行います。		財政局長	22,105
		市長	22,105
		査定区分	A
		前年度予算額	21,059
		増減	1,046
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 特別支援学校教科教材整備事業		予算額	2,858
局/部/課	教育委員会事務局/管理部/教育財務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	10款 教育費/8項 特別支援学校費/3目 教育振興費 予算書P. 197	要求	2,858
<事業の目的・内容> 市立特別支援学校における教育効果を高めるため、学校教育に必要な教材を購入します。		財政局長	2,858
		市長	2,858
		査定区分	A
		前年度予算額	2,858
		増減	0
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(27) 議 会 局

事務事業名 議員報酬		予算額	968,580
局/部/課	議会局/総務部/秘書総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 87	要求 979,415
<事業の目的・内容> 議員報酬、期末手当、市議会議員年金の公費負担金等を支払います。また、議員の健康増進・健康維持管理を目的として健康診断を実施します。		財政局長	968,580
		市長	968,580
		査定区分	B
		前年度予算額	959,086
		増減	9,494
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（秘書総務課）		予算額	278,357
局/部/課	議会局/総務部/秘書総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 87	要求 278,586
<事業の目的・内容> 議長・副議長の公務の調整を的確に行うとともに、地方及び地方議会が抱える課題等の解決に向け、各市議会議長会をはじめとした会議の場で調査研究を行います。 また、議員の海外・国内派遣を行うとともに、議員の調査研究等に資するため必要な経費の一部として政務活動費を交付します。		財政局長	278,357
		市長	278,357
		査定区分	B
		前年度予算額	279,105
		増減	△ 748
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（議事課）		予算額	9,137
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 87	要求 9,137
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会での議案審議、所管事務調査等において、より適切かつ慎重な審査及び調査に資するため、視察その他の調査研究を行います。		財政局長	9,137
		市長	9,137
		査定区分	A
		前年度予算額	11,475
		増減	△ 2,338
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 市政調査研究事業（調査法制課）		予算額	109
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/1目 議会費	予算書P. 87	要求 109
<事業の目的・内容> 政策条例検討プロジェクトチームにおいて、議員が提出する政策条例の立案に関する事項の調査研究を行います。		財政局長	109
		市長	109
		査定区分	A
		前年度予算額	443
		増減	△ 334
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

事務事業名 市議会事務局運営事業（秘書総務課）		予算額	79,735
局/部/課	議会局/総務部/秘書総務課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 87	要求 79,835
<事業の目的・内容> 議会の円滑な運営及び議会活動を支援するとともに、議会活動に関する情報を市民に分かりやすく提供します。 また、議員派遣に伴う随行や議会棟の設備・備品の管理等を行います。		財政局長	79,735
		市長	79,735
		査定区分	B
		前年度予算額	84,654
		増減	△ 4,919
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市議会事務局運営事業（議事課）		予算額	20,153
局/部/課	議会局/議事調査部/議事課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 87	要求 20,233
<事業の目的・内容> 本会議及び委員会の適正かつ円滑な運営に資するため、議員の議案審議、所管事務調査等に係る活動を支援します。また、本会議録、委員会記録を作成するとともに、議会図書室、情報公開コーナー等へ配架、ホームページへ掲載することにより、広く市民に情報提供を行います。		財政局長	20,153
		市長	20,153
		査定区分	B
		前年度予算額	20,305
		増減	△ 152
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市議会事務局運営事業（調査法制課）		予算額	3,458
局/部/課	議会局/議事調査部/調査法制課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	1款 議会費/1項 議会費/2目 議会事務局費	予算書P. 87	要求 3,621
<事業の目的・内容> 議員の議会活動や円滑な議会運営に資するため、議員又は委員会が提出する議案の立案補助並びに国及び他の地方公共団体の動向等について情報の調査・収集を行います。また、議員の調査研究に資するため、議会図書室を適切に管理するとともに、図書資料の充実を図ります。		財政局長	3,458
		市長	3,458
		査定区分	B
		前年度予算額	4,262
		増減	△ 804
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

(2 8) 選挙管理委員会事務局

事務事業名 選挙管理委員会運営事業		予算額	39,631
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/1目 選挙管理委員会費	予算書P. 109	要求 39,824
<事業の目的・内容> 市及び10区の選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の調製その他各選挙に共通する選挙管理を行います。		財政局長	39,631
		市長	39,631
		査定区分	B
		前年度予算額	41,895
		増減	△ 2,264
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 常時啓発事業		予算額	3,394
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/2目 常時啓発費	予算書P. 111	要求 3,684
<事業の目的・内容> 公職選挙法第6条の規定に基づき、選挙に関する啓発、周知等を行います。		財政局長	3,427
		市長	3,427
		査定区分	B
		前年度予算額	3,864
		増減	△ 470
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 市長選挙費		予算額	8,076
局/部/課	選挙管理委員会事務局/選挙課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/6項 選挙費/3目 市長選挙費	予算書P. 111	要求 20,599
<事業の目的・内容> 任期満了によるさいたま市長選挙を執行するため、その準備事務等を行います。 任期満了日 令和7年5月26日 選挙執行可能期間 令和7年4月26日から令和7年5月25日まで		財政局長	8,128
		市長	8,128
		査定区分	E
		前年度予算額	0
		増減	皆増
査定の考え方	事業手法、実施時期・箇所等事業内容を精査しました。		

(29) 人事委員会事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人事委員会運営事業		予算額	26,418
局/部/課	人事委員会事務局/任用調査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/10項 人事委員会費/1目 人事委員会費	予算書P. 115	要求 27,228
<事業の目的・内容> 人事委員会は、中立的かつ専門的人事行政機関として、本市の将来を担う優秀な人材を確保するとともに、職員の意欲、能力の向上を図り、また、職員が公務に対する高い使命感と倫理観を持ち、職務に専念することができるよう、社会情勢に適応した職員の適正な勤務条件の確保等を図ります。		財政局長	26,418
		市長	26,418
		査定区分	B
		前年度予算額	27,228
		増減	△ 810
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(30) 監査事務局

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 監査事務局運営事業		予算額	9,045
局/部/課	監査事務局/監査課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	2款 総務費/8項 監査委員費/1目 監査委員費	予算書P. 113	要求 9,449
<事業の目的・内容> 適正な事務の執行を確保し、最少の経費で最大の効果を挙げるようにするため、監査委員及び事務局職員の監査技術のスキルアップを図り、適正かつ効果的な監査等を実施します。		財政局長	9,045
		市長	9,045
		査定区分	B
		前年度予算額	9,482
		増減	△ 437
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(3 1) 農業委員会事務局

事務事業名 農業委員会運営事業		予算額	35,702
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P. 147	要求 35,919
<事業の目的・内容> 農業委員会等に関する法律及び農地法その他の法令に基づき、農業委員会の運営及び活動に関する事務を行います。		財政局長	35,702
		市長	35,702
		査定区分	B
		前年度予算額	35,934
		増減	△ 232
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		
事務事業名 農地利用最適化推進事業		予算額	30,579
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P. 147	要求 30,579
<事業の目的・内容> 農地利用の最適化を推進するため、担い手への農地利用の集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進に係る事務を行います。		財政局長	30,579
		市長	30,579
		査定区分	A
		前年度予算額	30,059
		増減	520
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 農業者年金業務事業		予算額	106
局/部/課	農業委員会事務局/農業振興課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P. 147	要求 106
<事業の目的・内容> 独立行政法人農業者年金基金法に基づき、農業者年金事務を行います。		財政局長	106
		市長	106
		査定区分	A
		前年度予算額	154
		増減	△ 48
査定の考え方	所管局の要求どおり計上しました。		
事務事業名 農地利用調整事業		予算額	2,130
局/部/課	農業委員会事務局/農地調整課	〔要求と査定経過〕	
款/項/目	6款 農林水産業費/1項 農業費/1目 農業委員会費	予算書P. 147	要求 2,402
<事業の目的・内容> 優良農地を確保し、その効率的な土地利用を調整するとともに、農業生産力を維持し、農業経営の安定を図るため、農地法その他の法令に基づき、農地の権利移動及び転用に係る審査事務等を行います。		財政局長	2,130
		市長	2,130
		査定区分	B
		前年度予算額	2,136
		増減	△ 6
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

〔査定区分〕 A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

(32) 水道局

(企業会計)

(単位：千円)

会計名 水道事業会計		予算額 51,299,993	
局/部/課	水道局/業務部/水道財務課	〔要求と査定経過〕	
予算書	水道事業会計予算書	要求	51,449,742
<事業の目的・内容> 市民生活を支えるため、安全で良質な水道水を安定して供給するとともに、地震等の災害や濁水にも強い、たくましい水道をつくっていきます。 また、健全経営の下、効率的な施設運営や利用者の視点に立った質の高いサービスを提供します。		水道事業管理者	51,299,993
		市長	51,299,993
		査定区分	B
		前年度予算額	51,517,315
		増減	△ 217,322
査定の考え方	既存事業の実績等を踏まえ、所要額を精査しました。		

[査定区分] A:要求どおり B:査定率(査定/要求)80%以上100%未満 C:査定率60%以上80%未満 D:査定率40%以上60%未満 E:査定率40%未満
 ※ 効率的な予算執行等の観点から他局等に予算を移管した場合、市長査定額と予算額が異なります。

7 用語解説



1 予算

年度開始前の3月に議会の議決を経て定められる、翌年度全体の収入及び支出の見積りをいいます。

地方公共団体の予算は、(1)歳入歳出予算、(2)継続費、(3)繰越明許費、(4)債務負担行為、(5)地方債、(6)一時借入金、(7)歳出予算の各項の経費の金額の流用に関する定めがあります。

2 補正予算

予算を作成した後に生じた事由に基づいて、既定の予算に「追加」又は「変更」を行うために提出する予算を補正予算といいます。

国における制度の改正への対応など、当初予算を作成した段階では見込むことができなかった事業を実施する場合に、必要となる事業費とその財源を追加します。

また、事業に要する経費は変更せずに、その財源だけを変更する場合があります。

3 予算要求

各局・区の翌年度全体の基本的な予算の見積りを各局長が財政局長に対して要求することをいいます。

補正予算の場合には、補正を必要とする事業に係る予算の見積りを要求します。

4 査定

各局・区から要求のあった経費について、妥当なものであるかを調査し、その額を決定することをいいます。

各局・区からの要求に対しては、財政局長が精査し、最終的に市長の査定を受けます。

5 款・項・目・節（かん・こう・もく・せつ）

予算を区分するときに使う名称で、「款」は最も大きな区分、次に「項」、「目」、「節」と続きます。

款と項の二つの上位区分は議会で議決されるものです。歳出においては、款・項は目的別（土木費・民生費など）に分類され、節は性質別（委託料・扶助費など）に区分されています。

6 目的別経費

(1) 議会費

議員の報酬や議会や委員会の運営経費など、議会活動のための経費です。

(2) 総務費

企画調整事務、財政・財務管理に要する経費のほか、市税の賦課徴収、戸籍住民基本台帳、選挙、統計調査に要する経費など、全般的な管理事務のための経費です。

(3) 民生費

乳幼児やお年寄り、体の弱い人などを支援するための経費です。

(4) 衛生費

ごみ・し尿処理や予防接種など健康で衛生的な生活環境を保持するための経費です。

(5) 労働費

職業訓練や失業対策など、勤労者の支援のための経費です。

(6) 農林水産業費

農業、林業の振興のための経費です。

(7) 商工費

市の観光PRや観光イベント、商店街の活性化、商工業の振興のための経費です。

(8) 土木費

道路橋りょうの維持や新設改良、公園の整備・維持をするための経費です。

(9) 消防費

消火・救急活動や消防団の活動、消防車等防火施設などの整備を行うための経費です。

(10) 教育費

小・中学校や公民館などの整備や活動を行うための経費です。

(11) 災害復旧費

道路等の公共土木施設、農地や山林等の農林水産業施設など災害によって生じた被害を復旧するために要する経費です。

(12) 公債費

借入れた地方債や一時借入金の元金や利子などを返済するための経費です。

(13) 予備費

緊急を要する場合など予算編成の際に予想していなかった支出に対応するため、用途を特定しないで計上する経費です。

7 会計区分

(1) 一般会計

市の予算の中心をなすもので、市税を主な財源として、保健、福祉、教育、消防、都市基盤の整備など市政運営の基本的な経費を経理する会計です。

(2) 特別会計

国民健康保険事業、介護保険事業、土地区画整理事業など、主に保険料や施設使用料などの市税以外の特定の収入を財源に実施する事業会計です。さいたま市では、令和6年度予算において、13の特別会計を設けています。

(3) 企業会計

地方公営企業法の全部又は一部が適用される企業の会計です。企業の提供するサービスが特定個人に帰属することから、企業の経営に要する経費は、原則として受益者が料金として負担することとされています。さいたま市では、水道事業会計、病院事業会計、下水道事業会計の3つの会計を設けています。

8 財源内訳

各事業に必要とする予算が、どのような歳入予算で構成されているかを「財源内訳」で示しています。

(1) 分担金及び負担金

分担金は、地方公共団体の事業により特に利益を受ける者から、その受益の限度において徴収されるものです。負担金は、地方公共団体が、他の地方公共団体や住民に課するもので保育保護者負担金が代表的なものです。

(2) 使用料及び手数料

公共施設を使用する際にお支払いいただく施設使用料や各種証明書等の発行時にお支払いいただく手数料などの収入をいいます。

(3) 財産収入

地方公共団体が有する財産の貸付や売払いによる収入をいいます。

(4) 繰入金

地方公共団体が設定している一般会計や特別会計、基金等の会計間における現金の移動のことをいいます。

(5) 諸収入

他の収入科目に含まれない収入をまとめたもので、延滞金、預金利子、宝くじ収益金などがこれにあたります。

(6) 市債

地方公共団体が建設事業等の財源とするための長期借入金で、償還が一会計年度を超えるものをいいます。

(7) 一般財源

市税や地方交付税など用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源をいいます。

令和6年度当初予算編成過程

編集発行

財政局財政部財政課

TEL 048-829-1153~1155

FAX 048-829-1974

E-mail zaisei@city.saitama.lg.jp